

平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	税務課	債権調査回収委託料	—	4,232

事業名	債権調査回収委託料	所管課	税務課	担当者(内線)	竹崎 (9310)
種別	—	当初予算額	4,232千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
各税外債権所管課では回収困難な個別の債権について、法律や債権回収に詳しい弁護士に調査回収業務を委託し、回収強化を図るとともに債権整理を促進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・契約内容についての事前協議 ・委託案件の選定 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター業務に係る委託契約締結 ・調査回収業務委託契約締結 ・引受通知書兼催告書発送【委託先】 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・債権回収に係る調査、交渉【委託先】 (分納誓約があった案件については分納管理) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・全額回収等で委託業務が完了した案件について、随時、報告書を提出【委託先】 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期の進捗状況を確認 				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・業務報告書提出【委託先】 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回収率20%以上の達成。また、回収が極めて困難な案件については、専門家(弁護士)の意見を踏まえて債権整理を検討。 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	防災訓練等の充実	地震対策	32,638
2	危機管理・防災課	応急対策活動燃料確保事業	地震対策	130,553
3	南海トラフ地震対策課	南海トラフ地震啓発推進事業(備えちよき・DV D)	地震対策	16,048
4	南海トラフ地震対策課	南海トラフ地震高知市長期浸水避難対策事業委託料	地震対策	28,500
5	南海トラフ地震対策課	避難所運営体制整備加速化事業	地震対策	92,066
6	南海トラフ地震対策課	津波避難計画現地地点検事前調査事業	地震対策	13,955
7	南海トラフ地震対策課	物資配送計画策定事業	地震対策	9,942
8	消防政策課	航空隊基地整備事業	地震対策	401,857
9	消防政策課	災害時の燃料確保	地震対策	60,254
10	消防政策課	地震火災対策の推進	地震対策	53,437

事業名	防災訓練等の充実		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	福留 (2037)	
種別	地震対策		当初予算額	32,638千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>○応急救助機関等の関係機関と連携した各種訓練の実施により発災時の災害対応能力の向上を図る。また、各種訓練の実施を通じ、応急対策活動要領や作成した災対本部マニュアル、総合防災拠点の運営マニュアルなどの検証を行うとともに、必要に応じ修正を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	総合防災訓練の企画・準備 開催ブロック(幡多)の市町村及び消防本部、 応急救助機関等との協議、調整							
5月	訓練用工作物等の設置工事の発注 訓練用工作物等の設置など							
6月	○総合防災訓練の実施[6月5日] 災対本部・支部震災対策訓練実施委託 業務の発注							
7月	訓練シナリオの検討など 本部・支部訓練の企画・準備 市町村、応急救助機関、ライフライン事業者 等との協議、調整							
8月	○県内一斉避難訓練の実施 [9月4日]							
9月	○災害対策本部・支部震災対策訓練 の実施 [9月]							
10月	○災害対策支部震災対策訓練の実施 [10月～2月]							
11月	○大規模津波防災訓練への参画 [11月5日] ○緊急災害対策本部事務局運営訓練・ 緊急災害現地対策本部運営訓練 (内閣府主催)への参加[11月17日]							
12月	本部事務局運営マニュアルの検証 支部運営マニュアルの検証 応急救助機関受援計画の検証 各種計画、活動要領、拠点運営マニ ュアル等の検証 ほか							
1月	○物資搬送等訓練の実施[2月] (総合防災拠点で実施)							
2月	訓練の実施を通じた検証による各種計 画、活動要領、各種マニュアルの見直し、 修正の検討							
3月	各種計画、活動要領、各種マニュアルの 見直し、修正の完了							
年度末	(求める具体的な成果) ○訓練実施による災害対応能力の向上 ○訓練を通じた下記マニュアルの検証、見直 し ・活動要領、本部運営マニュアル ・支部運営マニュアル ・応急救助機関受援計画 ・総合防災拠点運営マニュアル		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	応急対策活動燃料確保事業		所管課	危機管理・防災課	担当者(内線)	福留 (2037)
種別	地震対策	当初予算額	130,553千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
○発災時において不足が予測される救助・救出活動や食料等の物資の搬送などの応急対策活動に必要な燃料をあらかじめ確保しておくため、車両や航空機の燃料備蓄施設の整備を行う。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	燃料対策計画の策定に向けた基礎調査等の実施 ・燃料(航空、車両、重要施設等)備蓄状況等の調査把握					
5月	○航空燃料備蓄施設設計設計(黒潮消防署) ○土佐清水消防本部での自家給油施設の整備 ○南国市消防本部での自家給油施設の整備					
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○消防本部(南国市消防本部、土佐清水市消防本部)への燃料備蓄の実施 ○航空燃料備蓄施設の整備完了 ○燃料対策(案)のとりまとめ	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海トラフ地震啓発推進事業(備えちよき・DVD)	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	小田 (2099)
種別	地震対策	当初予算額	16,048千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
①南海トラフ地震発生後から復旧・復興までに生じる一連の流れを被災者視点での映像として示すことで、県民一人ひとりの防災意識向上を図るためのDVDを制作する。 ②県民に災害を自分ごととして捉えていただくために、「命を守る」「命をつなぐ」「生活を立ち上げる」の各状況での自助で行うものなどを認識していただき、また、実際に家族で災害について話をしていただくために、平成25年度に改訂した「南海トラフ地震に備えちよき」のバージョンアップを行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	①地震対策イメージ映像制作	②備えちよき改訂			
5月	発注仕様書・シナリオの検討	県立大学と掲載内容の協議			
6月		↓ 入札(一般競争)			
7月		↓ 県立大学と掲載内容の協議・決定			
8月	契約準備(プロポーザル)				
9月					
10月	契約締結	印刷			
11月	映像等撮影及び編集	↓ 全戸配布			
12月					
1月					
2月					
3月	DVD完成				
年度末	(求める具体的な成果) ①県民が地震発生から復旧・復興までの一連の流れをイメージできるような自助・共助の取組の啓発 ②県民に自助・共助の取組を促す内容にバージョンアップを行い、県内全戸配布	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海トラフ地震高知市長期浸水避難対策事業委託料	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	小田 (2099)
種別	地震対策	当初予算額	28,500千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知市長期浸水域内の最大約12万人の避難先が把握されておらず、住民が確実に避難できるのか不明であり、また、現状では潮位が下がっても約6万人が孤立することが想定されているが、ボート等での救助には期間を要することが想定される。 このため、高知市が実施するアンケート調査結果を基に、住民の避難行動をシミュレーションにより再現することで課題を洗い出し、全員が確実に避難できる最善の方法を検討する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">アンケート調査(高知市)</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div>				
5月					
6月					
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">委託業務契約締結</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div>				
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">アンケート結果のデータ処理</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div>				
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">条件設定(避難行動) (有識者による検討会)</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div>				
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">シミュレーション実施 (各パターン毎)</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div>				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">業務完了</div>				
年度末	(求める具体的な成果) 現状の住民意識で避難できるのか、どのエリアまでなら浸水域外へ避難できるのか、現状の津波避難ビル・タワーの収容力が十分であるのか、長期浸水域内に取り残される要救助者数はどれだけかといった項目についての検証	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	避難所運営体制整備加速化事業		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	清水 (2090)
種別	地震対策	当初予算額	92,066千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>・南海トラフ地震のような大規模かつ広域的な災害が発生した場合でも、県民が安心して避難生活を送ることができるよう、避難所における運営マニュアルの策定、避難所運営訓練、資機材整備や施設整備を支援する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 避難所運営体制整備加速化事業費補助金交付要綱策定 </div>					
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 補助金の交付申請受付 (各市町村にて実施し、地域本部にて作成支援) </div>					
6月						
7月						
8月						
9月						
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 県及び市町村において次年度事業予算化 </div>					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 小規模を含め約200箇所の避難所運営マニュアルの作成		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波避難計画現地点検事前調査事業	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	清水 (2090)	
種別	地震対策	当初予算額	13,955千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
一人ひとりが確実に避難するためには、避難経路や避難場所の安全性が確保する必要がある。そのため、昨年度から県内全ての地域津波避難計画について、各地域本部が中心となって市町村や地域の方々と一緒に現地での点検を進めているが、現地点検のための事前調査に予想以上の時間を要していることから、本年度は、危険箇所の事前確認や現地点検で使用する図面等の資料作成を委託し、点検の効率化を図る。平成29年度末までに全地区の現地点検を完了させる予定。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	事前調査委託業務発注準備					
5月	↓ 事前調査委託業務契約					
6月						
7月						
8月	↓					
9月						
10月		↓				
11月						
12月						
1月	↓					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 現地点検事前調査を全地区で全地区(362)で完了予定 現地点検調査は約240地区を完了予定	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	物資配送計画策定事業		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	清水 (2090)
種別	地震対策	当初予算額	9,942千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>南海トラフ地震発生時、県・市町村において物資需要等の正確な情報把握に時間を要することや、民間の物資の供給能力が低下し、被災者の生活の維持のための必要な水・食料等の生活必需品等の調達・確保が困難になることが想定される。 このため、市町村備蓄や家庭用備蓄、県外から緊急輸送された物資をどのように配送するのかを県全体の物資配送計画として策定する。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	物資配送計画策定に向けて運送事業者との事前協議等					
5月	物資配送計画策定委託業務発注準備					
6月	↓					
7月	委託業務の契約(検討内容) 受け入れる支援物資の「総合防災拠点での仕分」、「配送するトラックの手配」、「市町村までの配送ルート」、など。					
8月	・全体検討委員会 3回 ・ワーキンググループ会 3回					
9月	↓					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	検討委員会結果等を基に計画素案のとりまとめ					
年度末	(求める具体的な成果) 県物資配送計画素案策定	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	航空隊基地整備事業		所管課	消防政策課	担当者(内線)	前田 (9098)
種別	地震対策	当初予算額	401,857千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>東日本大震災や近年の大規模な風水害を目の当たりにし、消防防災ヘリの活動への期待が高まる中、本県では平成26年4月から消防防災ヘリ2機体制で活動することとなった。これにより、災害発生時等には、より機動的な救助や情報収集のための初動活動が可能となるとともに、耐空検査等で生じていたヘリの空白期間が解消され、災害時の対応力が向上した。</p> <p>本年度は、活動拠点となる航空隊基地の津波浸水対策として進めている、高知空港内の嵩上げ地への移転整備を完了させ、新基地での運用を開始する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<基地建築工事> 事務所及び格納庫 新築・移築工事					
5月	自家給油施設					
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月	↓ ↓					
2月	事務所引越 新基地使用開始		既存基地 撤去工事			
3月			↓			
年度末	(求める具体的な成果) 平成28年度内に新基地での運用開始を目指す。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害時の燃料確保	所管課	消防政策課	担当者(内線)	猪野 (2092)	
種別	地震対策	当初予算額	60,254千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>南海トラフ地震直後の応急救助活動や、道路啓開作業、また被害を受けたライフラインの復旧に多くの車両、重機等が必要であることから、燃料を継続的に供給できる体制の整備が重要である。しかしながら、地震発生直後には停電となることが予測されていることから、燃料の安定供給体制を確保するため、給油所に自家発電設備、緊急可搬式ポンプを整備する市町村を支援する。本年度は40か所を予定。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の周知 市町村への要請 (事業への協力、予算の確保) 市町村担当者への説明 					
5月						
6月						
7月						
8月	市町村からの補助申請 随時受け付け					
9月						
10月						
11月						
12月						
1月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【災害対応型給油所整備促進事業補助金】 (内容等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・L1津波浸水区域外の給油所に限る ・出力5kVA程度の発電機及び電気工事等 ・緊急用バッテリー可搬式計量機を想定 ・消費税相当額は補助対象外 ・市町村から給油所への補助限度額200万円(うち1/2を県から市町村へ補助) </div>					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) L1津波浸水区域外の全ての給油所に自家発電設備等を整備し、南海トラフ地震発生時の燃料供給体制の構築を図る。 ※28年度整備見込み75ヶ所	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地震火災対策の推進		所管課	消防政策課	担当者(内線)	猪野 (2092)	
種別	地震対策	当初予算額	53,437千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
南海トラフ地震による木造住宅密集市街地における大規模火災での被害拡大を防ぐことを目的として、平成27年6月に策定した「高知県地震火災対策指針」に基づき、各市町村による地震火災対策の加速化を図る。							
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)				
4月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">「高知県地震火災対策補助金」市町からの補助申請受付</div>						
5月							
6月							<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">●地震火災対策連絡会(第1回)</div> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定の手順説明 ・本年度スケジュール予定
7月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">対象市町での住民ワークショップの実施</div>						
8月							<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">●地震火災対策連絡会(第2回)</div> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の取り組み報告 ・県の支援策
9月							
10月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">市町地震火災対策計画の策定</div>						
11月							
12月							
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">●地震火災対策連絡会(第3回)</div> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度の取り組みに向けた検討 						
2月							
3月							<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">簡易型感震ブレイカーの配布</div>
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・高知市6地区を除く12地区の地震火災対策計画の策定(四万十市中村地区は27年度に策定済み) ・計画策定済地区への簡易型感震ブレイカーの配布 	(達成状況)	(要因分析、課題等)				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康政策部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	高知家健康パスポート事業	健康	6,221
2	健康長寿政策課	特定保健指導体制強化事業	健康	3,945
3	医療政策課	前方展開型の医療救護体制の構築 (総力戦の体制づくり、総力戦の人材確保)	地震対策	19,280
4	医療政策課	訪問看護体制整備支援事業費	健康	90,671
5	医師確保・育成支援課	医師確保対策事業費	健康	858,161
6	健康対策課	がん検診受診促進事業費	健康	54,649
7	健康対策課	母体管理支援事業	健康	39,074

事業名	高知家健康パスポート事業		所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	島村 (2305)
種別	健康	当初予算額	6,221千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
市町村や保険者と共に、20歳以上の県民全てを対象としたインセンティブ事業(健康診断の受診や、スポーツ活動への参加などでポイントが付与され、特典と交換できる)を展開し、県民一人ひとりの健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動の定着化を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">事業準備</div> <ul style="list-style-type: none"> 市町村等説明会の開催 委託業者と契約 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 協力店開拓(～29.3月末) ポイント付与施設開拓(～29/3/31) パスポートデザイン決定 市町村広報紙掲載依頼 さんSUN高知6月号掲載 					
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> 告知用ポスター掲示 高知新聞K+へ広告出稿 協力店等説明会、啓発資材配布 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 専用サイト開設 30秒テレビCM放映 高知新聞K+へ広告出稿 <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">9/1 健康パスポート開始</div>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> キックオフイベント 15秒テレビCM放映 インターネットバナー広告 パスポート取得促進イベント 					
10月	<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">10月 健康経営セミナー開催</div> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業へ事業協力依頼 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 不足する資材の追加配布(随時) パスポート取得促進イベント 市町村等アンケートの実施 					
12月	<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">次年度に向け取組内容の検討</div>					
1月	<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">H29取組に向けた関係機関への協力依頼・調整</div>					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 龍馬マラソンでのPR 取得者限定キャンペーン抽選会(2月末) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> H29委託業者を決めるプロポーザルの実施 					
年度末	(求める具体的な成果) 官民協働の健康づくり運動により、健康づくりに取り組む県民が増加している。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特定保健指導体制強化事業		所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	藤原 (9648)
種別	健康	当初予算額	3,945千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
特定保健指導体制を強化するため、巡回型特定保健指導を県内全域で実施することができる公益社団法人高知県栄養士会が行う特定保健指導事業に対して、補助金を交付し、特定保健指導の実施率向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知県栄養士会の補助事業開始 ・特定保健指導機能強化事業費補助金交付					
5月	・保険者との委託契約状況の把握					
6月	・栄養士会の実施状況の進捗管理					
7月	・特定保健指導従事者のスキルアップ研修 (第1回)					
8月	・保険者のH29年度の特定保健指導実施体制(委託意向)の把握 ・特定保健指導従事者のスキルアップ研修 (第2回)					
9月	・実施状況の進捗管理					
10月	・特定保健指導従事者のスキルアップ研修 (第3回)					
11月	特定保健指導の実施率が低い市町村に対する助言・指導					
12月	・栄養士会の実施状況の進捗管理					
1月						
2月	事業評価 ・特定保健指導体制機能強化事業実績報告					
3月	高知県栄養士会と保険者との契約支援 ・H29年度の実施体制の把握・保険者との委託契約に向けた準備					
年度末	(求める具体的な成果) 特定保健指導実施体制の充実及び対象者への再勧奨の強化により、特定保健指導実施率を向上している。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	前方展開型の医療救護体制の構築 (総力戦の体制づくり、総力戦の人材確保)		所管課	医療政策課	担当者(内線)	市川 (2358)
種別	地震対策	当初予算額	19,280千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震などの大規模な災害が発生した際には、負傷者を被災地外の医療機関に搬送する「後方搬送」ができない状況が想定されるため、より負傷者に近い場所での医療救護活動を強化する必要がある。 このため、 ①迅速な医療救護活動が開始できるよう、地域ごとの行動計画を策定するなど、総力戦の体制づくり ②地域の医師を対象とした災害医療に関する研修を実施するなど、総力戦の人材確保に取り組む。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	① 地域ごとの行動計画策定(新規)	② 医師向け災害医療研修				
5月	福祉保健所(WHC)との意識合わせ ・取組の目的とポイント ・モデル地域の取組事例	○各郡市医師会と協議(研修内容、開催方式、時期等) ○講師・ファシリテーターの調整 ○研修資料作成 ○研修用資機材の確保				
6月	(WHC)地域の関係者との合意形成 ・災害時医療救護計画の周知 ・地域の総力戦の必要性(本庁)資料の提供等					
7月	取組地域の決定→開始 (WHC) ①被害想定、医療資源の見える化 ②取組体制とスケジュールの作成 ③目指す姿の素案の作成 ④関係機関との調整 (本庁)資料の提供等					
8月		郡市医師会ごと研修内容等を決定 ↓ 事前広報開催通知				
9月						
10月		研修の実施(県内6ヶ所程度)				
11月	・・地域関係機関の連携を踏まえた主眼点の検討	◆研修メニュー 1. 南海トラフ地震の基礎知識(講義) 2. 初期評価とトリアージ(講義・実技) 3. 安定化処置・何も無い場所での処置(講義・実技) 4. 高度な処置(小外科的処置等)(実技)				
12月	・・福祉保健所が支援の場を確保する支援策の策定					
1月						
2月						
3月	行動計画ver.1の完成(災害医療対策支部会議等) →引き続きバージョンアップ →他の地域での計画策定の準備を開始	事後広報 次年度に向けて、課題等の把握、検討				
年度末	(求める具体的な成果) ①新たに9地域(10市町村)で医療救護の行動計画ができている。 ②研修受講者(目標:延180人)が、トリアージの基礎知識等を理解するとともに、軽症への対応方法などを身につけている。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	訪問看護体制整備支援事業費	所管課	医療政策課	担当者(内線)	久保田 (2356)
種別	健康	当初予算額	90,671千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
県民が在宅医療を選択できる環境を整備し、在宅医療提供体制の強化を図るため、 ①訪問看護サービス供給体制の強化と地域連携の促進 ②訪問看護師の確保及び技術の向上のための研修の充実 に取り組む。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	①中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業 ・関係機関への周知 ・派遣調整業務の開始 事業の進捗管理 ・定期的な報告	②訪問看護師の確保と研修の充実 寄附講座 研修の充実 ・事業開始に向けた事務調整			
5月		補助金交付等 事業の進捗管理 研修事業の開始			
6月		講義 ↓ 演習 ↓ 実習 事業の進捗管理			
7月		訪問看護推進協議会 ・後期研修参加者募集			
8月		・研修参加者の調整 ・補助金交付等			
9月	事業の評価・分析	・事業開始に向けた事務調整			
10月		・10/4開講予定 訪問看護推進協議会 講義 ↓ 演習 ↓ 実習 事業の進捗管理			
11月					
12月					
1月					
2月					
3月		訪問看護推進協議会 事業の評価			
年度末	(求める具体的な成果) ・中山間地域等における安定的な訪問看護が提供できる。 ・訪問看護師の確保と育成ができる。		(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医師確保・育成支援課		担当者(内線)	松岡 (2353)	
種別	健康	当初予算額	858,161千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
医師の地域偏在、診療科偏在及び若手医師の減少を緩和し、地域医療を確保するために、県外からの医師の招聘や奨学金制度などの医師確保対策に取り組むとともに、今後増加が見込まれる奨学金を受給した若手医師の育成に重点を置いた取り組みを進める。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	奨学金受給者に対する支援	高知医療再生機構、地域医療支援センターの取り組み	県外医師の情報収集、医師・関係機関への働き掛け					
5月	償還期間内医師に対する個別面談を行う。	専門研修プログラムの検証・調整(支援センター)	こちの医療RYOMA大使の活動等で得られた情報を元に、個別に働きかけを行う。					
6月	高知県・高知大学連絡協議部会の開催	医師のキャリア形成支援(再生機構) 研修医の確保に向けたPR<通年>(再生機構)	県外大学との連携強化					
7月	医師養成奨学賞付金制度改正の検討	女性医師の復職支援<通年>(再生機構)	医師専門誌への情報の掲載					
8月			医師ふるさとネットの運営					
9月								
10月	医師養成奨学賞付金制度等運営会議の開催		都市部と中山間部の医療機関の連携に向けた交流会の開催					
11月	奨学金管理システム改修 入札公告		RYOMA大使、有識者、連携大学等の参加による交流会を首都圏で開催し、県内医療機関と県外医療機関の連携を進める。					
12月	医師養成奨学賞付金制度の条例改正							
1月	入札・契約 システム改修		ランチョンセミナーの開催					
2月	知事と高知大学奨学金受給学生との意見交換会の開催		首都圏等で開催される学会において高知県の医師に対する支援策をPRする。					
3月	納品							
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)		(要因分析、課題等)		
	・県内の医療機関で初期臨床研修及び後期研修を行う研修医の増加 ・県外から招聘、赴任する医師の増加							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	がん検診受診促進事業費		所管課	健康対策課		担当者(内線)	永野 (2431)	
種別	健康		当初予算額	54,649千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p><目的> 利便性の向上及び意義・重要性の周知や定着による、がん検診受診率の向上。 <事業概要> ①利便性を考慮した検診体制の構築((1)土日における乳・子宮頸がん検診の実施(2)広域検診、セット検診等の実施) ②検診の意義・重要性の周知((1)市町村への支援(2)県としての取り組み)</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(2)広域検診等 セット検診 広域検診 肺+大腸セット化 ・胸部単独実施事業所に大腸がん検診のセットを働きかけ			(1)市町村への支援 補助要綱の改正 ・市町村による個別通知開始 (2)県としての取り組み 病院への勧奨 ・医師会理事会で依頼 ・市町村検診と同一日における検診				
5月				優良事業所認定事業 市町村担当者会 県ホームページの充実				
6月	(1)土日検診 実施医療機関の募集 土日検診の周知							
7月								
8月								
9月	土日検診実施(9月～12月) ・受診者へのアンケート							
10月	土日検診実施(9月～12月) 肺+大腸セット化 ・大腸郵送検診案内 ・大腸郵送検診実施(冬季:12月～2月)							
11月				未受診者への再勧奨				
12月	広域検診(受付開始) 課題の抽出 ・アンケート集計 ・実施機関の意見集約							
1月	広域検診実施(1月～2月)			啓発資材の改訂				
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ①土日検診や広域検診の検診体制の構築により受診機会が拡大される。 ②事業所への受診勧奨や、検診対象者への個別通知の徹底により、検診の意義・重要性の周知が図られる。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	母体管理支援事業		所管課	健康対策課		担当者(内線)	山本 (9659)	
種別	健康		当初予算額	39,074千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>高知県では乳児死亡率・周産期死亡率が全国平均を上回って推移しているが、近年の新生児死亡の要因は救命困難な早産未熟児と先天異常に集約できると分析されている。児の未熟性に起因する死亡は、母体管理を徹底することで改善が期待できるため、妊婦等への啓発や妊娠中の母体管理を重点的に行うことに併せて、産前・産後ケアを促進する取り組みにより継続した母体管理支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<p>早産予防を目的とした妊婦健診検査の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 子宮頸管長測定 膈分泌物の細菌培養検査 	<p>市町村担当者の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の補助金活用を市町村に働きかけ 各福祉保健所で1市町村以上に重点支援 						
5月	<p>妊娠・出産への啓発</p> <p>思春期ハンドブックで啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊婦健診受診勧奨チラシ 母子健康手帳別冊 思春期ハンドブック ※専門講師派遣事業等での活用 	<p>子育て世代包括支援センターへのフォロー</p> <p>福祉保健所管内毎に市町村への説明や状況確認等を実施し、支援</p>						
6月			<ul style="list-style-type: none"> 産前・産後ケアについて、説明等を行い、理解を深め、具体的な取組につなげる 					
7月	<p>早産防止対策の評価(評価検討会の開催)</p>	<p>母子保健コーディネーター養成研修実施</p>						
8月		<p>アドバイザーを招聘した地域交流会議の実施</p>						
9月			<ul style="list-style-type: none"> 産前・産後ケアの取組状況の紹介やアドバイスにより、さらに取組を進める 					
10月	<p>評価検討会の開催</p>							
11月			<ul style="list-style-type: none"> H29年度本格実施に向けた準備 					
12月								
1月		<p>28年度実施評価と29年度に取り組む市町村の調整</p>						
2月	<p>評価検討会の開催</p>							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産前・産後ケアサービスの取組を進める市町村が増加する(子育て世代包括支援センターの設置市町村数の増加) 			<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	273,359
2	地域福祉政策課	福祉・介護人材参入促進事業費	健康	31,287
3	地域福祉政策課	福祉・介護人材定着支援事業費	健康	119,518
4	高齢者福祉課	高齢者の住まい確保対策推進事業費	健康	22,000
5	障害保健福祉課	発達障害児・者支援事業	健康	30,782
6	児童家庭課	子どもの貧困対策推進事業費 児童福祉施設等処遇改善事業費	横断的	18,063
7	児童家庭課	児童虐待防止等対策事業費	横断的	151,766
8	少子対策課	少子化対策県民運動推進事業費	横断的	37,037
9	少子対策課	出会い・結婚支援事業費	横断的	43,888
10	福祉指導課	生活困窮者自立支援事業費	横断的	124,734

事業名	あつたかふれあいセンター事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	森 (9090)	
種別	健康	当初予算額	273,359千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>「高知型福祉」の実現に向け、あつたかふれあいセンターの設置を推進するとともに、機能強化を図る。</p> <p>①リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実：職能三団体協議会と連携したリハビリテーション専門職等の派遣を通じて、定時・定量的な介護予防・リハビリが実施できる仕組みづくりを構築する。</p> <p>②認知症カフェの設置推進：認知症の人や家族、地域住民等の誰もが気軽に参加可能な集う場の設置を推進する。</p> <p>③小規模で複合的な福祉サービス提供施設の整備：あつたかふれあいセンターで複合的な福祉サービスを提供するための施設整備に取り組む市町村への支援を行う。</p> <p>④新たな介護予防・日常生活支援総合事業に係るサービス提供拠点の整備：新しい総合事業のサービス提供拠点として「あつたかふれあいセンター」等を活用できるよう支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標					実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">地域福祉の人材育成</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">認知症カフェの設置推進</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">複合的な福祉サービス提供施設の整備</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">集落活動センターとの連携強化</div> </div>							
4月	あつたかふれあいセンターの強みを踏まえた中長期の事業計画改定を支援	あつたかふれあいセンター職員研修(スタッフ)	<リハ職派遣> 取組を検討している市町村へ事業の説明 市町村からの計画書(案)の受理			補助要綱の制定		
5月		H27利用者データ取りまとめ				専門職等の派遣調整(高齢者福祉課→3団体協議会等)	ニーズ把握	
6月		あつたかふれあいセンター職員研修(コーディネーター)	あつたか推進連絡会<第1回>	専門職等の決定(地域福祉政策課→市町村)	市町村との個別協議・助言			
7月				市町村から申請書の受理 関係者との事前打合せ 専門職等の派遣(～3月)				
8月			利用者アンケート管理研修		市町村との個別協議・助言			
9月			あつたかふれあいセンター職員研修(テーマ別)					
10月			施設との協議		次年度予算化の検討			
11月			あつたかふれあいセンター職員研修(地域支援)					
12月			あつたかふれあいセンター職員研修(フォローアップ)					
1月			あつたか推進連絡会<第2回>					
2月		事業計画等のヒアリング						
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・あつたかふれあいセンターでのリハビリ専門職等と連携した介護予防プログラムの提供(10箇所) ・あつたかふれあいセンター等への認知症カフェの設置(7箇所) ・あつたかふれあいセンター等を活用した新たな介護予防サービス提供拠点の整備(5箇所)		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉・介護人材参入促進事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	茅野・戸田 (2327)
種別	健康	当初予算額	31,287千円	補正後予算額	

事業概要・目的

新たな人材の参入促進策の抜本強化

①資格取得支援策の強化：高校生就職支援事業、介護福祉士等養成支援事業、中山間地域等ホームヘルパー養成事業
 ②潜在介護福祉士等の再就業支援：潜在的有資格者等再就業支援事業

【事業概要】

①地域で活躍する人材を安定的に確保するため、高校生や中山間地域などの住民の皆様を対象とした介護職員初任者研修への支援の充実や介護福祉士養成校の定員確保に向けた支援を行う。
 ②福祉・介護職場を離職した潜在的な有資格者の掘り起こしを図るための再就業支援セミナーの開催など。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
	新たな人材の参入促進策の抜本強化		
4月	<p>多様な人材の参入促進</p> <p>福祉人材センターのマッチング力の強化や福祉研修センターとの連携</p> <p>資格取得支援策の強化</p> <p>集合研修に係る希望者調査</p> <p>潜在介護福祉士等の再就業支援</p> <p>事業計画の協議</p>		
5月	<p>未経験者向け研修</p> <p>進捗管理会</p> <p>生活困窮者等の就労訓練事業等との連携</p> <p>各学校との協議</p> <p>訪問研修(各学校のカリキュラムに応じた研修の開催)</p> <p>希望者取りまとめ</p> <p>実施機関との協議(企画会議の開催)</p> <p>再就職に向けたセミナー等の開催</p>		
6月	<p>(随時実施)職場体験 職場見学</p> <p>福祉の仕事 ミニセミナー等</p> <p>進捗管理会</p> <p>集合研修</p>		
7月	<p>進捗管理会</p> <p>長期休暇等の利用による講座の開催</p>		
8月	<p>進捗管理会</p> <p>県下6地域でのセミナーの開催</p> <p>ふくし就職フェア</p> <p>関係団体への協力依頼</p>		
9月	<p>進捗管理会</p>		
10月	<p>進捗管理会</p> <p>第1回セミナーの開催(10/22)</p>		
11月	<p>進捗管理会</p> <p>県下6地域でのセミナーの開催</p> <p>ふくし就職フェア</p> <p>離職者へのアンケート実施</p> <p>離職要因の分析</p>		
12月	<p>進捗管理会</p> <p>長期休暇等の利用による講座の開催</p>		
1月	<p>進捗管理会</p>		
2月	<p>進捗管理会</p>		
3月	<p>進捗管理会</p> <p>求職者支援制度活用促進にむけた広報</p> <p>長期休暇等の利用による講座の開催</p> <p>第2回セミナーの開催</p>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・県が支援する介護職員初任者研修の修了者数、介護福祉士養成校の入学者数、潜在介護福祉士等の就業者数、福祉人材センターにおける就職者数の増加</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉・介護人材定着支援事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	茅野 (2327)
種別	健康	当初予算額	119,518千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
人材の定着促進・離職防止対策の抜本強化 ①職場環境の改善による魅力ある職場づくり：福祉・介護就労環境改善事業 ②処遇改善につながるキャリアアップ支援：現任介護職員等養成支援事業、福祉・介護人材キャリアパス支援事業、人材定着・離職防止支援事業 【事業概要】 ①介護ロボットや福祉機器等の導入支援による業務負担の軽減や、管理者向けの職員定着支援セミナーの開催などを実施。 ②介護職員が研修を受講する際や育児との両立支援策を活用する際の代替職員派遣や、子育て支援検討会を実施。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	人材の定着促進・離職防止対策の抜本 職場環境の改善による魅力ある職場づくり		処遇改善につながるキャリアアップ支援		
5月	介護ロボット導入説明会 介護ロボット導入・活用方法の検討	福祉機器等の導入支援 補助金交付要綱の改正・交付決定・活用報告・実績報告	ノーリフティング推進研修 マネジメント研修・技術研修	研修参加時の代替職員派遣 体系的な研修の実施・専門性の向上	
6月	県下4エリアでの導入				
7月	子育て支援検討会(第1回)の開催				
8月	第2グループとの情報共有				
9月					
10月	第3グループとの情報共有		訪問指導		
11月	子育て支援検討会(第2回)の開催				
12月	第4グループとの情報共有		広報啓発活動(ポスター・冊子の配布など)		
1月					
2月					
3月	課題分析や改善効果の検証		成果報告会(先進事例の発信)		
年度末	(求める具体的な成果) ・介護職場の離職率の低下による離職者の減少		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高齢者向け住まい確保対策推進事業費		所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	有澤 (2326)
種別	健康	当初予算額	22,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>単身や夫婦のみの高齢者世帯の増加が今後も見込まれる中、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域生活の最も基本的な基盤である高齢者の住まいの確保はますます重要になっていることから、自立した生活を送ることが困難な低所得の高齢者等が地域において安心して暮らせるようにするため、低廉な家賃の住まいを確保したうえで、日常生活支援サービスが提供される環境を整備するための取組を行う。 また併せて、介護サービスを始めとする地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービスなどを提供する施設を整備するための取組を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	小規模複合型の福祉サービス提供施設	要配慮高齢者の住まい				
5月	県内市町村及び事業所への訪問	補助要綱制定 市町村訪問 (来年度に向けての情報提供及び意見交換)				
6月	富山型デイサービスなどの視察					
7月	関心のある市町村及び事業所との勉強会の立ち上げ	市町村の意向・進捗状況の確認	市町村訪問			
8月	勉強会	市町村の意向・進捗状況の確認	市町村訪問			
9月	勉強会	次年度事業実施予定調査	市町村訪問			
10月	勉強会	次年度予算化の検討	市町村訪問			
11月	勉強会		市町村訪問			
12月			市町村訪問			
1月			市町村訪問			
2月			市町村訪問			
3月			市町村訪問			
年度末	(求める具体的な成果) 補助事業の活用を促すため、市町村への働き掛けを行い、高齢者向けの住まいの確保及び高齢者等が地域において安心して暮らせるためのサービス提供施設の確保に努める。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	発達障害児・者支援事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	大石 (9633)	
種別	健康	当初予算額	30,782千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<ul style="list-style-type: none"> 発達障害の診断を受けていない”気になる子ども”と不安を抱える親に対して、適切な相談や育児支援をできるだけ早い時期から実施する 不足している発達障害の専門医師を確保するため、医師の養成・育成を促進し、県内の診療体制の拡充強化を目指す できるかぎり身近な地域において発達支援が受けられるような場を確保する ライフステージが変わっても支援が確実に引き継がれるような仕組みを構築する 								
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	早期発見・早期支援の体制づくり	高知ギルバーク発達神経精神医学センターの運営 Intensive Learning 研修	身近な地域での支援の場の確保	ライフステージに応じた支援方法を引き継ぐ仕組みづくり				
5月	乳幼児健診従事者向け研修会	ギルバークセンター総会		「つながるノート」の配布、保護者や支援者を対象とした説明会や研修会の実施				
6月	発達障害者支援センターの地域支援機能を強化し、市町村等への技術支援を実施	疫学研究 定期的な学習会等の開催／研究活動の実施	発達障害児地域支援モデル事業の実施(4か所)					
7月								
8月								
9月	ペアレントトレーニング事業実施	ヨーテボリ大学(スウェーデン)への研究員派遣		WGでの普及の取組検討(予定)				
10月								
11月	家族支援WG①	ギルバーク教授による研究指導	就労支援セミナー開催(予定)					
12月								
1月								
2月	家族支援WG②		就労支援セミナー開催(予定)					
3月	発達障害者支援体制整備推進委員会	ギルバークセンター運営委員会						
年度末	(求める具体的な成果)				(達成状況)	(要因分析、課題等)		
	ペアレントトレーニングの普及 市町村の支援体制が拡大	医師の臨床技術や専門職の支援の技術が向上	支援者の療育技術等が向上	H27に実施した利用者アンケートの結果を踏まえた改善等				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子どもの貧困対策推進事業費 児童福祉施設等処遇改善事業費		所管課	児童家庭課	担当者(内線)	黒石 由美 (2343) 横山 のえ子 (2341)
種別	横断的	当初予算額	18,063千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
【子どもの貧困対策推進事業費】※地域子供の未来応援交付金 ○生活実態調査委託事業 ・子どもの生活実態調査：県内の子ども及びその保護者に、環境や満足度、支援ニーズ等をきくアンケート調査を学校を通じて実施 ・児童養護施設入所児童・里親委託児童の実態調査：施設・里親を通じ、子どもにアンケート調査を実施 ・子どもの相対的貧困率の算出：市町村の協力によりデータ収集・突合を行い算出 ・資源量調査 ○地域コーディネーター養成事業 ・市町村担当者や市町村社会福祉協議会の推薦者、一般応募者などを対象に、地域でのネットワークづくりなどの厳しい環境にある子どもたちへの支援活動等において中心的な役割を果たすコーディネーターを養成することを目的とした研修等を実施 【児童福祉施設等処遇改善事業費】 ○入所児童自立支援等事業費補助金 ・児童養護施設等の入所児童の学習・就職支援や退所児童の生活支援等を実施することにより、社会的養護施設の支援機能を強化し、施設入所児童の処遇改善のために職員を配置するための経費を補助						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
	生活実態調査	地域コーディネーター 養成研修	入所児童自立支援等 事業費補助			
4月	調査概要検討 (4~5月)		交付申請に向けた施設 との事前協議(4月中)			
5月	調査内容・仕様書確定 入札準備(5月)	研修概要決定 (5月中旬)	施設からの交付申請 (随時)			
6月	競争入札、契約 (6月中)		申請受付後、交付決定 (随時)			
7月	実態調査準備(7月)	市町村への地域コーディネーターの活用協議	施設との協議			
8月	実態調査実施 (8~9月)	講演会実施(8月)				
9月		第1回研修実施(9月)				
10月	調査結果中間報告 (10月)	市町村への地域コーディネーターの活用協議	施設との協議			
11月	・現計画のバージョンアップへの反映 ・次年度事業への反映	第2回研修実施(11月)	自立支援員の意見交換会			
12月		市町村への地域コーディネーターの活用協議				
1月	調査報告書(案)作成(1月)	第3回研修実施(1月)	施設との協議			
2月	調査報告書完成(2月)					
3月			事業完了後、実績報告			
年度末	(求める具体的な成果) ○生活実態調査委託事業 ・実態調査、資源量等の把握をふまえ、必要に応じて高知家の子どもの貧困対策推進計画の進捗管理・計画の見直しを行う。 ○入所児童自立支援等事業費補助金 ・実施施設3施設		(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	児童虐待防止等対策事業費		所管課	児童家庭課	担当者(内線)	横山 のえ子 (2341)	
種別	横断的		当初予算額	151,766千円	補正後予算額		
事業概要・目的							
<ul style="list-style-type: none"> ○組織体制の抜本強化 <ul style="list-style-type: none"> ・管理職員の体制強化による組織マネジメント力の抜本強化 ・急増する虐待通告に対応できる職員体制の拡充・強化 ○職員の専門性の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家の招へい ・法的対応力の強化(弁護士による法的対応の代行とサポート) ・児童相談所職員の県外先進地(児童相談所)への派遣研修 ・職種別・経験年数別の職員研修体制の充実・強化 ・非常勤職員の配置による休日・夜間の電話対応力の強化 ○検証委員会による児童相談所への提言に対する対応とその進捗管理の実施 ○市町村における児童家庭相談支援体制の強化 ・市町村管理ケースの援助方針等への個別の指導・助言 ・児童福祉司任用資格取得講習会や職員研修 ・高知市(要保護児童対策地域協議会)への重点支援 							
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 【月例報告会議】 【児童虐待重要案件の意思決定】 ・重要案件への対応策については、児童家庭課へ協議・報告(随時) → 部内協議(知事協議) 	<ul style="list-style-type: none"> 【子どもの見守り体制の構築】 ・虐待防止対策コーディネーターの設置 ・民生児童委員等の個別ケース会議への参加促進 【要保護児童対策地域協議会の対応力の強化】(通年) ・要対協の全管理ケースについて、実務者会議前には、児童相談所と市町村担当課がアセスメント及び援助方針の協議を行う。 ・中央児童相談所に市町村支援担当チーフの配置 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 【外部の専門家の活用】 ・児童相談所機能強化 アドバイザーの助言・指導 中央児相①4/19～21②5/10～12 	<ul style="list-style-type: none"> 【児童虐待予防研修事業①】 ・安芸地区、幡多地区、香美市 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 虐待死亡事例検証委員会によるフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 【児童虐待予防研修事業②】 ・安芸地区、幡多地区、香美市 			<ul style="list-style-type: none"> 【保健と福祉の連携】 ・市町村母子保健担当者会(4/26) 【保健と福祉の連携】 ・市町村母子保健課・福祉合同ヒアリング(子育て世代包括支援センター運営協議:高知市、南国市、土佐市、香南市)5月上～中旬 ・市町村児童福祉担当者会(5月上～中旬) ・市町村母子・福祉合同ヒアリング(市町村状況把握・体制構築へ向けての周知:市町村)6月 ・コーディネータ活用に向けての市町村協議(6月) 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・児童心理司スーパーバイザーの助言・指導 幡多児相① 	<ul style="list-style-type: none"> 【児童虐待予防研修事業③】 ・南国市:講演会「虐待予防における地域連携のあり方」 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所機能強化 アドバイザーの助言・指導 中央児相⑤7/12～14⑥7/26～28⑦8/16～18 	<ul style="list-style-type: none"> 【市町村の児童家庭相談体制強化】 ・児童福祉司任用資格取得講習会(5日間) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・児童心理司スーパーバイザーの助言・指導 幡多児相② ・児童相談所機能強化 アドバイザーの助言・指導 中央児相⑧9/6～8⑨9/27～29 	<ul style="list-style-type: none"> 【児童虐待予防研修事業④】 ・安芸地区、幡多地区、香美市 			<ul style="list-style-type: none"> 【保健と福祉の連携】 ・市町村母子・福祉合同ヒアリング(市町村状況把握・体制構築へ向けての周知) 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所機能強化 アドバイザーの助言・指導 中央児相⑩10/12～14⑪11/15～17 幡多児相②10/25～27 	<ul style="list-style-type: none"> 【児童虐待予防研修事業⑤】 ・安芸地区、幡多地区、香美市 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・児童心理司スーパーバイザーの助言・指導 幡多児相③ 	<ul style="list-style-type: none"> 主任児童委員等の研修 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所機能強化 アドバイザーの助言・指導 中央児相⑫12/6～8⑬12/20～22⑭1/11～13 幡多児相③1/24～26 	<ul style="list-style-type: none"> 【児童虐待予防研修事業⑥】 ・安芸地区、幡多地区、香美市 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・児童心理司スーパーバイザーの助言・指導 幡多児相④ 						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所機能強化 アドバイザーの助言・指導 中央児相⑬2/14～16⑭2/28～3/2⑮3/14～16 				<ul style="list-style-type: none"> ・見守り体制構築に向けての市町村協議(1月) 		
3月							
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ○迅速かつ確実な保護ができています。 ○高知市との連携による子どもの適切な支援ができています。 ○市町村の要保護児童対策地域協議会の活動が強化されている。 ・全管理ケースの援助方針の見直し ・個別ケース会議に民生児童委員が参画している。 ○児童虐待予防研修事業委託料 ・保育所職員や主任児童委員等、虐待予防の地域の中核的人材が育成される。 		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	少子化対策県民運動推進事業費		所管課	少子対策課		担当者(内線)	大野 (9642)	
種別	横断的		当初予算額	37,037千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>より多くの方の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をより早く叶えるとともに、理想とする子どもの人数の希望をより実現するため、「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業の皆様との協働した取組の実施や、高知県少子化対策推進県民会議においてPDCAサイクルを通じた進捗管理を図り、少子化対策の取組を県民運動として推進する。</p> <p>1. 少子化対策県民会議の運営 ・高知県少子化対策推進県民会議(総会及び4部会)の運営を通じて、PDCAサイクルによる取組目標の進捗状況を管理</p> <p>2. 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進と活動支援 ・企業内において独身者に対する結婚支援や子育て支援等に取組む「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」への加入促進及び活動支援</p> <p>3. 少子化対策啓発事業の実施 ・県民への効果的な広報、啓発の実施 ・応援団参加企業等の取組の紹介</p>								
月	執行計画・目標					実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
<p>官民協働の県民運動の展開</p> <p>高知県少子化対策推進県民会議を中心とした取組み</p> <p>高知家の出会い・結婚・子育て応援団の加入促進及び活動支援</p> <p>県民会議による少子化対策の取組目標の進捗管理</p> <p>少子化対策の広報啓発</p> <p>応援団加入促進、活動支援</p>								
4月	<p>4月: 独身者の近況や意向などの把握(特に新入社員へ)</p> <p>5月: 子育て中の社員等の近況等の把握</p> <p>6月: イクボスのことを知る</p> <p>7月: 婚活イベント等への参加の声かけ</p> <p>8月: イクボス宣言への取組(例イクボス宣言を従業員へ周知等)</p> <p>9月: 子育て講座の実施とブレマネットへの登録の声かけ</p> <p>10月: マッチングシステム等の情報提供や登録への声かけ</p> <p>11月: 休暇等を取得しやすい職場環境についての検討</p> <p>12月: 男性の積極的な家事・育児分担への声かけ</p> <p>1月: (結婚支援)イベント等の企画・検討</p> <p>2月: 長時間労働の縮減等の具体的な改善の取組</p> <p>3月: 周囲への子育て支援活動への参加を呼びかけ</p>					<p>効果的な広報啓発の検討(広報啓発部会)</p> <p>好事例の発掘、選定</p> <p>さんSUN高知での広報</p> <p>テレビCMの開始</p> <p>表彰事例の決定</p> <p>好事例の表彰フォーラム開催 好事例の公表(新聞広告)</p> <p>県広報の特番</p>		
5月	<p>4月: 独身者の近況や意向などの把握(特に新入社員へ)</p> <p>5月: 子育て中の社員等の近況等の把握</p> <p>6月: イクボスのことを知る</p> <p>7月: 婚活イベント等への参加の声かけ</p> <p>8月: イクボス宣言への取組(例イクボス宣言を従業員へ周知等)</p> <p>9月: 子育て講座の実施とブレマネットへの登録の声かけ</p> <p>10月: マッチングシステム等の情報提供や登録への声かけ</p> <p>11月: 休暇等を取得しやすい職場環境についての検討</p> <p>12月: 男性の積極的な家事・育児分担への声かけ</p> <p>1月: (結婚支援)イベント等の企画・検討</p> <p>2月: 長時間労働の縮減等の具体的な改善の取組</p> <p>3月: 周囲への子育て支援活動への参加を呼びかけ</p>					<p>効果的な広報啓発の検討(広報啓発部会)</p> <p>好事例の発掘、選定</p> <p>さんSUN高知での広報</p> <p>テレビCMの開始</p> <p>表彰事例の決定</p> <p>好事例の表彰フォーラム開催 好事例の公表(新聞広告)</p> <p>県広報の特番</p>		
6月	<p>4月: 独身者の近況や意向などの把握(特に新入社員へ)</p> <p>5月: 子育て中の社員等の近況等の把握</p> <p>6月: イクボスのことを知る</p> <p>7月: 婚活イベント等への参加の声かけ</p> <p>8月: イクボス宣言への取組(例イクボス宣言を従業員へ周知等)</p> <p>9月: 子育て講座の実施とブレマネットへの登録の声かけ</p> <p>10月: マッチングシステム等の情報提供や登録への声かけ</p> <p>11月: 休暇等を取得しやすい職場環境についての検討</p> <p>12月: 男性の積極的な家事・育児分担への声かけ</p> <p>1月: (結婚支援)イベント等の企画・検討</p> <p>2月: 長時間労働の縮減等の具体的な改善の取組</p> <p>3月: 周囲への子育て支援活動への参加を呼びかけ</p>					<p>効果的な広報啓発の検討(広報啓発部会)</p> <p>好事例の発掘、選定</p> <p>さんSUN高知での広報</p> <p>テレビCMの開始</p> <p>表彰事例の決定</p> <p>好事例の表彰フォーラム開催 好事例の公表(新聞広告)</p> <p>県広報の特番</p>		
7月	<p>4月: 独身者の近況や意向などの把握(特に新入社員へ)</p> <p>5月: 子育て中の社員等の近況等の把握</p> <p>6月: イクボスのことを知る</p> <p>7月: 婚活イベント等への参加の声かけ</p> <p>8月: イクボス宣言への取組(例イクボス宣言を従業員へ周知等)</p> <p>9月: 子育て講座の実施とブレマネットへの登録の声かけ</p> <p>10月: マッチングシステム等の情報提供や登録への声かけ</p> <p>11月: 休暇等を取得しやすい職場環境についての検討</p> <p>12月: 男性の積極的な家事・育児分担への声かけ</p> <p>1月: (結婚支援)イベント等の企画・検討</p> <p>2月: 長時間労働の縮減等の具体的な改善の取組</p> <p>3月: 周囲への子育て支援活動への参加を呼びかけ</p>					<p>効果的な広報啓発の検討(広報啓発部会)</p> <p>好事例の発掘、選定</p> <p>さんSUN高知での広報</p> <p>テレビCMの開始</p> <p>表彰事例の決定</p> <p>好事例の表彰フォーラム開催 好事例の公表(新聞広告)</p> <p>県広報の特番</p>		
8月	<p>4月: 独身者の近況や意向などの把握(特に新入社員へ)</p> <p>5月: 子育て中の社員等の近況等の把握</p> <p>6月: イクボスのことを知る</p> <p>7月: 婚活イベント等への参加の声かけ</p> <p>8月: イクボス宣言への取組(例イクボス宣言を従業員へ周知等)</p> <p>9月: 子育て講座の実施とブレマネットへの登録の声かけ</p> <p>10月: マッチングシステム等の情報提供や登録への声かけ</p> <p>11月: 休暇等を取得しやすい職場環境についての検討</p> <p>12月: 男性の積極的な家事・育児分担への声かけ</p> <p>1月: (結婚支援)イベント等の企画・検討</p> <p>2月: 長時間労働の縮減等の具体的な改善の取組</p> <p>3月: 周囲への子育て支援活動への参加を呼びかけ</p>					<p>効果的な広報啓発の検討(広報啓発部会)</p> <p>好事例の発掘、選定</p> <p>さんSUN高知での広報</p> <p>テレビCMの開始</p> <p>表彰事例の決定</p> <p>好事例の表彰フォーラム開催 好事例の公表(新聞広告)</p> <p>県広報の特番</p>		
9月	<p>4月: 独身者の近況や意向などの把握(特に新入社員へ)</p> <p>5月: 子育て中の社員等の近況等の把握</p> <p>6月: イクボスのことを知る</p> <p>7月: 婚活イベント等への参加の声かけ</p> <p>8月: イクボス宣言への取組(例イクボス宣言を従業員へ周知等)</p> <p>9月: 子育て講座の実施とブレマネットへの登録の声かけ</p> <p>10月: マッチングシステム等の情報提供や登録への声かけ</p> <p>11月: 休暇等を取得しやすい職場環境についての検討</p> <p>12月: 男性の積極的な家事・育児分担への声かけ</p> <p>1月: (結婚支援)イベント等の企画・検討</p> <p>2月: 長時間労働の縮減等の具体的な改善の取組</p> <p>3月: 周囲への子育て支援活動への参加を呼びかけ</p>					<p>効果的な広報啓発の検討(広報啓発部会)</p> <p>好事例の発掘、選定</p> <p>さんSUN高知での広報</p> <p>テレビCMの開始</p> <p>表彰事例の決定</p> <p>好事例の表彰フォーラム開催 好事例の公表(新聞広告)</p> <p>県広報の特番</p>		
10月	<p>4月: 独身者の近況や意向などの把握(特に新入社員へ)</p> <p>5月: 子育て中の社員等の近況等の把握</p> <p>6月: イクボスのことを知る</p> <p>7月: 婚活イベント等への参加の声かけ</p> <p>8月: イクボス宣言への取組(例イクボス宣言を従業員へ周知等)</p> <p>9月: 子育て講座の実施とブレマネットへの登録の声かけ</p> <p>10月: マッチングシステム等の情報提供や登録への声かけ</p> <p>11月: 休暇等を取得しやすい職場環境についての検討</p> <p>12月: 男性の積極的な家事・育児分担への声かけ</p> <p>1月: (結婚支援)イベント等の企画・検討</p> <p>2月: 長時間労働の縮減等の具体的な改善の取組</p> <p>3月: 周囲への子育て支援活動への参加を呼びかけ</p>					<p>効果的な広報啓発の検討(広報啓発部会)</p> <p>好事例の発掘、選定</p> <p>さんSUN高知での広報</p> <p>テレビCMの開始</p> <p>表彰事例の決定</p> <p>好事例の表彰フォーラム開催 好事例の公表(新聞広告)</p> <p>県広報の特番</p>		
11月	<p>4月: 独身者の近況や意向などの把握(特に新入社員へ)</p> <p>5月: 子育て中の社員等の近況等の把握</p> <p>6月: イクボスのことを知る</p> <p>7月: 婚活イベント等への参加の声かけ</p> <p>8月: イクボス宣言への取組(例イクボス宣言を従業員へ周知等)</p> <p>9月: 子育て講座の実施とブレマネットへの登録の声かけ</p> <p>10月: マッチングシステム等の情報提供や登録への声かけ</p> <p>11月: 休暇等を取得しやすい職場環境についての検討</p> <p>12月: 男性の積極的な家事・育児分担への声かけ</p> <p>1月: (結婚支援)イベント等の企画・検討</p> <p>2月: 長時間労働の縮減等の具体的な改善の取組</p> <p>3月: 周囲への子育て支援活動への参加を呼びかけ</p>					<p>効果的な広報啓発の検討(広報啓発部会)</p> <p>好事例の発掘、選定</p> <p>さんSUN高知での広報</p> <p>テレビCMの開始</p> <p>表彰事例の決定</p> <p>好事例の表彰フォーラム開催 好事例の公表(新聞広告)</p> <p>県広報の特番</p>		
12月	<p>4月: 独身者の近況や意向などの把握(特に新入社員へ)</p> <p>5月: 子育て中の社員等の近況等の把握</p> <p>6月: イクボスのことを知る</p> <p>7月: 婚活イベント等への参加の声かけ</p> <p>8月: イクボス宣言への取組(例イクボス宣言を従業員へ周知等)</p> <p>9月: 子育て講座の実施とブレマネットへの登録の声かけ</p> <p>10月: マッチングシステム等の情報提供や登録への声かけ</p> <p>11月: 休暇等を取得しやすい職場環境についての検討</p> <p>12月: 男性の積極的な家事・育児分担への声かけ</p> <p>1月: (結婚支援)イベント等の企画・検討</p> <p>2月: 長時間労働の縮減等の具体的な改善の取組</p> <p>3月: 周囲への子育て支援活動への参加を呼びかけ</p>					<p>効果的な広報啓発の検討(広報啓発部会)</p> <p>好事例の発掘、選定</p> <p>さんSUN高知での広報</p> <p>テレビCMの開始</p> <p>表彰事例の決定</p> <p>好事例の表彰フォーラム開催 好事例の公表(新聞広告)</p> <p>県広報の特番</p>		
1月	<p>4月: 独身者の近況や意向などの把握(特に新入社員へ)</p> <p>5月: 子育て中の社員等の近況等の把握</p> <p>6月: イクボスのことを知る</p> <p>7月: 婚活イベント等への参加の声かけ</p> <p>8月: イクボス宣言への取組(例イクボス宣言を従業員へ周知等)</p> <p>9月: 子育て講座の実施とブレマネットへの登録の声かけ</p> <p>10月: マッチングシステム等の情報提供や登録への声かけ</p> <p>11月: 休暇等を取得しやすい職場環境についての検討</p> <p>12月: 男性の積極的な家事・育児分担への声かけ</p> <p>1月: (結婚支援)イベント等の企画・検討</p> <p>2月: 長時間労働の縮減等の具体的な改善の取組</p> <p>3月: 周囲への子育て支援活動への参加を呼びかけ</p>					<p>効果的な広報啓発の検討(広報啓発部会)</p> <p>好事例の発掘、選定</p> <p>さんSUN高知での広報</p> <p>テレビCMの開始</p> <p>表彰事例の決定</p> <p>好事例の表彰フォーラム開催 好事例の公表(新聞広告)</p> <p>県広報の特番</p>		
2月	<p>4月: 独身者の近況や意向などの把握(特に新入社員へ)</p> <p>5月: 子育て中の社員等の近況等の把握</p> <p>6月: イクボスのことを知る</p> <p>7月: 婚活イベント等への参加の声かけ</p> <p>8月: イクボス宣言への取組(例イクボス宣言を従業員へ周知等)</p> <p>9月: 子育て講座の実施とブレマネットへの登録の声かけ</p> <p>10月: マッチングシステム等の情報提供や登録への声かけ</p> <p>11月: 休暇等を取得しやすい職場環境についての検討</p> <p>12月: 男性の積極的な家事・育児分担への声かけ</p> <p>1月: (結婚支援)イベント等の企画・検討</p> <p>2月: 長時間労働の縮減等の具体的な改善の取組</p> <p>3月: 周囲への子育て支援活動への参加を呼びかけ</p>					<p>効果的な広報啓発の検討(広報啓発部会)</p> <p>好事例の発掘、選定</p> <p>さんSUN高知での広報</p> <p>テレビCMの開始</p> <p>表彰事例の決定</p> <p>好事例の表彰フォーラム開催 好事例の公表(新聞広告)</p> <p>県広報の特番</p>		
3月	<p>4月: 独身者の近況や意向などの把握(特に新入社員へ)</p> <p>5月: 子育て中の社員等の近況等の把握</p> <p>6月: イクボスのことを知る</p> <p>7月: 婚活イベント等への参加の声かけ</p> <p>8月: イクボス宣言への取組(例イクボス宣言を従業員へ周知等)</p> <p>9月: 子育て講座の実施とブレマネットへの登録の声かけ</p> <p>10月: マッチングシステム等の情報提供や登録への声かけ</p> <p>11月: 休暇等を取得しやすい職場環境についての検討</p> <p>12月: 男性の積極的な家事・育児分担への声かけ</p> <p>1月: (結婚支援)イベント等の企画・検討</p> <p>2月: 長時間労働の縮減等の具体的な改善の取組</p> <p>3月: 周囲への子育て支援活動への参加を呼びかけ</p>					<p>効果的な広報啓発の検討(広報啓発部会)</p> <p>好事例の発掘、選定</p> <p>さんSUN高知での広報</p> <p>テレビCMの開始</p> <p>表彰事例の決定</p> <p>好事例の表彰フォーラム開催 好事例の公表(新聞広告)</p> <p>県広報の特番</p>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の数 150団体(新規40団体)</p> <p>・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の認知度 20%以上</p>		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	出会い・結婚支援事業費		所管課	少子対策課		担当者(内線)	有岡 (2301)	
種別	横断的		当初予算額	43,888千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
1 出会いの機会の充実・拡大 「こうち出会いサポートセンター」においてマッチングシステムを本格稼働し、東部・西部地区に支所を開設するとともに、応援団へのイベント開催支援によるイベント数の拡大と県主催交流会を開催することで、独身者の多様なニーズに対する出会いの機会の充実や拡大を行う。 2 独身者の出会いを交際・結婚へとつなげるボランティアの養成 出会いイベント等において独身者を支援するカップルサポーター、1対1のお引合せの立会いや交際を支援するマッチングサポーター、及び地域で独身者のお引合せなどを行う婚活サポーターなどのボランティアを養成し、出会いを交際、結婚につなげるためのきめ細かな支援を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	出会いの機会の充実・強化 マッチングシステム・検索・会員募集 応援団主催イベント開催支援 婚活サポーター定期交流会(偶数月第3日曜日開催)							
5月	県主催交流会プロポーザル 婚活サポーター地区別交流会(3地区)						総会	
6月	県主催交流会契約 養成講座(カップルサポーター)						総会	
7月	サポートセンター支所開設(東部・西部) 養成講座(マッチングサポーター)			婚活サポーター養成講座				
8月				養成講座(カップルサポーター)			総会	
9月	県主催交流会開催			養成講座(カップルサポーター)				
10月				養成講座(マッチングサポーター)				
11月				婚活サポーター全体交流会 養成講座(カップルサポーター)				
12月				養成講座(マッチングサポーター)				
1月				相談者パーティー 養成講座(カップルサポーター)			総会	
2月				婚活サポータースキルアップ研修 養成講座(マッチングサポーター)			総会	
3月							総会	
年度末	(求める具体的な成果) より多くの方の結婚の希望が、より早く叶えられている。 ・マッチングシステムの会員登録者数: 480人 ・高知家の出会い・結婚・子育て応援団の実施するイベント数: 130回 ・独身者を支援するボランティア数: 130人			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	生活困窮者自立支援事業費		所管課	福祉指導課		担当者(内線)	竹内 (9628)	
種別	横断的		当初予算額	124,734千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>○生活困窮者自立支援事業への取組み</p> <p>生活困窮者に対して包括的かつ継続的な伴走型の支援を実施すると共に、関係機関と連携した支援体制の構築及び推進を図る。</p> <p>①自立相談支援事業により、生活困窮者からの相談に対する包括的かつ継続的な支援を実施する。</p> <p>②就労準備支援事業により、社会参加に必要な生活習慣の形成や回復及び就労体験の場の提供を行う。</p> <p>③家計相談支援事業により、家計収支の改善及び家計管理指導を行う。</p> <p>④就労訓練事業所の積極的認定及び認定就労訓練事業を活用した就労支援を行う。</p> <p>⑤教育委員会と連携し、小中学生を対象として放課後等に学習支援及び子どもの居場所づくり支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標						実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p>自立相談支援</p> <p>自立相談支援機関業務委託契約(4月)</p>	<p>就労準備・家計相談支援</p> <p>事業者と随意契約(4月・県社協)</p>	<p>就労支援</p> <p>・関係機関(県社協)との協議(4月)</p>	<p>学習支援</p> <p>・町村教育委員会と協議(4月)</p>				
5月	<p>○自立相談支援機関説明会(今年度の事業取組方針)(5月)</p> <p>○委託先町村社協を訪問のうえ、意見交換(5~6月)</p>	<p>■自立相談支援からつなぐ</p> <p>【就労準備支援】以下の事業実施について事業者への助言指導(通年)</p> <p>○生活自立支援訓練・生活習慣の形成・回復</p> <p>・生活管理意識の醸成</p>	<p>■自立相談支援からつなぐ</p> <p>○県社協配置の就労訓練事業所育成員(認定就労訓練事業所支援事業の委託)との協働による事業所新規開拓(通年)</p>	<p>【学習支援】</p> <p>○奈半利町</p> <p>○芸西村</p> <p>○本山町</p> <p>○土佐町</p> <p>○日高村</p> <p>○越知町</p> <p>○仁淀川町</p> <p>○津野町</p> <p>○中土佐町</p> <p>○四方十町</p> <p>○黒潮町</p> <p>11町村17小中学校で実施</p>				
6月								
7月	<p>○委託先町村社協の自立相談支援実施に関して必要な助言指導(通年)</p> <p>・相談受付</p> <p>・スクリーニング及びアセスメント</p> <p>・支援プラン策定</p> <p>・支援調整会議開催(支援決定)</p> <p>・各種支援サービスに関して伴走型支援実施</p> <p>・支援プランの評価・見直し</p> <p>・支援プラン終結(概ね3ヶ月~1年)</p>	<p>○社会自立支援訓練</p> <p>・就労意欲の喚起</p> <p>・社会参加能力の習得</p> <p>○就労自立支援訓練</p> <p>・就労に向けた自覚の喚起</p> <p>・一般就労に向けた技法や知識の習得</p> <p>・就労経験の場の提供</p> <p>○支援実施期間</p> <p>・本人の状況に応じ概ね6ヶ月から1年を設定</p>	<p>○新規認定後、対象地域自立相談支援機関・生活保護実施機関への説明会(認定就労訓練事業活用)の就労支援の取組み方)開催(その都度)</p> <p>○認定就労訓練事業を活用した就労支援に関しての助言指導(通年)</p>	<p>【子どもの居場所づくり支援】(7~8月)</p> <p>○大豊町、仁淀川町2小学校で夏休みに実施</p>				
8月								
9月								
10月	<p>○市町村自立相談支援機関ブロック協議会設立(秋口)</p> <p>・福祉保健所単位の5ブロックとし、管内市町村自立相談支援機関相互での事例研究等々を実施</p>	<p>【家計相談支援】以下の事業実施について事業者への助言指導(通年)</p> <p>○相談の受付・課題の把握</p> <p>・本人、自立相談支援機関、貸付機関等からの依頼により受付</p> <p>・家計及び債務の状況や相談に至った経緯の把握</p> <p>○家計支援計画の策定</p> <p>○関係機関の紹介、情報共有、調整、連携</p> <p>・債務整理等の支援機関</p> <p>・社会報奨制度窓口</p> <p>・公租公課の給付・減免等窓口</p> <p>○貸付が必要な場合の貸付機関との連携</p> <p>○家計収支計画に基づく家計管理の継続的指導</p>	<p>○県内社会福祉法人(高齢者等施設運営社会福祉法人)への認定就労訓練事業説明会の開催(秋口)</p> <p>○就労訓練事業所育成員訪問による認定就労訓練事業所支援(通年)</p>	<p>○次年度事業実施に向けて関係町村教育委員会と協議(9~1月)</p> <p>○未実施町村教育委員会への実施意向調査・協議(9~1月)</p>				
11月								
12月								
1月	<p>○自立相談支援員研修会(ソーシャルワーク技術の向上)(1月)</p>							
2月	<p>○福祉保健所との事業実施における課題協議(2月)</p>							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・自立相談支援事業による支援(新規相談件数)の増加(平成31年度末には1,840件)</p> <p>・就労準備支援事業及び家計相談支援事業活用の増加</p> <p>・就労訓練事業の認定数の増加(平成31年度末には各市町村1ヶ所以上)</p> <p>・11町村17小中学校での学習支援の実施。</p>		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	文化推進課	高知家まるごと海外情報発信事業費	—	35,640
2	文化推進課	坂本龍馬記念館整備事業費	インフラ	823,439
3	文化推進課	高知城歴史博物館開館準備(高知城歴史博物館管理運営費・高知城歴史博物館整備事業費)	—	770,613
4	文化推進課	産業人材育成事業費	経済	60,557
5	文化推進課	産学官民連携推進事業費	経済	73,714
6	まんが・ コンテンツ課	コンテンツ産業振興費	経済	49,112
7	県民生活・ 男女共同参画課	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	横断的	28,734
8	県民生活・ 男女共同参画課	高知版ファミリー・サポート・センターの推進 (高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金等)	横断的	9,888
9	私学・大学支援課	県立大学整備費	インフラ	2,395,812
10	私学・大学支援課	産業人材定着支援事業費	経済	219
11	情報政策課	中山間地域等情報通信基盤整備事業費	横断的	10,233
12	情報政策課	情報セキュリティクラウド構築事業費	—	287,629

事業名	高知家まると海外情報発信事業費	所管課	文化推進課	担当者(内線)	隅田 (9793)
種別	—	当初予算額	35,640千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
文化、歴史、まんが、自然、食、観光等の本県の魅力あるコンテンツをまると伝える放送番組を制作し、日本全国及び世界各国に向けて放送することにより、国内及び世界における本県の認知度の向上を図るとともに、本県への観光誘客や移住促進、企業立地促進及び県産品の販路拡大等を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○委託業務プロポーザル説明会(4/18) ○プロポーザル参加申込み及び資格確認書類提出期限(4/22)				
5月	○プロポーザル企業提案書提出期限(5/23) ○プロポーザル審査会の開催(5/30)				
6月	○委託契約締結(6/6予定) ○番組制作・放送				
7月	※番組の内容や放送時期等については、委託事業者の企画提案を踏まえて決定する				
8月					
9月					
10月	↓				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 放送番組の制作・放送	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	坂本龍馬記念館整備事業費		所管課	文化推進課	担当者(内線)	村上 (9790)
種別	インフラ	当初予算額	823,439千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
坂本龍馬記念館リニューアル基本構想を踏まえ、既存館の隣接地に博物館機能を備えた新館を整備するとともに、既存館の全面改修を行う。明治維新150年に当たる平成30年のオープンに向け、平成28年度は建築工事や展示ケース製作等を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	建築実施設計(H27.7~) ↓ 展示実施設計(H27.8~) ↓					
5月			地盤改良設計			
6月	建築主体工事(~H29.9)					
7月	電気設備工事(~H29.9) 機械設備工事(~H29.9)					
8月						
9月						
10月	展示ケース製作等 (~H29.11)					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 実施設計の完了 建築主体・設備工事の発注 展示ケース製作等委託の発注		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知城歴史博物館開館準備 (高知城歴史博物館管理運営費・高知城歴史博物館整備事業費)		所管課	文化推進課	担当者(内線)	安部 (9337)
種別	—	当初予算額	770,613千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
平成29年3月に予定している高知城歴史博物館の開館に向け、展示ケースや収蔵庫等の設置、LAN環境の構築、備品調達等のハード整備を着実に進めるとともに、公益財団法人土佐山内記念財団が指定管理者として行う資料の移転、県内外への広報、展示や講座をはじめとする事業の準備について進捗管理を行うことにより、万全の体制で博物館の開館を迎える。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	効果的な広報 什器備品の 購入、設置	収蔵庫棚 等設置 (27.12~)	展示ケース 等設置完了 (H27.2~)			
5月						
6月		書庫移動 棚製作	LAN環境 整備			
7月						
8月						
9月		開館半年前イベント				
10月		来館者用 Wi-Fi環境 整備	資料の 移転・配架			
11月						
12月						
1月				展示等 事業準備		
2月						
3月					開館記念イベント (H29.3.3) 開館(H28.3.4)	
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)	(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード整備の完了 ・平成29年3月3日の開館記念式典 ・平成29年3月4日の一般公開 ・多くの県民、観光客等の来館 					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業人材育成事業費	所管課	文化推進課(産学官民連携センター)	担当者(内線)	橋田 (821-7111)
種別	経済	当初予算額	60,557千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
1. 産業人材育成事業費：産学官の機能を生かして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき、受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。⇒「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施(高知大学への「土佐フードビジネスクリエイター人材創出」の寄附講座開設を含む。) 2. 県・市町村協働人材育成事業費：各地域が抱える産業振興の課題解決に向け、県・市町村間の職員の連携強化を図るとともに、事業者支援に必要な知識、スキル、マインド等を実践的かつ体系的に身につける研修を実施する。⇒「土佐まるごと立志塾」の実施					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【土佐MBA】 ・「土佐MBA」パンフレット、県広報番組(5/8)、ラジオ(4/21)等による周知 ・(4月16日)ココプラ1周年記念イベント「イントロダクションセミナー&ガイダンス」開催 ・(5月～)土佐経営塾及びエクゼクティブコースのプロポーザルなど事前準備 ・(5月)土佐MBA事前面談(四万十市、安芸市、高知市 計5回)				
5月	・(5月)「商人塾」地域セミナーの開催 ・(5月13日)「土佐FBC」開講 ・行事告知(高知新聞・月1回) ・「土佐MBA」入門編開講(6月～7月) ・「土佐MBA」起業家入門(6/6)				
6月	【土佐まるごと立志塾】 (3月下旬～)受講生募集 (4月下旬)地域支援企画員研修(立志塾参加者も受講) ・5/27「土佐まるごと立志塾」開講式、第1回の実施 ・夏季課題の制作開始 ・(6月)連続講座「地域産業創出Ⅰ」開講 ・(6月30日、7月1日)第2回合宿研修				
7月	【土佐MBA】 ・(7月～12月)「土佐MBA」基礎編開講 ・(7月～9月)「土佐MBA」起業家養成講座開講 ・(7月～3月)「商人塾」開講				
8月	・(8月下旬)「エクゼクティブコース」開講 ・(8月下旬)「商人塾」修了生のフォローアップ面談 (9月)「土佐経営塾」開講				
9月	【土佐まるごと立志塾】 ・(7月29日)第3回 ・(8月26日)第4回				
10月	【土佐MBA】 ・(12月)「商人塾」中間報告及び「商人祭り」開催 ・(12月)「土佐経営塾」修了式				
11月	【土佐まるごと立志塾】 ・(10月14日)第5回 ・(11月11日)第6回(修了式、政策提案発表会)				
12月					
1月	【土佐MBA】 ・(2、3月)「土佐MBA」応用編開講(2、3月)				
2月	・(2月)「エクゼクティブコース」修了式 ・(3月)「商人塾」修了式・成果報告会 ・(3月)「商人塾」修了生フォローアップ面談				
3月	【地域産業創出Ⅰ】 ・(1月)「地域産業創出Ⅰ」修了式、成果報告会				
年度末	(求める具体的な成果) <土佐MBA>参加者 入門編：定員の8割 基礎編：定員の8割 応用編(2科目)：40事業者 実践編(商人塾/土佐経営塾)：40事業者 <地域産業創出Ⅰ>10事業者 <土佐まるごと立志塾>参加者 35名 (市町村職員(交流、派遣含む)：25名、 県職員：10名)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官民連携推進事業費		所管課	文化推進課(産学官民連携センター)		担当者(内線)	田村 (821-7111)	
種別	経済	当初予算額	73,714千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
産学官民連携センター(ココブラ)の取組を通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげることを目的とする。県内の企業、高等教育機関及び地域の方々等のアイデア、シーズ及びニーズをビジネスにつなげるとともに、県内でのイノベーションを創出させるため、次の取り組みを行う。 ①産学官民連携に関する相談窓口をココブラに常設し、様々な相談に対応する(=「知の拠点」機能)。 ②県内外の企業や高等教育機関等の英知を結集し、県内でのイノベーションの創出を図るため、産学官民がともに学び合い、交流する場として、連続講座やワークショップ、ビジネスプランコンテスト等を開催する(=「交流の拠点」機能)。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【知の拠点】 ・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・事業創出アドバイザーの委嘱(3名) 【交流の拠点】 ・シーズ・研究内容紹介(毎週水曜日、全30回) ・経営者トーク(毎月第3金曜日、全10回) ・高知家フューチャーセミナー(6月以降、全5回) ・高知を盛り上げるアイデアソン(6月、7月、11月、1月の全4回) ・知財マッチング事前説明会(5月) ・連続講座(5月以降、順次開催) <ローカルtoグローバル(全5回)> <高知コ・クリエーションベース(全6回)>							
5月								
6月								
7月	【通年】 ◆相談の常時受付 ◆セミナー、講座等の開催 ◆知財マッチング(大企業の開放特許と県内中小企業の技術のマッチング) ◆知の拠点、交流の拠点から生まれたアイデア等の事業化に向けたココブラビジネスチャレンジサポート等による支援 ◆行事内容の定期的な情報発信(高知新聞 月1回)							
8月								
9月	・仕事創造アイデアソン(8～10月) ・高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト(9月)							
10月	・連続講座 <地域産業創出Ⅱ(全5回)>							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	・高知家ビジネスプランコンテスト(2月)							
年度末	(求める具体的な成果) ・アイデアソンの参加者数:170名 ・連続講座の参加者数:60名 ・ビジネスプランコンテストへの応募件数:60件 ・ココブラビジネスチャレンジサポート等による支援件数:15件		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	コンテンツ産業振興費		所管課	まんが・コンテンツ課	担当者(内線)	山本 (9711)
種別	経済	当初予算額	49,112千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出と県内への定着を図るため、 ①コンテンツ関連事業者のニーズの掘り起こしやビジネスプランの策定支援、補助金による財政的支援、商品開発後の販路開拓・広報支援等の一貫した支援 ②イラストビジネスやアプリ開発等のセミナー開催による県内におけるクリエイターの育成 ③コンテンツ関連企業の誘致等の取組を推進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 会員募集 ●社外研修費用への助成 ●県外コンテンツ関連企業の誘致 ●県内クリエイター及び県内事業者等とのビジネスマッチング実施 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 第1回情報交換会、第1回個別相談会 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●アプリ開発人材育成講座(基礎編) ●イラストビジネス基礎講座 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回産学情報交換会開催 ●コンテンツビジネス起業研究会 第2回情報交換会、第2回個別相談会 					
8月						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 第3回情報交換会、第3回個別相談会 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回産学情報交換会開催 ●アプリ開発人材育成講座(応用編) ●デジタルコンテンツEXPO2016 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 第4回情報交換会、第4回個別相談会 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 第5回情報交換会、第5回個別相談会 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回産学情報交換会開催 					
年度末	(求める具体的な成果) ・ビジネスマッチング件数(H27からの累計): 12件 ・事業化プランの認定件数(H23からの累計): 12件 ・見本市出展事業者数:2社 ・企業立地件数(H25からの累計):9件 ・講座受講者数:250人		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	竹内・田中 (2384)
種別	横断的	当初予算額	28,734千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に設置した「高知家の女性しごと応援室」において、潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援する。 支援内容:①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供 ③職業紹介 ④主催研修の実施 ⑤広報による潜在的な求職者の掘り起こし</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルティング・相談、関係機関からの情報収集(4月～) ・職業紹介、求人開拓(4月～) ・求人情報誌への広告掲載(4月～) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシ配付開始(5月～) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・6/4 就職支援セミナー(自分らしいコミュニケーションスキルの発見) (セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」)を開催) 				
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">運営協議会(プロポーザルの審査)</div> <ul style="list-style-type: none"> ・7月～8月 就職支援セミナー(少しでも得する働き方&メイク・ヘアメイク) (仮題) (セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」)を開催) 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・10月 就職支援セミナー(応募書類の作成要領)(仮題) (セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」)を開催) 				
11月					
12月					
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">運営協議会による、進捗確認</div> <ul style="list-style-type: none"> ・1月 就職支援セミナー(福祉の仕事)(仮題) ・1月 就職支援カフェ(職業適性検査とおしゃべり会) 				
2月					
3月	↓↓				
年度末	(求める具体的な成果) 3か月以内に就職を希望する相談者の就職率の向上 (H27年度:54.9% →H31年度目標値(総合戦略KPI):60%)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知版ファミリー・サポート・センターの推進(高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金等)		所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	堀川 (2381)
種別	横断的	当初予算額	9,888千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
女性が子育てしながら安心して働き続けられる環境を整備するため、地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織によるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及を目指し、国の補助要件を満たさない小規模なセンターを設置・運営する市町村を県単独で補助するとともに、会員の増加に向けたセンターのPRや提供会員になるための研修を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・香南市との開設に向けた協議	研修 広報				
5月	・高知版センター補助金交付要綱制定 ・市町村との協議(高知版活用の検討)	・子育て支援員研修 (基本研修／2日間×3回)	・テレビ・ラジオでの広報			
6月		・子育て支援員研修 (専門研修(共通)／3日間×1回)	・リーフレット作成・配布			
7月		・子育て支援員研修 (専門研修(ファミサポ)／1日間×2回)				
8月	・開設準備(設備整備、会員登録)	・提供会員登録のための研修 (2日間×1回)				
9月						
10月	高知版ファミリー・サポート・センター開設・運営(香南市)	・アドバイザー研修 (1日間×2回)				
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設(2か所想定) ・登録会員数の増加		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県立大学整備費		所管課	私学・大学支援課	担当者(内線)	村島 (9158)
種別	インフラ	当初予算額	2,395,812千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
平成29年4月からの図書館及び体育館の供用開始に向けて永国寺キャンパスの第2期工事を行うとともに、第3期工事に向けた設計内容の再積算業務を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	第2期工事 永国寺キャンパス図書館・体育館 ・監理業務(H27.8月発注) ・建築主体、電気設備、機械設備発注(H27.12月発注)					
5月						
6月						
7月	第3期工事 永国寺キャンパス学生会館及び外構工事設計書再積算業務委託 (※現設計内容における労務費や資材等の見積単価の変動に対応するため)					
8月						
9月						
10月	↓ 業務完了					
11月						
12月						
1月	↓ 工事完了					
2月						
3月	↓ 業務完了					
年度末	(求める具体的な成果) 永国寺キャンパス図書館・体育館にかかる建築主体・電気設備・機械設備工事の完了		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業人材定着支援事業		所管課	私学・大学支援課	担当者(内線)	中川 (9158)
種別	経済	当初予算額	219千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
大学等を卒業し、高知県の発展に貢献する志を持ち県内で就職・定着する方の奨学金の返還を支援するという仕組みにより、拡大再生産の好循環に向けて、将来の高知県を支える中核的人材の確保・定着につなげる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	リーフレット作製					
5月	↓ 制度PR					
6月						
7月	○さんSUN高知ピックアップ					
8月	↓ ○ラジオ(対談)					
9月						
10月						
11月	↓ 募集要項作成・配布					
12月						
1月	↓					
2月	↓ 返還支援対象者の募集(30人程度)					
3月	↓ 第一次選考(小論文)					
年度末	(求める具体的な成果) 対象となる応募者 30人以上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域等情報通信基盤整備事業費	所管課	情報政策課	担当者(内線)	酒井 (9650)
種別	横断的	当初予算額	10,233千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
ICTの利活用に関する県民や市町村の意識の醸成を図り、超高速ブロードバンド環境の整備に関する県民ニーズを市町村、通信事業者と共有することにより、中山間地域における情報通信環境の整備を推進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">関係機関と連携したニーズ把握の実施</div>	ICT、超高速ブロードバンドの利活用セミナー、地域での研修・意見交換会の開催に向けた準備 市町村、産学官による地域情報化推進団体との調整			
5月					
6月					
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">大川村中切地区の移住・定住者向け住宅への設超高速ブロードバンド整備</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">セミナー開催(第1回)</div>			
8月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">研修・意見交換会の実施</div>			
9月					
10月					
11月					
12月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">地域のICTや超高速ブロードバンドを「農林水産業」、「商工業」、「観光」などにどのように活かしていくか市町村の検討をフォローアップ</div>			
1月					
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">完成</div>				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ①大川村中切地区の移住・定住者向け住宅に超高速ブロードバンド環境を整備(移住促進) ②市町村のニーズに沿ってICTや超高速ブロードバンドの利活用を「農林水産業」、「商工業」、「観光」などの推進計画等に位置付けていただくとともに、着手可能な施設から順次整備を進めていく。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	情報セキュリティクラウド構築事業費	所管課	情報政策課	担当者(内線)	酒井 (9650)
種別	—	繰越予算額	287,629千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
巧妙化するサイバー攻撃に対して、県と市町村が協力して高知県情報セキュリティクラウドを構築し、高度な情報セキュリティ対策を講じる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・情報セキュリティクラウド構築・運用仕様検討と市町村合意形成 (情報セキュリティクラウド構築専門ワーキング)				
5月	・情報セキュリティクラウド参加の意思確認 (市町村説明会)				
6月	・調達公告開始 (プロポーザル招請公告)				
7月					
8月	・構築開始 県と市町村による構築作業の進捗管理				
9月					
10月					
11月					
12月	↓				
1月	・情報セキュリティクラウドへの県及び市町村のホームページやメールセキュリティ機能等の移行、接続準備				
2月	・移行・接続 ↓				
3月	↓ ・完成				
年度末	(求める具体的な成果) 県と市町村が協力して構築する情報セキュリティクラウドの完成により、県全体の情報セキュリティ対策を強化	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

産業振興推進部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	産業振興計画推進費	経済	75,676
2	計画推進課	起業促進事業費	経済	43,876
3	地産地消・外商課	食品企業育成支援事業費	経済	17,302
4	地産地消・外商課	食品生産管理高度化支援事業費	経済	33,247
5	地産地消・外商課	食品企業総合支援事業費	経済	30,388
6	地産地消・外商課	高知家プロモーション推進事業費	経済	166,372
7	地産地消・外商課	海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業費)	経済	115,606
8	移住促進課	移住促進事業費	経済	324,496
9	中山間地域対策課	集落活動センター推進事業費	横断的	280,154
10	中山間地域対策課	中山間地域生活支援総合事業費	横断的	292,859
11	鳥獣対策課	野生鳥獣に強い県づくり事業委託料	横断的	9,300
12	鳥獣対策課	サル捕獲技術研究委託料	横断的	8,085
13	交通運輸政策課	安全安心の施設整備事業費補助金	インフラ	90,101

事業名	産業振興計画推進費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	津口、小川 (2206、2211)
種別	経済	当初予算額	75,676千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>第3期産業振興計画で掲げた目標達成に向けて、それぞれの取り組みについて、進捗管理シートの作成や産業振興推進本部会議における協議など、PDCAサイクルによる進捗確認を綿密に実施するとともに、平成29年度に向けて計画全体の改定作業を行う。</p> <p>また、産業振興計画の取り組みへの、より一層の県民参画を促すため、計画自体の普及啓発を行う。</p> <p>これら2点を着実にを行うことによって、第3期産業振興計画の取り組みを進め、県民所得の向上や雇用の創出につなげ、産業振興計画の目指す将来像「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」や各分野の目指す姿の実現を目指す。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年)庁内情報共有会議の開催 第1回産業振興推進本部会議					
5月	市町村長との意見交換(高知市を除く33市町村) 第3期計画冊子印刷・配布 産振計画シンポジウム開催(4回)					
6月	民間事業者の取り組み事例の紹介パンフレット作成・配布 第3期計画 PR版パンフレット作成・配布 第1四半期の進捗管理シートの作成・確認					
7月	第2回産業振興推進本部会議					
8月	第3回産業振興推進本部会議					
9月	第1回専門部会等 第1回地域APフォローアップ会議 第1回フォローアップ委員会 第2四半期の進捗管理シートの作成・確認					
10月						
11月	第4回産業振興推進本部会議					
12月	第3四半期の進捗管理シートの作成・確認					
1月	第5回産業振興推進本部会議 第2回専門部会等					
2月	第2回フォローアップ委員会 第6回産業振興推進本部会議 第2回地域APフォローアップ会議					
3月	第7回産業振興推進本部会議 第3回フォローアップ委員会 第4四半期の進捗管理シートの作成・確認 第3期産業振興計画ver.2の決定					
年度末	(求める具体的な成果) ○第3期計画のPRを行うことで、県民や事業者の皆さまと成功イメージを共有し、より一層の参画を促進する。 ○PDCAサイクルによる進捗確認及び計画の見直しを適切に行う。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	起業促進事業費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	池上 (2212)
種別	経済	当初予算額	43,876千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>◆目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地産」「外商」の成果を拡大再生産につなげるため、地域の持続的な発展に向けて、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成する <p>◆概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業に関する総合相談窓口機能の発揮(相談者のステージ別に各関係機関に繋ぐコンシェルジュ的役割) 起業に関する個別支援(個別支援チームによる伴走支援) 					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>総合相談窓口</p> <p>関係機関訪問 (創業の現状把握等)</p> <p>起業候補者へのアプローチ</p> <p>要綱改正 (シェアオフィス)</p>				
5月	<p>要綱作成 (小規模 起業促進)</p>				
6月	<p>第1回起業推進会議 ・起業に関する情報共有 ・個別支援案件決定</p> <p>個別支援チーム設置</p> <p>シェアオフィスプロモーション</p> <p>シェアオフィス入居企業と学生との交流</p>				
7月					
8月					
9月	<p>第2回起業推進会議</p>				
10月	<p>起業・第二創業 1日相談会</p>				
11月					
12月	<p>第3回起業推進会議</p>				
1月					
2月	<p>起業・第二創業 1日相談会</p>				
3月	<p>第4回起業推進会議</p>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>◆県のサポートによる起業・第二創業件数 25件</p>	<p>(達成状況)</p>	<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品企業育成支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	中村 (9770)
種別	経済	当初予算額	17,302千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
本県の強みである第1次産業を核に、第1次産業から第3次産業までの産業集積を図る地域産業クラスターを形成するため、関係部局等で構成するクラスター化推進チームによる取り組みを推進する。また、地産地消・外商課内に専門コーディネーターを配置し、情報の集約や相談、コーディネートなど、クラスター化に向けた支援を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	関係副部長会議(4/26) (役割、スケジュール、今後の進め方の確認等)				
5月	クラスター化推進 チーム会議 (クラスター関連情報の集約、整理等)				
6月	クラスター化推進 チーム会議 (関連情報の集約、ク ラスタープランの充実・ 強化等)				
7月	クラスター化推進 チーム会議 (関連情報の集約、ク ラスタープランの充実・ 強化等)				
8月	クラスター化推進 チーム会議 (関連情報の集約、ク ラスタープランの充実・ 強化等)				
9月	会議はプロジェクト 案件ごとに随時開催				
10月	クラスター化推進 チーム会議 (関連情報の集約、ク ラスタープランの充実・ 強化等)				
11月	クラスター化推進 チーム会議 (関連情報の集約、ク ラスタープランの充実・ 強化等)				
12月	クラスター化推進 チーム会議 (関連情報の集約、ク ラスタープランの充実・ 強化等)				
1月	クラスター化推進 チーム会議 (関連情報の集約、ク ラスタープランの充実・ 強化等)				
2月	クラスター化推進 チーム会議 (関連情報の集約、ク ラスタープランの充実・ 強化等)				
3月	クラスター化推進 チーム会議 (関連情報の集約、ク ラスタープランの充実・ 強化等)				
年度末	(求める具体的な成果) ・川上から川下までの情報集約とマッチングを進め、16プロジェクトの充実・強化を図る。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品生産管理高度化支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	山本 (9704)
種別	経済	当初予算額	33,247千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
小売店などが製造元に求める生産管理基準がより高度になってきていることから、生産管理の高度化を支援するため、HACCP研修を充実させ、ワンストップ相談窓口を設置するとともに、専門アドバイザーを派遣して、各事業者の製造現場の改善を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【通年】 ●HACCPワンストップ相談窓口での対応 ●HACCPアドバイザー等の派遣 ●関係機関・専門家等による情報共有会議(2か月毎)でフォロー				
5月					
6月	・経営者向けトップセミナー(四万十市・安芸) ・HACCP研修(高知①、中央西)				
7月	・HACCP研修(四万十市、中央東) ・HACCP研修(安芸、須崎)				
8月	・HACCP研修(高知②)				
9月	・指導者研修(高知、四万十市)				
10月	・一般衛生管理研修(高知、安芸、四万十市)				
11月					
12月					
1月	・経営者向けトップセミナー(高知)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・県版HACCP認証取得:100事業者	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品企業総合支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	中村 (9770)	
種別	経済		当初予算額	30,388千円	補正後予算額			
事業概要・目的 外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、県内事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関や専門家と連携して、各事業者の成長を支援する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	【通年】 ●サポートチーム内での情報共有 ●サポートチームによる応募事業者への支援 食品ビジネスまるごと応援事業 参加事業者募集							
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末				(求める具体的な成果) ・企業の事業化プランの策定支援件数:20件			(達成状況)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知家プロモーション推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	西森 (9741)	
種別	経済		当初予算額	166,372千円		補正後予算額		
事業概要・目的 平成25年度から開始した「高知家」プロモーションについて、高まってきた認知度や各意向度などこれまでの成果を活かしたステップアップを行い、高知のものを売る、高知に行く、高知に住むといった具体的な成果に向けた行動をさらに誘発していく展開を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	【通年】 ●高知家の家族＝スターによる「高知家」の話題づくり ●ペイドパブリシティ、パブリシティを活用した個別項目のメディア露出 ●高知家推進本部を中心とした個別項目のセールス連動策の実施 ・高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議(以下、高知家推進本部)(重点モデル項目の実施方法等)							
5月								
6月								
7月	・高知家スター企画							
8月								
9月	・高知県イメージ調査							
10月	・高知家推進本部会議(上半期PDCA、H29予算に向けて)							
11月								
12月	・高知家推進本部会議(H29予算要求)							
1月								
2月								
3月	・高知県イメージ調査 ・高知家推進本部会議(H28検証、H29方針)							
年度末	(求める具体的な成果) ・首都圏及び関西圏における高知家の認知度:35% ・高知家HPからまるごとネット、よさこいネット、高知家で暮らす。への誘導セッション数をそれぞれ前年度比5倍以上			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業費)	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	高橋 (9752)	
種別	経済	繰越予算額	96,634千円	当初予算額	18,972千円	補正後予算額
事業概要・目的 県内企業の貿易業務支援に取り組む貿易促進コーディネーターの活動を継続し、県産品の輸出を促進するための総合的な支援を行う。 本県の食品輸出をけん引するユズを中心に、世界中の有名シェフやレストラン経営者、バイヤーが集まる外食産業者向けの見本市に出展するほか、パリ・NYと並ぶ食文化の発信地である英国ロンドンで日本酒のプロモーションを実施し、さらなる販路拡大を図る。 日本の水産物・食品の輸出額で上位を占める香港や台湾での定番化を目指した取り組みを行い、国内では商談会などのマッチング事業の開催や国際法務等支援事業などを実施する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	・台湾現地拠点、上海ビジネスサポートデスク委託契約(更新) 【通年】 シンガポール・上海・台湾の輸出振興拠点による販路開拓支援					
5月	・タイ「THAIFEX」出展					
6月	・中国「営業拠点事業」バイヤー招聘商談会 ・ものづくり商談会inバンコク ・土佐MBA入門編(貿易) ・貿易記念講演会					
7月	・シンガポール「板長寿司」高知フェア ・シンガポール「明治屋バイヤー招聘」商談会 ・貿易実務講座基礎編①					
8月	・テストマーケティングinシンガポール(3ヶ月間)					
9月	・INAP経済ミッション					
10月	・イギリス「土佐酒」セミナー ・インドネシア賞味会 ・伊勢丹シンガポール「スコット店」四国フェア ・伊勢丹シンガポール「ジュロニースト店」四国フェア					
11月	・中国「中国営業拠点事業」現地商談会 ・台湾・台北「微風広場」高知県フェア ・貿易実務講座基礎編②					
12月						
1月	・フランス「SIRHA」出展 ・国際化セミナー					
2月	・貿易実務講座基礎編③					
3月	・食品展示会「International Restaurant & Food service Show of New York2017」 ・シンガポール「明治屋」高知県フェア					
年度末	(求める具体的な成果) ・食料品の輸出額:5億円	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費		所管課	移住促進課		担当者(内線)	山田 知成 (2258)	
種別	経済	繰越予算額	277,454千円	当初予算額	47,042千円	補正後予算額		
事業概要・目的								
移住促進による地域と経済の活性化 ①「高知家」プロモーションとの連携や、ターゲットに応じた効果的な情報発信・各種メディアを通じたプロモーションの展開 ②移住・交流コンシェルジュの相談体制の充実や、市町村専門相談員及び地域移住サポーターの普及によるサポート体制の充実と、お試し滞在住宅の整備や空き家調査など、受入基盤整備の促進 ③移住者向け住宅の確保促進、移住支援団体のネットワーク形成の支援。 ④アクティブな情報発信による「人財」誘致。都市部での座学と高知県内でのフィールドワークを実施することで、高知県内での起業や就業を支援。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進事業費要綱改正・交付決定 ・市町村担当課長会の開催 ・各産業分野担当者との連絡会議開催(月1回) 		↑					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住推進協議会(第1回)の開催 ・WEB広告、リスティング広告の開始 ・市町村担当者等との情報交換・研修会 ・高知家移住促進プロジェクト(KIP)総会(以降、定例会等を2ヶ月に1回開催) ・就業支援研修事業(合同企業就職相談会) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知暮らしフェア」の開催 ・移住者交流会の開催(以降、年3回以上予定) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各分野のインターンシップ情報の発信 ・移住者の起業支援(いなかラボ)開始 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・雑誌記者の県内招致によるPR活動の実施(以降年3回以上予定) ・移住後の状況に関する調査の実施 ・スーパーよさこいでのPR活動の実施 ・移住促進協議会(第2回)の開催 ・起業支援研修事業の開始 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部での移住相談会やセミナーを年間20回以上実施(ブース出展を含む) ・都市部人材と地域の求人ニーズを結びつける新たなツアーを含め、移住ツアーを年間16回開催(他部局実施分を含む) 							
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当課長会の開催 ・市町村担当者等との情報交換・研修会の開催 ・「高知暮らしフェア」の開催 							
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進協議会(第3回)の開催 ・龍馬マラソンでのPR活動の実施 							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・官民協働、市町村との連携強化によるサポート体制の確立 ・ホームページへのアクセス件数の増加(H28:55.3万件) ・移住相談件数の増加(H28:4,700件) ・移住者数の増加(H28:650組) 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落活動センター推進事業費		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	樋口 (2280)	
種別	横断的		当初予算額	280,154千円		補正後予算額	※2月補正前倒し(272,635千円)	
事業概要・目的								
集落機能の維持や地域活動の担い手確保等、中山間地域が抱える課題の解決に向けて、住民主体で集落同士の連携により、地域の支え合いや自立の仕組みづくりを行う「集落活動センター」の取り組みを推進するとともに、地域づくり活動等を行う「高知ふるさと応援隊」の導入を促進する。 【集落活動センター推進事業費補助金】○補助先：市町村 ○補助率：市町村事業費の2分の1以内 ○補助対象経費等：①集落活動センター整備事業(初期投資に係るハード及びソフト事業)・30,000千円/1箇所(ただし3年度内で30,000千円を超えないものとする。) ②高知ふるさと応援隊事業(立ち上げ準備従事者・活動従事者の人件費及び活動費)・1,000千円/1人 ③経済活動拡充支援事業(経済活動の新たな展開や事業の拡大に係るハード及びソフト事業)5,000千円/1箇所								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	地域本部・市町村別支援チームの取り組み	情報発信の充実強化	パンフレットの作成(5月)、連絡協議会の立ち上げ(6月)、広報番組・広報誌・ポータルサイト等による情報発信(随時)	ハンドブック等の作成・改訂	高知ふるさと応援隊 県外募集説明会の開催			
5月	庁内推進チームでの情報共有・協議	研修会の開催	研修会(委託契約(5月)・初任者研修会(6月)・テーマ別研修会(7月・9月)・地域支援企画員研修会(10月)・11月・2月)					
6月	ロールモデル等についての重点支援(通年)	アドバイザー等の派遣	アドバイザー(随時)	支援ハンドブックの改訂(5月)・支援マニュアルの追加(3月)	東京・大阪で各2回(6月・12月・1月)・その他市町村の募集状況に合わせて随時			
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) (集落活動センター) ・地域に広く情報が行き渡り、市町村において地域ごとの取り組み方針に沿った支援が進んでいる。 ・集落活動センター相互の情報交換の場が軌道に乗り、センターの拡大や質的向上に向けた動きが活発化している。 (高知ふるさと応援隊) ・高知ふるさと応援隊が全市町村で導入され、各地域で隊員の活動が活発に展開されている。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域生活支援総合事業費		所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	土居 (2265)
種別	横断的	当初予算額	292,859千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【内容】中山間地域で将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくり</p> <p>(1)生活用品確保等支援事業：商店の少ない地域で、高齢者等が自力で生活用品を確保するために市町村が行う、仕組みづくりを支援する。</p> <p>(2)生活用水確保支援事業：上水道や簡易水道の整備対象外区域で市町村が行う、生活用水の施設整備を支援する。</p> <p>(3)移動手段確保支援事業：交通不便地域において、通院や買い物等生活に必要な移動手段を確保するため市町村が行う、地域内交通の見直しやそれに伴う新たな移動手段の導入を支援する。</p> <p>(4)その他知事が必要と認める事業</p> <p>【中山間地域生活支援総合補助金】○補助先：市町村 ○補助率：(1)は1/2(実施主体が民間事業者の場合1/3)、(2)～(4)は2/3</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・H27補助金 市町村確定 H28補助金交付決定 (1月頃まで随時)					
5月	水道未普及地域における整備要望実態調査 生活用品確保対策についての市町村実態調査					
6月	・移動手段 研修 座学研修(高知市内) 移動手段確保対策エリア別研修 (2月頃までに2カ所で開催)					
7月						
8月	・移動手段 研修 現地視察研修(中四国内)					
9月	調査結果とりまとめ ↓ 年次整備計画策定					
10月	・H29補助金 市町村要望ヒアリング ・生活用水 市町村担当者勉強会 調査結果とりまとめ					
11月	・H29補助金 予算編成					
12月						
1月	・移動手段 研修 座学研修(高知市内)					
2月	・H29補助金 市町村実施内容ヒアリング					
3月	・H28補助金 確定検査					
年度末	(求める具体的な成果) 中山間地域で将来にわたり暮らし続けることができるよう、生活用品確保対策の導入・生活用水の施設整備・移動手段の利便性向上等により生活環境が整っている。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	野生鳥獣に強い県づくり事業		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	植田 祥平 (2269)
種別	横断的	当初予算額	9,300千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
被害を大幅に軽減した成功事例を県内に普及拡大するため、鳥獣被害対策専門員を中心に被害集落の総合的な支援を実施する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 支援集落の決定 業務委託契約 推進チーム会の開催 被害実態調査 鳥獣生息状況調査 集落全体会の開催 					
5月						
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> 集落環境調査(集落環境診断) 鳥獣生息状況調査(自動カメラ等) 集落勉強会(被害対策)の開催 有害鳥獣捕獲の推進 防護柵設置準備 推進チーム会の開催(随時) 住民の合意形成の醸成 先進地視察の実施 					
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> 集落環境整備 集落全体会の実施 推進チーム会の開催(中間報告) 防除活動の推進 防護柵の設置 防護柵設置計画の推進 捕獲技術講習会の開催 捕獲鳥獣の有効活用 					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 防護柵の設置と管理 推進チーム会の開催(自立支援) 集落全体会の開催(自立支援) 防護柵設置に係る事業要望 有害鳥獣の捕獲推進 捕獲鳥獣の有効活用 27年度支援集落の事業効果測定 支援集落の成果取りまとめ 次年度支援集落の選定 					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> 約173集落の支援 (27~29年度で500集落が目標) 支援集落における農林業被害の軽減 支援集落の自主的な鳥獣被害対策の推進 	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	サル捕獲技術研究委託料		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	宮崎 信一 (9042)
種別	横断的	当初予算額	8,085千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
サルによる農林業や生活環境等への被害を軽減することを目的に、群れ管理に基づく大型囲いわなでの捕獲やくくりわなによる捕獲について効果的な捕獲手法の検討を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	○要望調査(市町村) ○施行伺 ○入札 ○要望市町村のヒアリング・実施地域の選定				○サル捕獲適地の選定 ○市町村及び地域の協力体制の確認 ○サルによる被害状況の調査	
6月	↓					
7月	○生息状況調査					
8月	↓					
9月	○大型囲いわなの設置 ○くくりわなの設置					
10月	○エサの補給(適宜)					
11月	↓				○エサの補給など地域の協力体制の構築	
12月	↓					
1月	↓					
2月	↓					
3月	↓					
3月	○事業報告会 ○実績報告					
年度末	(求める具体的な成果) ○サルの捕獲技術の開発 ○サルの個体数の減少と被害の軽減 ○地域での施設管理体制の構築 ○サル捕獲技術の普及		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	安全安心の施設整備事業費補助金	所管課	交通運輸政策課	担当者(内線)	川上／川島 (9734/9732)
種別	インフラ	当初予算額	90,101千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
交通事業者が行う、公共交通の安全性の向上の取り組み及び利用者が安心して利用することができる施設整備を支援し、輸送の安全を確保する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> とさでん交通(線路設備・電路設備)補助申請、事業着手(国庫補助H27補正予算分) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両検査等)補助申請、事業着手 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> とさでん交通(信号保安設備・車両)補助申請、事業着手(国庫補助H28当初予算分) 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線(耐震工事:1橋梁)補助申請、事業着手 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(高架橋耐震化:4箇所)補助申請、事業着手 JR四国(バリアフリー対策)補助申請、事業着手 				
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> とさでん交通(線路設備・電路設備・信号保安設備・車両)事業完了 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両検査等)事業完了 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線(耐震工事:1橋梁)事業完了 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(高架橋耐震化:4箇所)事業完了 JR四国(バリアフリー対策)事業完了 				
年度末	(求める具体的な成果) 安全運行に資する設備整備及び南海トラフ地震対策などの安全性の向上に向けた施設整備を行うことにより、輸送の安全を確保する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	事業承継・人材確保支援事業費	経済	148,546
2	工業振興課	防災関連産業振興事業費	経済	1,588
3	工業振興課	ものづくり力強化対策事業(事業戦略の策定、磨き上げ支援)	経済	168,218
4	新産業推進課	産学官連携新産業創出事業費	経済	141,849
5	新産業推進課	紙産業技術支援振興事業費	経済	63,999
6	経営支援課	地域商業の活性化及び地域産業クラスター形成による地域商工業の活性化	経済	73,519
7	雇用労働政策課	地域産業担い手人材育成事業費	経済	6,443
8	雇用労働政策課	大学生等Uターン就職支援事業費	経済	20,529
9	雇用労働政策課	出産後の女性再就職促進事業費	横断的	3,790

事業名	事業承継・人材確保支援事業費		所管課	商工政策課	担当者(内線)	横山 (2510)		
種別	経済	当初予算額	148,546千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
事業承継や中核人材の確保に関する相談を専門スタッフがワンストップで対応し、一貫してサポートする機能を備えた「事業承継・人材確保センター」を設置し、関係機関や専門家等との連携による高度な支援等を行うことで、円滑な事業承継及び中核人材の確保を図る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
	周知	事業承継	人材確保					
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継の必要性やセンターの利用方法について関係機関を通じた周知(通年) ・マスコミ等を活用した広報(通年) ・事業者へのアンケートの実施 ・事業者向けセミナー開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元金融機関、土業と連携した小模事業者の事業譲渡フレームの構築に向けた関係機関との調整 ・各地域における個別相談会や出前講座等の実施(通年) ・支援チーム会議の開催(通年) ・情報共有会議の開催(金融機関、産業支援機関等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度実績の分析による戦略づくり ・求職コーディネーターによる首都圏での中核人材の発掘(通年) ・東京、大阪、名古屋事務所と連携した人材情報の収集(通年) ・U・ターン就職相談会での情報収集(6/11大阪、6/12東京) ・県内企業向け人材戦略セミナー開催 					
5月				<ul style="list-style-type: none"> ・事業者向けセミナー、個別相談会、出前講座の実施 ・金融機関、商工会等の職員向けセミナー開催 				
6月				<ul style="list-style-type: none"> ・商工会、商工会議所、金融機関への訪問等によるPR(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・案件に応じ、支援チーム会議開催(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業訪問による求人の掘り起こし(通年) 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー、個別相談会、出前講座の実施 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミ等を活用した広報(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・案件に応じ、支援チーム会議開催(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・求職コーディネーターによる首都圏での中核人材の発掘(通年) 					
9月				<ul style="list-style-type: none"> ・東京、大阪、名古屋事務所と連携した人材情報の収集(通年) 				
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 相談目標200件			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災関連産業振興事業費		所管課	工業振興課	担当者(内線)	岡崎 (2518)
種別	経済	当初予算額	1,588千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、国内外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生みだしながら防災産業の振興を図る。</p>						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	交流会、地産の推進	地消の推進	外商の推進			
	事業化プランづくりから外商までを一貫支援(通年)					
	新規会員募集(通年)	アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ(通年)	県外COIによる外商支援(通年)			
	企業訪問(通年)	公的調達制度未導入の市町村への早期創設に向けたフォロー(通年)	大手バイヤーとの個別相談会によるマッチング・磨き上げ(通年)			
	第1回防災関連産業交流会	市町村消防防災担当者会(4/15)	産振C-JICA-JETROと連携した海外展開支援(通年)			
5月	ものづくり産業強化事業費補助金(防災案件)の審査会	防災関連製品認定制度の募集開始				
		フジグラン野市防災イベント(5/5)				
6月	ものづくり産業強化事業費補助金(防災案件)の審査会	地域防災フェスティバルでの展示PR(宿毛・彦根)(6/5)	E&E東北'16(仙台)への出展			
	第2回防災関連産業交流会		中部ライフガード(名古屋)への出展 防犯防災総合展inKANSAI(大阪)への出展			
7月	ものづくり産業強化事業費補助金(防災案件)の審査会	防災関連製品認定制度審査会	オフィス防災EXPO(東京)への出展			
	第4回防災関連産業交流会	新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募				
8月	ものづくり産業強化事業費補助金(防災案件)の審査会	KOCHI防災危機管理展での展示PR(8/27-28)	震災対策技術展(仙台)への出展			
			米国西海岸での市場調査			
9月	ものづくり産業強化事業費補助金(防災案件)の審査会	県下一斉防災訓練での展示PR	INAPMシジョン(フィリピン)での防災関連産業のPR			
	第5回防災関連産業交流会	新事業分野開拓者認定制度審査会				
10月	ものづくり産業強化事業費補助金(防災案件)の審査会	防災関連製品認定制度の募集開始	建設技術フェア2016in中部(名古屋)への出展			
		県・市合同防災用品研修会	建設技術展2016近畿(大阪)への出展			
		県外COIとの意見交換会	防災関連製品商談会in台湾の実施			
11月	ものづくり産業強化事業費補助金(防災案件)の審査会	ものづくり総合技術展での展示PR				
	第6回防災関連産業交流会		ものづくり総合技術展への海外バイヤー招聘			
12月	ものづくり産業強化事業費補助金(防災案件)の審査会	防災関連製品認定制度審査会				
	第7回防災関連産業交流会	新事業分野開拓者認定制度(防災関連)公募				
1月	ものづくり産業強化事業費補助金(防災案件)の審査会					
2月	ものづくり産業強化事業費補助金(防災案件)の審査会	新事業分野開拓者認定制度審査会	震災対策技術展(横浜)への出展			
	第8回防災関連産業交流会	県外COIとの意見交換会				
3月	ものづくり産業強化事業費補助金(防災案件)の審査会	防災関連製品カタログ作成				
	第9回防災関連産業交流会					
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)	(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> 防災関連産業交流会参加企業数: 170社(20社増) H24:77→H25:100→H26:138→H27:150 防災関連製品認定制度: 16件 ものづくり補助金を活用した製品開発: 5件 県での物品購入: 11,339千円(予算額) ※需用費1,084千円 備品10,255千円 県外見本市出展: 8回 売上目標: 30億円 					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくり強化対策事業(事業戦略の策定・磨き上げ支援)	所管課	工業振興課	担当者(内線)	山本 (2514)
種別	経済	当初予算額	168,218千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
ものづくりの地産地消から外商までを強化するため、下請け受注を中心とした企業、メーカーとしての販売ノウハウを有する企業等に対して、それぞれの企業に応じた一貫した支援を行うことで、本県の産業の活性化を図る。 (事業戦略の策定、磨き上げ支援) ・企業の経営ビジョンを実現するための「事業戦略」の策定・磨き上げを事業戦略支援会議で支援 ・経営・財務、企画・マーケティングなどセグメントごと(要素別)の課題解決を事業戦略支援チームでサポート					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○ものづくりコーディネーター、支援担当者の企業訪問による情報提供(通年) ○事業戦略支援チームの設置・個別サポート(通年) ○事業戦略書の策定(通年)				
5月	○シンクタンク契約 ○事業戦略支援会議				
6月	○セグメント別セミナー 6/20 経営戦略入門 6/22 マーケティング入門(ココブラ) ○普及啓発セミナー 6/24 ザ クラウンパレス新阪急高知				
7月	○事業戦略支援会議 ○セグメント別セミナー				
8月	○事業戦略支援会議 ○セグメント別セミナー				
9月	○事業戦略支援会議 ○セグメント別セミナー				
10月	○事業戦略支援会議 ○セグメント別セミナー				
11月	○個別相談会 ○事業戦略支援会議 ○個別相談会				
12月	○事業戦略支援会議				
1月	○事業戦略支援会議 ○個別相談会				
2月	○事業戦略支援会議				
3月	○事業戦略支援会議 ○ 28年度の検証 ○ 29年度の企業支援戦略構築				
年度末	(求める具体的な成果) (1)事業戦略 ・事業戦略スキームの活用件数 H28:45件 ・事業戦略書策定件数 H28:10件 ・セミナー等の参加者数 H28:305人 (2)事業戦略支援会議の開催:月1回程度 (3)事業戦略策定に係るセミナー・相談会の開催 ・セグメント別セミナー開催:各1回(うちココブラ開催2回)、個別相談会 3回	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官連携新産業創出事業費	所管課	新産業推進課	担当者(内線)	竹崎 (9751)
種別	経済	当初予算額	141,849千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
県内の産学官の連携を強化し相互の情報交換や交流を促進するとともに、科学技術を活用した新たな産業の創出を図るために、会議の開催や産学官共同研究への支援を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬) 産学官連携共同研究(中期テーマ)委託研究 : 継続研究の開始(4/1) : 新規採択研究公募開始(4/5) (中旬) 多分野利用促進補助事業 : 公募開始				
5月	・産学官連携会議運営委員会開催 通年: 随時 ・プロジェクトチーム開催 (下旬) 中期テーマ委託研究: 公募〆切(5/31)				
6月	(上旬) 多分野利用促進補助事業: 公募〆切 (中旬) 中期テーマ委託研究、多分野利用補助事業: 一次審査会				
7月	(上旬) 中期テーマ委託研究、多分野利用促進補助事業: 二次審査会				
8月	(上旬) 中期テーマ委託研究、多分野利用促進補助事業: 新規採択研究の開始				
9月	(上旬) 第1回産学官連携会議 (中旬) 中期テーマ委託研究(継続分) : 研究成果報告会				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月	(上旬) 第2回産学官連携会議 (中旬) 中期テーマ委託研究 : 継続研究審査会				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ◇ 中期テーマ委託研究 ○ 委託研究6件実施(新規2件、継続4件) ○ 事業化1件以上 ◇ 多分野利用促進補助事業 ○ 補助事業1件実施(新規1件)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	紙産業技術支援振興事業費		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	宮田 (2537)						
種別	経済	当初予算額	63,999千円	補正後予算額								
事業概要・目的												
「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた方針に基づく取り組みを実施し、新たな素材を活用した新製品開発や加工などの新技術を確立することで、本県紙産業の拡大再生産につなげる。												
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)							
4月	<新製品・新技術の開発> ○研究会活動による企業の新製品開発などを支援(通年) ・研究会の設置 (セルロース/ファイバー(CNF)、複合加工、不織布、リサイクル炭素繊維) ○分科会活動による企業の製品開発プランづくりなどを支援(通年) ・分科会の設置 (CNF、複合加工、紙質) ○紙産業振興アドバイザーほか専門人材による企業の製品開発を支援(通年) <外商支援> ○専任担当者による企業の一貫サポート(通年:ものづくり地産地消・外商センター) ○商談会・展示会への出展支援(通年) ○東京営業本部による外商支援の強化(通年:ものづくり地産地消・外商センター) <人材育成> ○技術研修等(かみわざり人づくり事業)の実施(通年) ・品質改善に向けた実践的研修(ものづくり技塾)の実施 ・解放試験設備利用研修の実施 ・講演会の実施 ○製紙工業会が行う技術研修の実施(通年)											
5月												
6月												
7月												
8月												
9月												
10月							(上旬)第1回紙産業フォローアップ委員会					
11月												
12月												
1月												
2月	(下旬)第2回紙産業フォローアップ委員会											
3月												
年度末	(求める具体的な成果) ・新製品開発 5件 ・技術研修受講者 のべ300人		(達成状況)		(要因分析、課題等)							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成28年4月1日

事業名	地域商業の活性化及び地域産業クラスター形成による地域商工業の活性化	所管課	経営支援課	担当者(内線)	長岡 (2511)
種別	経済	当初予算額	73,519千円	補正後予算額	

暮らしを支え、人々が交流する商店街や地域商工業の活性化に向けて、「こうち商業振興支援事業費補助金(調査、計画策定事業・商業活性化事業・商店街地域貢献モデル事業)」や「商店街魅力向上事業費補助金(チャレンジショップ事業・空き店舗対策事業・店舗魅力向上事業)」を活用し、関係機関と連携して、

- ◆ 観光や地域文化の拠点となる、中心商店街のさらなる魅力アップ
- ◆ 地域の暮らしや交流を支える商業機能の維持、発展
- ◆ 地域産業クラスター形成による地域商工業の活性化、に取り組む。

月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	◆観光や地域文化の拠点となる、中心商店街のさらなる魅力アップ	◆地域の暮らしや交流を支える商業機能の維持、発展	◆地域産業クラスター形成による地域商工業の活性化		
5月	・市町村や商工会、商工会議所等(以下「関係機関」)の支援策の説明 ・地域商業の実態調査について、商工会、商工会議所と協議 ・地域商業の実態や取組の方向性について、商工会、商工会議所との情報共有、協議(※連絡会の開催) ・各商工団体等と地域商業の活性化に向け協議 ・補助事業の募集開始		・クラスターの形成に向け関係部局との情報共有、地域の商工業者の現状確認など ・関係機関との協議		
6月	・関係機関を訪問しての地域商業の現地調査等 ・魅力アップに取り組む商店街等を関係機関と連携し支援	・地域の商業機能の維持、発展に取り組む事業者を関係機関と連携し支援	・拡大再生産等に取り組む事業者を関係機関と連携し支援		
7月					
8月				・連絡会の開催	
9月	・各商工団体等と商店街の活性化に向け協議				
10月					
11月				・連絡会の開催	
12月					
1月	・今年度の総括と来年度の取組等を協議				
2月				・連絡会の開催	
3月					
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)	(要因分析、課題等)
	○チャレンジショップ設置箇所:2箇所 ○空き店舗への出店数:20件				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域産業担い手人材育成事業費	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	古味 (2550)
種別	経済	当初予算額	6,443千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
(目的) 将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働者の確保を目的に、高校と産業界(関係団体、企業)、行政による連携体制を構築し、産業界の人材育成に取り組む。 (事業概要) ①「高知県地域産業担い手人材育成事業運営協議会」の設置 ②県立高等学校での生徒の企業実習、企業技術者による技術指導、企業での教員研修、企業と学校との共同研究等の事業の実施 ③私立高等学校での、企業見学、職業講話の実施					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【通年】(県内高等学校) ①生徒の企業実習(デュアルシステム) ②企業技術者による技術指導 ③産業教育担当教員等企業研修 ④企業との共同研究 ・教育センター教員研修打ち合わせ				
5月	・新規高卒者への求人票の早期提出等の要請 ・私立高等学校に県内企業理解促進事業(職業講話・企業見学)の活用を周知				
6月	・教育センターの教員研修の講師を企業に依頼				
7月	・県立高等学校及び実習実施企業訪問(以降随時)				
8月	・産業界と連携した教育センター研修実施支援				
9月	・地域産業担い手人材育成事業運営協議会の開催				
10月	・私立高等学校での県内企業理解促進事業(職業講話、企業見学)の実施				
11月					
12月					
1月					
2月	・東工業高校1年生の生徒の県内企業による事前学習(企業見学)の実施・地域産業担い手事業参加生徒の校内発表会への参加				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 高校生の県内就職率:65.5%	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	大学生等Uターン就職支援事業費		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	藤川 (9766)
種別	経済	当初予算額	20,529千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>(目的)新規大卒者の人材を確保するため、県内出身の県外大学生等に対して、高知の就職関連情報や企業情報の発信や、インターンシップの促進等により、県内企業の周知や帰郷意識を啓発し、県内への就職促進を図る。</p> <p>(事業の概要)①民間企業主催の就職ガイダンスへの県プースの出展や就職相談会の開催、②就職支援協定の締結や大学職員と県内企業の交流会の実施等による大学を通じた県出身学生への情報提供の推進、③学生と企業の交流会や県内就職に向けたセミナー開催、④学生向け情報サイト等インターネットを活用した情報提供、⑤保護者への情報提供、⑥インターンシップ情報の収集と周知等</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援協定大学等との連携による高知県の企業、就職情報の提供 ・大学主催のUターン相談会や保護者会等での情報提供 ・Uターン就職促進への協力大学の開拓 ・高知しごとネットによる県内就職関係情報の提供 <p>・インターンシップ情報の収集</p> <p>・大学生等の県内就職促進に係る業務委託の準備</p>					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・県外大学との就職支援協定に向けた調整(以後随時) ・県内企業のインターンシップ情報を大学生等に提供 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・HPやガイドブック等の情報提供ツール作成に係る委託業務の契約 ・保護者へのUターン就職情報の提供(1回目) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・四国連携プロジェクト事業委託の発注 					
8月						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会等行事開催委託契約の締結 ・就職ガイダンス主催企業との調整 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・低学年大学生向けセミナーの開催(大阪・東京) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業と大学(学生・職員)との交流会、情報交換会の開催(大阪・高知) ・サポートガイドを完成させ、保護者へUターン就職情報を提供(2回目) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・四国連携プロジェクト「大学生向け業界理解セミナー」の開催(大阪) ・インターンシップガイド完成、配布開始 ・学生向けホームページ完成、企業・就職情報発信開始 					
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ガイドブックへの広告掲載(2誌) ・県外大学生へのダイレクトメールによる県内就職情報等の提供 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンス(マイナビ主催:東京/大阪)、(高知新聞社主催:大阪)への参加 ・就職ガイダンス(四国連携プロジェクト)への参加(大阪) 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>大学生のUターン就職率:20.0%</p>		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	出産後の女性再就職促進事業費		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	大前 (9763)
種別	横断的	当初予算額	3,790千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>企業において出産・育児と仕事を両立させる職場環境づくりを進めるとともに、出産や育児によりやむなく退職した者を正規職員として雇用した当該事業主に対して、補助金を支給することにより、出産を機に退職した女性の再就職を促進する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援企業認証推進のための企業訪問（高知県社会保険労務士会に委託）を通じた本事業のPR（チラシ配布） ・関係団体等の各種会合等において適宜事業説明 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>補助金交付要綱、要領のホームページ掲載 補助金申請受付、支払</p> </div> <p>・チラシの作成</p>					
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>申請×切</p> </div>					
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付件数 15件 ※女性が活躍できる社会の実現を目指し、女性の正規雇用15人を創出することで、少子高齢化による労働力人口の減少に対し、労働力確保及び県経済の活性化につなげていく。 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	博覧会推進事業費	経済	20,005
2	観光政策課	スポーツツーリズムの推進	経済	143,574
3	地域観光課	広域観光の推進(広域観光総合支援事業費)	経済	212,477
4	地域観光課	観光クラスターの整備(地域観光クラスター化支援事業費)	経済	5,000
5	地域観光課	足摺海洋館施設整備費	経済	58,949
6	おもてなし課	観光振興事業費補助金(国際観光の推進)	経済	164,230
7	おもてなし課	国際観光受入環境整備事業費補助金	経済	33,000

事業名	博覧会推進事業		所管課	観光政策課		担当者(内線)	吉良 (2284)	
種別	経済	当初予算額	20,005千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
大政奉還150年にあたる平成29年と、明治維新150年にあたる平成30年を大きなチャンスと捉え、「志国高知 幕末維新博」を開催する。 博覧会を通じて、県内の様々な史跡などの歴史資源を磨き上げ、地域地域に歴史観光の基盤を整える。 磨き上げた歴史資源と、地域の食・自然などが一体となった周遊コース(観光クラスター)を整え、多くの誘客を図るとともに、博覧会終了後の持続的な観光振興につなげる。 (※歴史資源の磨き上げ、観光クラスターは地域観光課所管)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・第2回歴史を中心とした博覧会準備委員会の開催							
5月	・博覧会ロゴマークの募集 ・志国高知幕末維新博推進協議会設立総会の開催 ・運営委員会の開催							
6月	・専門部会の開催							
7月	・博覧会の運営委員会、専門部会の開催 ・第2回志国高知幕末維新博推進協議会の開催 実施計画の策定 ロゴマークの決定							
8月	・推進協議会運営補助金及びこうち旅広場リニューアル経費の予算要求(9月補正) ・運営委員会、専門部会の開催							
9月	・運営委員会、専門部会の開催 ・旅行会社へのPR活動、商談会の開始							
10月	・運営委員会、専門部会の開催 ・博覧会ホームページのプレサイト設置 ・推進協議会から県へ補助申請、交付決定							
11月	・委託業者の公募(博覧会運営委託、各種広報媒体等)							
12月	・委託業者の決定(審査会)、契約							
1月	・博覧会ホームページの本格稼働 ・公式ガイドブックの発行 ・運営委員会、専門部会の開催							
2月	・こうち旅広場のリニューアル							
3月	・博覧会(第一幕)開幕 ・メイン会場オープニングイベント ・地域会場イベント ・第4回志国高知幕末維新博推進協議会の開催							
年度末	(求める具体的な成果) ・多くの県外観光客等の入込		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	スポーツツーリズムの推進		所管課	観光政策課		担当者(内線)	別府 (2282)	
種別	経済	当初予算額	143,574千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>○自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進(主要な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイクリング観光の推進……イベントの開催に加えて、県外客に訴求力のあるサイクリングコースの設定や環境整備と併せて効果的なPRを実施することにより、年間を通じて県外からサイクリストや観光客を年間通して呼び込む。 ・ラグビーワールドカップ2019の事前合宿誘致……ラグビーワールドカップ2019の事前合宿を誘致するため、ターゲット国に直接アプローチしてキーマンの招へいを図り、高知での合宿開催につなげる。 ・プロスポーツ(野球)の誘致……高知での開催を希望する球団の協力を得ながら、早い段階から球団訪問を行い、プレシーズンマッチを確実に開催する。 								
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>サイクリング観光の推進</p> <p>サイクルアドバイザによるコース案の試走</p> <p>情報発信プロボ実施</p> <p>業者決定・契約</p> <p>HPの作り込み</p> <p>HP公開</p> <p>モテルプランの公開など順次HPの内容を更新(拡充)</p> <p>地図の作り込み</p> <p>地図の完成・配布</p> <p>休憩所の箇所・仕様の決定、施設管理者との調整</p> <p>ハード整備に関する協議会の開催</p> <p>休憩所を順次設定(空気入れ・工具セットなどの整備)</p> <p>整備に係るH29予算要求</p> <p>整備計画の策定</p> <p>サイクリングロード参加者募集</p> <p>最終準備業務</p> <p>担当者会開催</p> <p>チャレンジャイドの開催</p>				<p>ラグビーW杯合宿誘致</p> <p>開催準備</p> <p>開催準備</p> <p>開催</p> <p>ターゲット国のキーマンの高知招へいに向けた交渉</p> <p>ターゲット国へのトップセールスに向けた調整+実施</p>		<p>プロスポーツ(野球)誘致</p> <p>高知でのプレシーズンマッチの開催を希望する球団をまず訪問し、その他の球団を順に訪問</p> <p>高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ</p> <p>高知でのプレシーズンマッチの参加を希望する球団に重点的にアプローチ</p> <p>12球団営業担当者会議(来春のスケジュールについて協議)</p> <p>高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に詰めの協議</p> <p>ターゲット国へのトップセールスに向けた調整+実施</p> <p>秋季キャンプの実施(阪神、オリックス、G'ズ)</p> <p>キャンプ、プレシーズンマッチ参加球団との最終打ち合わせ</p> <p>春季キャンプの実施(阪神、西武、ハリアー)</p> <p>プレシーズンマッチの開催</p>	
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果)				(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	スポーツによる新規入込者数プラス8万人(対H23年度)							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	広域観光の推進		所管課	地域観光課		担当者(内線)	笹岡 (2273)	
種別	経済	繰越予算額	155,000千円	当初予算額	57,477千円	補正後予算額		
事業概要・目的								
【目的】 地域が主体となった、全国から人を呼べる、売れる観光地づくりを進めるため、地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品として販売していくための支援システムを構築するとともに、広域観光組織が地域の観光地づくりをマネジメントしていくために必要な事業を展開するための体制づくりを総合的に支援する。								
【概要】 地域観光商品造成等事業や広域観光推進事業等を通じ、観光事業者等の旅行商品造成力の強化や地域観光クラスター化、広域観光組織の体制強化や地域博覧会への支援等を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>地域観光商品造成</p> <p>プロポ 審査会</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>広域観光補助金</p> </div> </div>							
5月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>地域コーディネーター配置</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>物部川観光活性化プロジェクト(DMO組成準備・DMO協議会設立準備) ↓ DMO運営・DMO協議会開催</p> </div> </div>							
6月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>創生塾(第1回)</p> <p>育成</p> <p>OUTによる</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>2016奥四万十博開催支援(インフォメーションセンター) サテライトでの総合案内、情報発信、プロモーション活動、イベント開催等の支援</p> </div> </div>							
7月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>創生塾(第2回)</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>交付決定 ↓ 進捗管理 ↓ 確定</p> </div> </div>							
8月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>創生塾(第3回)</p> <p>プラットフォーム勉強会</p> <p>現地支援</p> <p>観光資源の発掘・磨き上げ</p> <p>クラスター化に向けた</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>DMO協議会設立準備 ↓ DMO運営・DMO協議会開催</p> </div> </div>							
9月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>創生塾(第4回)</p> <p>プラットフォーム勉強会</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>旅行商品の企画・造成</p> </div> </div>							
10月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>創生塾(第5回)</p> <p>プラットフォーム勉強会</p> <p>現地支援</p> <p>旅行商品の販売・支援</p> <p>クラスター化に向けた</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>DMO協議会設立準備 ↓ DMO運営・DMO協議会開催</p> </div> </div>							
11月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>創生塾(第6回)</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>DMO協議会設立準備 ↓ DMO運営・DMO協議会開催</p> </div> </div>							
12月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>創生塾(第6回)</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>DMO協議会設立準備 ↓ DMO運営・DMO協議会開催</p> </div> </div>							
1月								
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーターの活動や観光創生塾の実施を通じて、観光事業者等の旅行商品造成力の強化や広域観光組織職員のスキルアップ、組織の体制強化につながる ・観光創生塾により旅行商品造成力の強化や地域観光クラスター化が図られている ・2016奥四万十博の集客目標：3年平均(H25～H27年度)の観光客数等に対して、宿泊施設10%増、観光施設・イベント20%増 			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光クラスターの整備		所管課	地域観光課		担当者(内線)	仙頭 (9791)		
種別	経済	当初予算額	5,000千円	補正後予算額					
事業概要・目的									
地域の歴史資源を磨き上げ、歴史観光の基盤を整備するとともに、地域の食や自然などと一体となった周遊コース(観光クラスター)を作り上げることで、持続的な観光振興につなげる。 また、「土佐の観光創生塾」の受講者を中心とした事業者連携による事業規模拡大や周遊化(地域観光クラスター)への取組を支援する。									
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	歴史資源等強化 対策事業	地域観光クラスター化 支援事業							
5月	補助金予算要求								
6月	補助金交付要綱(案)作成	創生塾 (第1回)	= 事業説明 の策定 ワークシ ョプや の策定 による 事業計 画支						
6月	補助金交付要綱 公表								
7月	補助金交付申請受付 (市町村6月補正対応分)	創生塾 (第2回)							
7月	補助金交付決定		創生塾 (第3回)	補助金 の活用					
8月			交付決定↓進捗管理↓確定						
9月	補助金交付申請受付 (市町村9月補正対応分)	創生塾 (第4回)							
9月	補助金交付決定								
10月									
11月			創生塾 (第5回)						
12月									
12月			創生塾 (第6回)						
1月									
2月	実績完了報告・検査								
3月	補助金支払い								
年度末	(求める具体的な成果) 志国高知 幕末維新博の開幕(H29.3.4)までに、地域会場を中心として歴史資源の磨き上げを実施 地域会場在所14市町村での観光クラスターの形成を図る。 「土佐の観光創生塾」受講者を中心とした地域観光クラスター化が図られている。		(達成状況)			(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	足摺海洋館施設整備費		所管課	地域観光課	担当者(内線)	秋田 (2278)
種別	経済	当初予算額	58,949千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県立足摺海洋館基本計画を基に、新しい足摺海洋館の基本設計を策定する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月						
6月	【6日】 第2回新足摺海洋館基本設計アドバイザー 会議					
7月						
8月						
9月	【上旬】 第3回新足摺海洋館基本設計アドバイザー 会議 【下旬】 新足摺海洋館基本設計中間報告(9月議会)					
10月						
11月	【下旬】 第4回新足摺海洋館基本設計アドバイザー 会議					
12月	【中旬】 新足摺海洋館基本設計概要報告(12月議 会)					
1月	【下旬】 第5回新足摺海洋館基本設計アドバイザー 会議					
2月	【下旬】 新足摺海洋館基本設計完成					
3月	【中旬】 新足摺海洋館基本設計報告(2月議会) 新足摺海洋館実施設計予算計上(2月議会)					
年度末	(求める具体的な成果) ・新しい足摺海洋館の基本設計の完成及び 実施設計の予算提案		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費補助金(国際観光の推進)	所管課	おもてなし課	担当者(内線)	浜村 (2292)
種別	経済	当初予算額	164,230千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、外国人のニーズにあった周遊ルートの造成と観光商品の販売を行い、海外現地で開催される旅行博等で戦略的にセールス活動を行うとともに、海外メディア等への情報発信やファミツアー受入れ等による露出の拡大と本県の認知度向上を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>交付決定</p> <p>【推奨観光商品造成販売事業】 対象市場:H28 3市場</p>				
5月	<p>(1)観光資源の選定</p> <p>(2)観光資源の分析・絞り込み (3市場×10程度)</p>	<p>★海外メディア向け 第1回プレスリリース</p> <p>ITE(香港国際旅行展示会) 出展</p>			
6月	<p>(3)観光資源の磨き上げ (受入環境整備)</p> <p>(4)推奨観光商品ルートの造成 (3市場×3ルート)</p>	<p>台湾・訪日教育旅行商談会/日本の観光・物産博 出展</p>			
7月		<p>四国インバウンド商談会in台湾 出展</p> <p>★第2回プレスリリース</p>			
8月	<p>(5)推奨観光商品販売・広告宣伝 (3市場現地での販売)</p>	<p>★第3回プレスリリース</p>			
9月					
10月		<p>シンガポール伊勢丹「四国フェア」観光PR</p> <p>★第4回プレスリリース</p> <p>日星国交50周年 MATSURI出展</p>			
11月		<p>ITF(台北国際旅行博)出展</p> <p>★第5回プレスリリース</p> <p>台湾・高雄「四国物産展」観光PR</p>			
12月					
1月		<p>★第6回プレスリリース</p>			
2月		<p>四国観光素材説明会 in香港 出展</p>			
3月		<p>Travel Revolution (シンガポール) 出展</p>			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>平成28年外国人観光客延べ宿泊者数(従業員数10名未満の施設含む。出典:観光庁宿泊旅行統計調査) 7.8万人泊</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	国際観光受入環境整備事業費補助金	所管課	おもてなし課	担当者(内線)	門谷 (2279)
種別	経済	当初予算額	33,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
市町村や組合団体等が実施する外国人観光客受入態勢の向上のための多言語による観光案内板や誘導表示、パンフレット等案内ツール及びWi-Fi環境の整備や外国人対応トイレへの改修等の整備に対して総合的に補助する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・要綱の一部改正を市町村に通知、課のHPに改正内容を掲載 ・一次募集を開始 ・市町村担当者説明会 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・一次募集の締め切り ・二次募集開始 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ) ・二次募集締め切り ・三次募集開始 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ) ・三次募集締め切り ・四次募集開始 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村個別訪問(働きかけ) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ) ・四次募集締め切り ・五次募集開始 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ) 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ) 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ) 				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) WiFi整備37カ所、トイレ改修14カ所、多言語観光案内板5カ所、多言語パンフ13カ所、多言語ホームページ21カ所、館内外サイン・ツール16カ所	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	農地・担い手対策課	新規就農総合対策事業費	経済	783,371
2	農地・担い手対策課	農地中間管理事業費	経済	188,352
3	農地・担い手対策課	担い手経営発展促進事業費	経済	28,593
4	産地・流通支援課	環境制御技術普及促進事業費補助金	経済	93,966
5	産地・流通支援課	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費	経済	187,500
6	産地・流通支援課	園芸用ハウス整備事業費	経済	583,369
7	地域農業推進課	集落営農加速化支援事業費 集落営農ステップアップ支援事業費	経済	98,218
8	地域農業推進課	複合経営拠点支援事業費	経済	35,564
9	畜産振興課	土佐あかうし受精卵移植用乳牛貸付事業費	経済	37,955
10	畜産振興課	畜産競争力強化整備事業費	経済	174,900

事業名	新規就農総合対策事業費	所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	北村 (3034)
種別	経済	当初予算額	783,371千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>農業者の高齢化や後継者不足が進行する中、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。新規就農者のスムーズな営農定着のために、県農業会議や県農業公社が実施する新規就農者の確保に向けた取り組みを支援するとともに、就農に向けた準備段階で、専業農家及び中山間地域での兼業農家を目指して研修を実施する研修生や研修受入農家等に対して、市町村と連携して支援を行う。また、産地提案型による産地の新規就農者の受入体制整備や後継者の親元研修を総合的に支援し、新規就農者の確保・育成を推進する。併せて、指導農業主など研修生受け入れ農家等の確保・育成を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>【事業周知】(通年) ○事業説明会の開催</p> <p>産地提案型・市町村基本構想 研修実施申込み→決定→研修開始</p>				
5月	<p>○ブロック別事業説明会</p> <p>指導農業主推薦受付</p> <p>専業農家育成区分 兼業農家育成区分</p> <p>受入体制支援事 親元就農応援区</p>				
6月					
7月		<p>産地提案型体験ツアー(県域)</p> <p>指導農業主認定審査</p>			
8月		<p>指導力向上研修</p>			
9月					
10月	<p>次年度の事業実施要望調査</p>	<p>指導農業主認定式</p>			
11月	<p>事業実施状況の確認</p>	<p>指導力強化研修</p>			
12月					
1月		<p>産地提案型体験ツアー(県域)</p> <p>フォローアップ研修</p>			
2月					
3月			<p>事業実績の確認 次年度事業計画の確認</p>		
年度末	<p>(求める具体的な成果) ◎新規就農者の年間確保目標320人</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	農地中間管理事業		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	平井 (3009)	
種別	経済	当初予算額	188,352千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって、農業の生産性の向上に資することを目的とし、農地中間管理機構が行う担い手等への農地集積を推進する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<p>《事業周知・掘り起こし》(通年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業説明会の開催 ○県広報、ラジオ、新聞等の活用 ○パンフレットの配布 ○各地域に駐在する「農地集積推進支援員」や「農地活用サポーター」を中心に、農地の出し手・受け手の掘り起こしを実施 							
5月								
6月	<p>農地所有者(出し手)から受け手へのマッチング</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>H27掘り起こし分 ・受け手 ・出し手 420.3ha 195.3ha (H27実績169.6ha)</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>H28掘り起こし分 ・今年度重点的に取り組む11地区を選定。</p> </div> </div>							
7月	<p>前年度の掘り起こしにより、さらに18haのマッチングが見込まれるため、早期にマッチングを図る。 (現在マッチングが見込まれていない案件についても、「農地集積推進支援員」や「農地活用サポーター」を中心に、新たな出し手、受け手を掘り起こし、随時マッチングを図る。)</p>							
8月			<p>・関係機関と連携のうえ、利用条件の調整を実施し、11地区(108ha)での早期のマッチングを図る。 (事業周知、要望の掘り起こしにより、集積の見込みのある地域については、随時重点地区として位置づける。)</p>					
9月								
10月			<p>【その他】 ・受け手の募集 【H28第1回目】 4/18～5/18 【H28第2回目】 6月～7月予定 【H28第3回目】 8月～9月予定 【H28第4回目】 10月～11月予定 【H28第5回目】 1月～2月予定</p>					
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>農地中間管理機構による農地集積面積 H28 1,100ha</p>		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	担い手経営発展促進事業		所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	中山 (4513)
種別	経済	当初予算額	28,593千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>意欲ある農業者が本格的な農業経営者へと成長し、更なる経営発展を図ることができるよう、農業経営の法人化や経営の質の向上などを支援し、本県農業を支える力強い担い手の育成を図る。</p>						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	<p>経営改善志向農家への支援強化</p> <p>認定農業者へのフォローアップ活動(○支援対象者のリスト及び計画作成 ○四半期毎に活動の取りまとめ評価・分析 ○個別相談)</p>	<p>農業経営の法人化推進</p> <p>法人化セミナー(○参加募集 ○各振興センター(県内5ヶ所)7月～8月 各4回 ○個別相談9月～3月)</p>	<p>法人経営体の強化</p> <p>農業法人研修会(○参加募集 ○6テーマ4月～2月 計14回)</p>			
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26新規認定農業者へのフォローアップ率(100%) ・法人化セミナー参加者(延べ200人)H28 			(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	環境制御技術普及促進事業費補助金	所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	垣内 (4514)
種別	経済	当初予算額	93,966千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
ハウス内環境の可視化を図り、適正な環境の維持を図ることで、現状の収量よりも10～30%の増収効果を得ることができる。この環境制御技術の導入経費の負担軽減を行い、技術の普及促進を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・交付要綱の制定 ・県環境制御技術普及推進会議 				
5月	各地区事業説明 ↓ H28年度事業推進 ↓ ・各振興センター、JAの巡回による事業周知 ・各品目別担当者会での事業周知徹底 ↓ 事業完了検査(随時)				
6月					
7月		H29年度事業 ↓ H28年度申請内容の検証・分析 ↓ H29年度予算要望調査 ↓ 予算編成 ↓ 事業要望ヒアリング(市町村・JA) ↓ 事業見直し案の検討			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付・交付(2月まで毎月) ・事業活用・進捗状況把握(3月まで毎月) 				
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ①炭酸ガス施用技術の導入面積:169ha ※主要7品目(ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト)の面積の25% ②導入7品目の出荷量:8.1万t	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費①	所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	畠中 (3076)	
種別	経済	当初予算額	187,500千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
次世代型こうち新施設園芸システムを進めるため、環境制御装置等、オランダ型の先進技術を取り入れた次世代型ハウス等の整備を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
	安芸市	日高村ほか				
<p style="text-align: center;">事業説明・PR(市町村、JA等)(周年)</p>						
4月	事業打合せ(事業主体・市・振興センター)	整備地に関する打合せ				
5月						
6月						次世代型こうち新施設園芸技術フェア H28事業要望調査
7月						市町村ヒアリング H29夏営農開始に向けた整備支援
8月						
9月						H29年度事業要望調査
10月						市町村ヒアリング
11月						次世代施設園芸団地セミナー
12月						着工
1月						次世代施設園芸フォーラム 高知のやさい・くだもの・花フェスタ
2月						ハウスの整備
3月						ハウスの整備
年度末	(求める具体的な成果) 次世代型ハウス54棟 9.7ha (園芸用ハウス整備事業、次世代型ハウス・農業クラスター促進事業、産地パワーアップ事業、強い農業づくり交付金の計)		(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費②		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	畠中 (3076)
種別	経済	当初予算額	187,500千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
生産基盤の強化を図る中で、さらなる付加価値と雇用の創出を実現するために、市町村が中心となった農業クラスタープロジェクトチームで、農業クラスタープランを策定する取り組みを推進するとともに、関連施設の整備を支援し、農業クラスターの形成を図る。						
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
	農業クラスター5プロジェクトの推進		新たな農業クラスターの掘り起こし			
	日高村、香南市・香美市、安芸市	南国市、四万十町	川上(産地)の情報収集	川下(消費地)の情報収集		
4月	クラスター育成チームの設置	クラスター育成チームの設置	情報収集・候補者の掘り起こし ・事業説明会(市町村、JA等) ・各振興センターとの情報交換 ・クラスター形成への意識啓発	機会を捉えた情報収集		
5月	・事業説明(市町村、JA等) ・クラスター構想案の検討 ・ハウス打合せ ・参加企業との協議調整(日高村、安芸市)	・事業説明(市町村、JA等) ・クラスター構想案の検討 ・ハウス打合せ		・東京・大阪事務所や園芸連、卸売市場等と連携した情報収集 企業立地フェア参加(東京)		
6月	プロジェクトチームの設置	プロジェクトチームの設置(南国市)	H28年度次世代型ハウス等の要望調査	スマートコミュニティ出展		
	プロジェクトチームでのクラスタープランの検討	次世代団地の営業開始への支援		「花き」販売取引検討会		
7月	コアプレイヤーとの協定締結(日高村)		・JA出資型法人の営業開始への支援	市町村ヒアリング(クラスター化への誘導)	「青果物」販売取引検討会	
8月	・参加企業のハウス整備計画策定 ・JA出資型法人立ち上げ	プロジェクトチームの設置(四万十町)			・全国の企業への参加アンケート実施と個別訪問 企業立地セミナー参加(大阪)	
9月	農業クラスタープランの策定	プロジェクトチームでのクラスタープランの検討	市町村ヒアリング(クラスター化への誘導)	園芸品販売拡大推進大会		
10月	クラスタープランの執行					
11月	・次世代型ハウス整備(日高村、安芸市) ・参加企業との協議調整 ・コアプレイヤーとの協議	次世代型ハウス完成	プロジェクトチームでのクラスタープランの検討			
12月	・地域本部との連携強化(地域アクションプランの確認)	プロジェクトチームでのクラスタープランの検討				
1月		クラスタープランの策定				
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 農業クラスタープラン:5プラン				(達成状況)	(要因分析、課題)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	園芸用ハウス整備事業費		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	藤倉 (4543)	
種別	経済	当初予算額	583,369千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>【目的】施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保のため、ハウスの整備や中古ハウスの改良を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。</p> <p>【概要】農協等が、農業者向けの園芸用レンタルハウス等を整備する場合に、そのハウスの建設にかかる経費に対して県と市町村が補助を行う。また、農業者が、他の農業者からハウスを譲り受け、又は借りて施設園芸を始める場合や規模拡大を行う際に、そのハウスや附帯する設備の改良に必要な費用の一部を県と市町村が補助する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・事業制度の周知・PR ・農業振興部事業説明会(4/21) ・JA青壮年連名総会(4/22)	市町村に対する予算配分	・計画の承認及び補助金の交付 ・採択委員会の開催 ・計画の申請及び補助金の交付					
5月								
6月		事業実施状況を確認し、市町村と調整						
7月	・各種部会(随時)	市町村予算措置状況調査(2回目)						
8月		入札状況を受け、効果的な予算執行を行うため、市町村への予算配分を調整						
9月	事業の課題及び要望の聞き取り(農協・市町村)	H29年度予算需要調査及び予算要望額、事業内容等の検討						
10月	補助金交付要綱の見直し検討	事業実施状況を確認(当初計画と申請状況)し、各市町村と調整						
11月		H29年度要望事業ヒアリング(農協・市町村)						
12月		事業完了 検査実施(実績報告のあったものから随時対応)						
1月	事業実施状況を基に、H29年度以降の改善方策と事業内容の変更等検討し、農協・市町村へ説明							
2月								
3月	補助金交付要綱の改正	H28年度事業の確定						
年度末	(求める具体的な成果) H28年度の計画である15.53haのハウス整備			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落営農支援事業費・集落営農ステップアップ支援事業費	所管課	地域農業推進課	担当者(内線)	矢野 (3079)
種別	経済	当初予算額	98,218千円	補正後予算額	

事業概要・目的

中山間地域の農業・農村を支える集落営農を推進するため、集落恵のリーダーを育成する「集落営農塾」や研修会等を県内各地域で実施し、集落営農組織の設立を進め、カバー率の向上を図る。
また、集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と法人化の加速化を進める

月	計画				実績
	(目標) 集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の拡大 (耕地面積ベース) H27: 13% →H28: 14% こうち型集落営農 H27: 32組織 →H28: 45組織 集落営農法人(うち総収入が2,000万円以上の組織) H27: 16(2)組織 →H28: 22(4)組織				
	集落営農塾の実施(拡充) 県内各地区で実施		新規集落営農組織によるカバー率向上	こうち型集落営農の推進	法人化の推進
4月	(上旬) 振興センター、地域本部、市町村の連携 集落営農塾の開催	振興センター、市町村、JAの連携・支援			
(中旬)	日本型直営制度実施集落等	既存集落営農組織役員	集落営農に関心を持つ集落	既存集落営農組織	法人化志向組織 集落営農法人
(下旬)	集活センター 候補地区				
5月	(上旬) 集落営農塾 (組織化コース)	対象集落・組織のリストアップ			
(中旬)	集落営農塾 (法人化コース)	集落座談会 ・集落の意識啓発、動機付け ・アンケート調査	H28 非主食米取組 予定組織 (7組織) ・こうち型集落営農 活動の協議	集落営農法人ネットワーク協議会設立準備会 ・法人組織の意向調査	
(下旬)	・開催地を拡大、開催回数が増 ・参加者のレベルに応じたカリキュラムの編成	・参加者のレベルに応じたカリキュラムの編成	先進地視察研修 ・県内外の先進事例調査	・H28前期でのこうち型集落営農組織 増加数：7組織	組織役員会 ・組織役員の意識啓発 ・法人化の合意形成
6月	(上旬) <第1回> ・地域の現状 ・集落営農の必要性	<第1回> ・法人とは ・法人化のメリット	集落内合意形成 ・集落ビジョン作成	新規地区実証 圃設置 (10カ所) ・地域の状況に応じた作物の栽培実証	集落営農法人ネットワーク協議会の設置 ・設立総会
(中旬)	<第2回> ・先進地視察研修	<第2回> ・先進地視察研修			組織役員会 ・組織役員の意識啓発 ・法人化の合意形成
(下旬)	<第3回> ・集落営農 ・講演会	<第3回> ・集落営農 ・講演会			経営アドバイザーの派遣
7月	(上旬) <第4回> ・組織設立方法 ・取組事例報告	<第4回> ・法人取組事例報告 ・法人設立・運営に必要な情報(講義)	組織設立協議 ・集落営農準備委員会による検討 ・組織体制の検討 ・営農計画作成 ・規約等作成 ・設立総会準備	こうち型集落営農の検討 ・組織での作物栽培の協議	先進地視察研修 ・県内外の法人組織の調査
(中旬)	<第5回> ・活動計画検討(ワークショップ)	<第5回> ・法人設立・運営に必要な情報(講義)			集落営農法人ネットワーク協議会の開催 ・現地研修会
(下旬)	・25コース、90回に拡大 ・地域・参加者の実態に合わせて体系付けたカリキュラム編成			実証成果の評価 ・実証作物の導入決定	組織役員会 ・法人体制協議 ・営農計画協議 ・営農計画作成 ・定款、規約等作成 ・法人設立総会準備
8月	(上旬) 設立総会 (集落営農組織設立)	H28 後期でのこうち型集落営農組織増加数：5組織以上			
(中旬)	集落代表者の意識啓発 ↓ 集落座談会につなげる	集落営農組織の意識啓発 ↓ 法人化につなげる	新規集落営農組織の活動開始 集活センターでの農業部門の設置	こうち型集落営農に取り組み組織の増加	新規集落営農法人の活動開始
(下旬)					既存集落営農法人の経営のレベルアップ
9月	(上旬)				
(中旬)					
(下旬)					
10月	(上旬)				
(中旬)					
(下旬)					
11月	(上旬)				
(中旬)					
(下旬)					
12月	(上旬)				
(中旬)					
(下旬)					
1月	(上旬)				
(中旬)					
(下旬)					
2月	(上旬)				
(中旬)					
(下旬)					
3月	(上旬)				
(中旬)					
(下旬)					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	複合経営拠点支援事業費		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	武井 (4540)		
種別	経済		当初予算額	35,564千円		補正後予算額			
事業概要・目的									
中山間地域の農業の競争力を高め支えるため、「複合経営拠点推進セミナー」の開催や複合経営拠点支援事業による体制整備支援を行い、「中山間農業複合経営拠点」の取り組みを県内各地域へ拡大する									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>市町村ごとの拠点構想づくり ＜ 複合経営拠点推進セミナー ＞ 28 市町村</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>新規地区への支援 日高村・新井村・田代町・ 鹿野町</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>候補地区への支援 大野町・土佐町 (候補・三穂村)</p> </div> </div>								
4月	(上旬)	セミナー開催準備	セミナーを支援する体制整備 (UJ、振興センター、地域本部)	協議会設立準備 メンバーの選考・役割の作成 協議会の規約案等の作成	事業計画の目標に向けた活動の支援	運営委員会の定期開催	1回/月		
5月	(上旬)		チーム編成、サポート役等の配置	協議会設立					
6月	(上旬)	キックオフセミナー(高知市内) ○地域の現状・課題、取組事例報告 ○地域での広がり、複合経営拠点について							
7月	(上旬)	ワークショップ 拠点構想づくり①							
8月	(上旬)	ワークショップ 拠点構想づくり②							
9月	(上旬)	ワークショップ 拠点構想づくり③							
9月	(上旬)	28市町村構想完成							
9月	(中旬)	取組意向を把握							
10月	(上旬)	取組意向のある市町村の 拠点構想のブラッシュアップ							
11月	(上旬)	拠点構想の組織内 合意形成に向けた支援							
12月	(上旬)	候補地区の決定							
12月	(中旬)	既存組織のない地区	既存組織のある地区						
1月	(上旬)	組織設立に向けた 検討開始	協議会の設立準備						
2月	(上旬)		次年度事業計画作成 協議会設立						
3月	(上旬)		年間取組総括、次年度計画協議・決定						
年度末	(求める具体的な成果) 複合経営拠点整備数 : 累計8			(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業費	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	高橋 (3094)
種別	経済	当初予算額	37,955千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>○事業目的 土佐あかうしのニーズに対して供給が大幅に不足していることから、土佐あかうしの受精卵を移植する乳用牛を県が酪農家に貸付け、肥育牛出荷の増加を図る。</p> <p>○事業概要 土佐あかうし受精卵移植用の乳用牛を県が導入して酪農家に貸付け、生産された土佐あかうし子牛は酪農家が県に納付あるいは販売する。県は子牛を育成し、肥育農家に販売することで、肥育もと牛の増頭につなげる。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県褐毛和種高知系受精卵移植用乳用牛貸付け条例施行 ○全農高知県本部との受精卵移植用乳用牛貸付事業委託契約締結 ○全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵・乳用牛への移植(採卵随時・移植10頭/月) 				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵・乳用牛への移植(採卵随時・移植10頭/月) 				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵・乳用牛への移植(10月まで、採卵随時・移植10頭/月) ○受精卵移植用乳用牛を全農ET研究所から県内酪農家に輸送(移植2ヶ月分、12頭) 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○受精卵移植用乳用牛を全農ET研究所から県内酪農家に輸送(移植2ヶ月分、12頭) ○受精卵移植用乳用牛から土佐あかうし分娩開始(毎月6頭) ○酪農家から納付(販売)された土佐あかうし子牛の育成開始(毎月6頭) 				
2月					
3月					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ○受精卵移植用乳用牛への受精卵移植 80頭 ○受精卵移植用乳用牛の受胎 48頭 ○受精卵移植用乳用牛の酪農家への貸付 24頭 ○土佐あかうし子牛の誕生・育成開始 18頭 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	畜産競争力強化整備事業		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	森 (3094)
種別	経済	繰越予算額	49,900千円	当初予算額	125,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的							
<p>○事業目的 県は、地域産業の核として必要不可欠な存在である畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、地域の関係者が連携して作成する地域全体の収益力を向上させる計画・目標の達成について、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援することにより、地域の畜産の収益の向上を図る。</p> <p>○事業内容 国が行う畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業に基づき、市町村が、畜産クラスター協議会に対して補助を行い実施する事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>○補助先、事業主体 ・補助先：市町村 ・事業主体：畜産クラスター協議会</p>							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)
	大川村 (H27繰越分)	四万十町	土佐町	大川村 (H27繰越分)	四万十町	土佐町	
4月	【整備内容】大川黒牛肥育牛舎(150頭規模)1棟、倉庫1棟、管理棟1棟、既存堆肥舎機能強化	【整備内容】四万十ホーク分挽豚舎(60房)1棟、繁殖豚舎(200房)1棟、既存豚舎3棟補修	【整備内容】土佐あかうし堆肥舎1棟(施設+攪拌機)				
5月	○4/21:工事完了 ○4/26:県完了検査 ○5月中旬:国実績報告	○4/26:国予算内報 ○5月下旬:国事業実施計画書提出					
6月	○6月下旬:牛の移動→新施設での飼育開始	○6/22高知県産業振興推進総合支援事業審査会	○5月下旬:クラスター協議会設立、クラスター計画等作成 ○6月中旬:農政局ヒ7リング実施				
7月	肥育牛出荷	○7月上旬:補助金交付申請(町→県→国) ○7月下旬:国交付決定					
8月		○8月中旬:県交付決定通知 ○事業実施状況の確認(第1回)	○8月上旬:国予算内報 ○8月下旬:国事業実施計画書提出				
9月		○9月上旬:設計監理入札 設計	○9/29高知県産業振興推進総合支援事業審査会				
10月		○事業実施状況の確認(第2回) ○10月下旬:建築工事入札、工事開始	○10月上旬:補助金交付申請(町→県→国) ○10月下旬:国交付決定				
11月		○事業実施状況の確認(第3回)	○11月中旬:県交付決定通知 ○12月上旬:建築工事+攪拌機入札、工事開始				
12月		建築工事					
1月		○事業実施状況の確認(第4回)	工 建 事 築 ○事業実施状況の確認(第1回)				
2月		○事業実施状況の確認(第5回)	○事業実施状況の確認(第2回)				
3月		○2月下旬:工事完了 ○3月上旬:県完了検査 ○4月中旬:実績報告書提出(県→国)	○2月下旬:工事完了 ○3月上旬:県完了検査 ○4月中旬:実績報告書提出(県→国)				
年度末	(求める具体的な成果) ○大川黒牛の年間出荷頭数を51頭体制とする ○四万十ホーク麦豚の年間出荷頭数を9,550頭体制とする ○土佐あかうし生産コスト低減及びブランド力の強化(良質堆肥生産により耕畜連携を拡大、県内産粗飼料の給与増加)			(達成状況)			(要因分析、課題)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	林業学校費	経済	421,586
2	森づくり推進課	小規模林業推進事業費	経済	20,599
3	木材増産推進課	森の工場活性化対策事業費	経済	301,158
4	木材増産推進課	原木増産推進事業費	経済	78,884
5	木材産業振興課	県産材外商推進対策事業費	経済	45,911
6	木材産業振興課	県産材輸出促進事業費	経済	4,100
7	木材産業振興課	CLT建築促進事業費	経済	157,728
8	木材産業振興課	非住宅建築物木造化促進事業費	経済	25,300
9	新エネルギー 推進課	地産地消型再生可能エネルギー調査委託料	経済	16,233
10	環境対策課	産業廃棄物処理検討事業費	—	16,818

事業名	林業学校費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)
種別	経済	繰越予算額	69,422千円	当初予算額	352,164千円	遠山、小路口、近藤、吉地 (4571)
事業概要・目的						
林業への新規就業者を確保・育成するため、即戦力となる林業の担い手の養成から将来の本県の林業界を担う人材の養成まで、幅広い人材を育成する林業学校を運営するとともに、平成30年4月の本格開校に向け専攻課程の検討及び校舎等の施設整備を行う。 ◇事業内容 (1)林業学校研修業務等委託料(69,422千円 (国)31,550千円(入)1,122千円(使)2,691千円(一)34,059千円) (2)設計等委託料(44,282千円 (債)38,550千円(一)5,732千円) (3)研修フィールド調査等委託料(1,622千円 (一)1,622千円) (4)研修計画作成委託料(854千円 (一)854千円) (5)施設整備等工事請負費(264,087千円 (債)237,450千円(一)26,637千円) (6)緑の青年就業準備給付事業費補助金(33,000千円 (国)27,500千円(一)5,500千円) (7)事務費(8,319千円 (諸)2千円(一)8,317千円)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎課程、短期課程の開講、運営(通年) ・専攻課程カリキュラムの検討(～5月) ・研修生に対する給付金制度の説明会 ・H29学校概要、募集要項等の作成(～5月) ・研修フィールド調査委託契約準備 ・校舎実施設計(～9月) ・駐車場造成工事発注準備(～5月) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・H28基礎課程インターンシップ受入事業体の検討 ・研修フィールド調査委託契約 ・駐車場造成工事契約 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・専攻課程カリキュラム(たたき台)完成 ・H29基礎課程研修生の募集開始 ・大型実習棟地質調査発注準備(～7月) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・専攻課程カリキュラム(案)作成(～9月) ・専攻課程の外部講師等との協議、シラバス修正等(～8月) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・H28基礎課程インターンシップの実施(第1回) ・大型実習棟地質調査契約 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・専攻課程カリキュラム(案)完成 ・校舎実施設計完成 ・大型実習棟実施設計発注準備(～10月) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・H28基礎課程インターンシップの実施(第2回) ・専攻課程の外部講師との協議、シラバス修正調整(～2月) ・H29基礎課程推薦選考試験 ・駐車場造成工事完成 ・大型実習棟地質調査契約 ・運営委員会開催 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・H28基礎課程インターンシップの実施(第3回) ・H30募集概要の作成、PR ・校舎建築工事発注 ・大型実習棟実施設計契約 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・H29基礎課程一般選考試験(前期) ・校舎建築工事公告 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・H28基礎課程インターンシップの実施(第4回) ・校舎建築工事契約 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・専攻課程カリキュラム完成 ・H29基礎課程一般選考試験(後期) ・運営委員会開催 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・H29基礎課程入校説明会 ・H30学校概要、募集要項等の決定、配布 ・大型実習棟実施設計完成 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・H28基礎課程卒業生全員の就業 ・H29基礎課程入校生の確保 ・H30本格開校に向けた専攻課程カリキュラム及び校舎等の学習環境の整備 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	小規模林業推進事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	高橋、陰山 (4571)	
種別	経済		当初予算額	20,599千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
林業活動の情報交換や知識・技術を習得できる高知県小規模林業推進協議会を開催し、小規模林業の推進を図るとともに、林業の担い手の裾野の拡大に取り組む。 (1) 小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 6,100千円 (4) 林業体験ツアー実施委託料 2,336千円 (2) 小規模林業総合支援事業費補助金 8,702千円 (5) 広報誌制作等委託料 1,633千円 (3) インターネットホームページ保守管理委託料 369千円 (6) その他事務費 1,459千円								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模林業に取り組む市町村との協議 ・政策パッケージ等支援施策の周知徹底 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・各支部で支部会の開催 ・小規模林業総合支援事業 要綱制定・通知 ・小規模林業総合支援事業 要望受付開始(随時) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・副会長会の開催、協議会総会(第1回)の開催 ・会員アンケートの実施 ・小規模林業総合支援事業 申請市町村ヒアリング(随時) ・小規模林業総合支援事業 交付決定(随時) 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌の作成準備 ・小規模林業総合支援事業 進捗状況把握 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・各支部で支部会の開催 ・会員アンケートの集計・分析 ・協議会(第2回)・現地検討会の開催 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌の作成 ・林業体験ツアーの開催 ・次年度予算について市町村と協議 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ掲載 ・会報発行 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模林業総合支援事業 進捗状況把握 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・政策パッケージ等支援施策の周知徹底 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催(第3回) ・林業体験ツアーの開催 ・ホームページ掲載 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・会報発行 ・小規模林業総合支援事業 実績報告 ・小規模林業総合支援事業 支払 							
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・小規模林業の推進強化 ・中山間地域の活性化及び移住希望者の定住促進 ・会員の拡大による担い手の確保 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森の工場活性化対策事業費	所管課	木材増産推進課	担当者(内線)	坂田 (4876)
種別	経済	当初予算額	301,158千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】 事業者の収益性の向上や森林所有者への利益の還元、林業事業者への雇用と所得の安定確保に繋げるため、森林を集約化した「森の工場」において事業者が行う森林整備や生産活動への取り組みに対して支援を行い、成熟しつつある人工林資源の利活用を図ると共に、計画的で効率的な木材生産システムによる低コスト林業や木材の安定供給・増産体制の構築を推進する。</p> <p>【内容】 ①林業事業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業)、②高性能林業機械等整備事業(導入、作業システム改善、レンタル)、③林内路網アップグレード事業(グレードアップ事業(改修・補強)、リカバリー事業(復旧・補修))、④指導活動</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場の認定(通年) ・木材増産に向けた事業者への経営・技術指導(通年) ・森の工場の拡大に向けた事業者への働きかけ(通年) ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整、通年) ・要綱、要領等の制定(~5月) ・市町村、事業者等への内示、交付決定(②~③の事業、随時) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合等の林業事業者及び市町村への事業説明会 ・国への補助申請(機械関係) ・事業者への個別ヒアリング(~6月) ・事業掘り起こし(~3月) ・事業者への現地調査・指導(~3月) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・広報PR ・1-四半期補助申請事務(①の事業、~7月) 				
7月					
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・H29予算要望調査 ・予算案編成作業 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2-四半期補助申請事務(①の事業、~12月) ・事業者への個別ヒアリング(~12月) 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・3-四半期補助申請事務(①の事業、~2月) 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・4-四半期補助申請事務(①の事業、~3月) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・要綱、要領等の改正 ・補助金精算事務(②~③の事業) ・取りまとめ 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・「森の工場」3, 820haの新規認定を含む団地内の森林施業の集約化 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	原木増産推進事業費		所管課	木材増産推進課		担当者(内線)	澤田 (4876)	
種別	経済	当初予算額	78,884千円	補正後予算額				
事業概要・目的 製材工場及び木質バイオマス発電所等に必要な原木を確保し、安定供給を行うために、作業道等の整備、流通経費の支援、高性能林業機械等の整備、自伐林家等の林業機械レンタル及び事業地の取得支援を行う。 【メニュー】①作業道等整備：皆伐(用材・広葉樹)に必要な作業道、作業ポイント、集材架線等に対する支援。②高性能林業機械等導入：素材生産事業体等の高性能林業機械導入に対する支援。③自伐林家等林業機械レンタル：自伐林家等の小規模林業推進協議会の会員が行う林業機械のレンタルに対する支援④事業地取得支援補助：事業地の取得が困難な民間の林業事業体に対して、県森連が行う事業地紹介のモデル的な取り組みに対する支援。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・①については、随時事業を募集(通年) ・②市町村の要綱が整い次第事業計画書の提出。6月末の交付決定を目指す。 ・③小規模林業推進協議会宛に要望調査の実施 ・④県森連からの事業計画書の提出、速やかに計画承認。交付申請、交付決定。					・共通：素材生産業協同組合連合会及び各流域支部での事業のPR ・②林野庁の指導も有り、早期着手(6月末契約)を目指す ・③要望調査の結果、市町村への予算化、要綱作成の依頼及び要望調査結果の情報提供 ・⑤「山を売りたい人の情報」の募集方法等の再検討が必要		
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月	(次年度予算の準備：新規事業の検討、要望調査)					(本年度実施事業の問題点の把握、原木の増産に必要な事業の検討等)		
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・原木の生産量73.5万m3の達成 ・原木安定供給協定の推進		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：平成28年4月1日

事業名	県産材外商推進対策事業費		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	中城・二宮・前川 (3154)	
種別	経済		当初予算額	45,911千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
県産材の外商を推進するため、土佐材流通促進協議会が行う「商談会」、「展示会」、県外流通拠点を活用した「営業活動」や、土佐材パートナー企業として登録した県外事業者による県産材を使用した住宅等の建築による土佐材PR活動等を支援する。 ①土佐の木の住まい普及推進事業 (予算額:10,750千円、補助率:定額、補助先:土佐材パートナー企業) ②土佐の木販売促進事業 (予算額:8,621千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会) ③県産材需要拡大サポート事業 (予算額:11,000千円、委託先:(一社)高知県木材協会) ④販売拡大拠点設置事業 (予算額:10,200千円、補助率:定額、補助先:土佐材流通促進協議会) ⑤事務費(予算額:5,340千円)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	【通年】 ・商談会(消費地、産地)、展示会 参加企業への後追い営業 ・既存流通拠点19箇所の活用 ・新規流通拠点の開拓							
5月	展示会《愛知県》							
6月	消費地商談会 *香川県 展示会《千葉県》		・土佐材 パートナー 企業へのP R活動実施					
7月	消費地商談会 *大阪府 展示会《福岡県》							
8月	消費地商談会 *東京都							
9月	展示会《岡山県》							
10月	消費地商談会*東京都 ジャパンホームショー 展示会《愛知県》							
11月	展示会《香川県》 展示会《茨城県》		土佐材PR (関西県人会) 土佐材PR (関東県人会)					
12月	展示会《大阪府》		土佐材PR (中京県人会)					
1月								
2月	合同市《県内》							
3月	展示会《岡山県》							
年度末	(求める具体的な成果) ・流通拠点を活用した「土佐材」販売量の拡大 ・土佐材パートナー企業の増加		(達成状況)				(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材輸出促進事業費		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	中城・二宮 (3154)
種別	経済	繰越予算額	4,100千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
国内の木材需要の縮小が見込まれる一方、海外では経済発展や人口増加、為替相場の変動等により木材需要の増加が見込まれる国がある。こういった状況を踏まえ、海外における木材需要や流通・販売等に関する県内事業者の営業活動を支援し、県産材の輸出を促進する。						
①県産材輸出促進事業(予算額:4,100千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会及び土佐材流通促進協議会の構成員)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・県産材輸出促進事業による支援【随時】	・韓国商談会開催				
5月						
6月		・韓国商談会商談内容への対応				
7月						
8月		・四国4県連携木材新市場開拓プロジェクト(販路拡大のための検討会)				
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月		・四国4県連携木材新市場開拓プロジェクト(販路拡大のための検討会)				
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・県内事業者の輸出取組事案の増加 ・県産材製品の輸出量の増加		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	CLT建築促進事業費		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	弘瀬 (4592)	
種別	経済	繰越予算額	60,900千円	当初予算額	96,828千円	補正後予算額		
事業概要・目的								
新しい建材であるCLTを活用した木造建築を推進するため、CLTの普及、技術取得、建築推進に係る取組に対し支援し、木材産業全体の振興を図る。併せて、全国と連携しCLTの普及を進め、地域の活性化に繋げて行く。 ○補助等の内容 ①CLT普及促進事業費補助金(補助率:定額) (県内)CLT建築普及、技術取得、建築推進、活動推進に必要な経費に対し助成 (連携)CLT普及、技術交流、展示物整備、活動推進に必要な経費に対し助成 ②CLT建築促進事業費補助金(補助率:アは1/2以内、イは5.5/10以内) ア CLT建築物の設計、部材データ試験及び実証データ分析等に係る必要な経費に対し助成 イ CLT建築物の建築に必要な経費に対し助成								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	普及促進 (県内) (連携) 建築促進 (設計) (建築) ・計画承認 ・交付決定 ・事業着手							
5月	講演会 研修会 設計支援 (順次実施)			現年(2件) ・計画承認 ・交付決定 ・事業着手 1件完成(繰越)				
6月				展示会 メディア視察 セミナー (順次実施)				
7月	進捗管理			進捗管理				
8月	進捗管理			進捗管理				
9月				1件完成(繰越)(1件)				
10月				・計画承認 ・交付決定 ・事業着手				
11月				進捗管理				
12月								
1月	バス停完成			・検査 ・確定 ・支払				
2月				・検査 ・確定 ・支払				
3月	・検査 ・確定 ・支払			・検査 ・確定 ・支払				
年度末	(求める具体的な成果) ・CLT建築事例集の拡充(3棟分の追加) ・CLT関連技術者の育成 ・CLT建築物(延べ7棟)の完成(うち補助外2棟) →ほか林業学校が建築中(H29秋完成予定) ・CLT7フォーラム・建築展の実施(東京、大阪) ・バス待合所の整備			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	非住宅建築物木造化促進事業費		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	大野 (4592)	
種別	経済		当初予算額	25,300千円		補正後予算額		
事業概要・目的 非住宅建築物の木造化の推進に向け、低コストの木質部材や工法を開発する。また、全国の非住宅の木造化の事例を調査し、事例集を作成する。 ○補助等の内容 非住宅建築物木造化促進事業費補助金(補助率:定額) ・補助先:高知県林業活性化推進協議会 ・内容:非住宅建築物の調査・普及、新商品の開発等								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	全体 事例集作成 新商品開発 事例調査開始							
5月	・計画承認 ・交付決定 ・事業着手							
6月				開発商品の検討開始				
7月	進捗管理			進捗管理				
8月	調査完了			進捗管理				
9月	編集方針の決定			製品仕様(案)完成				
10月	進捗管理			製品の試作・試験				
11月	進捗管理			進捗管理				
12月	取りまとめ			性能確認完了				
1月	冊子作成			商品完成				
2月				リーフレット作成				
3月	・検査 ・確定 ・支払							
年度末	(求める具体的な成果) ・事例集(施主用、提案者用)の整備(1,000部) ・木造建築に係る設計者の養成 ・非住宅向けの新商品の完成(2仕様)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地産地消型再生可能エネルギー調査委託料	所管課	新エネルギー推進課	担当者(内線)	讃岐 (3217)
種別	経済	当初予算額	16,233千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
課題:①送電インフラが脆弱であり、設備の増強には多額の経費を要するため新たな事業化が困難な地域が増えている。②接続できた場合でも、電力の需給バランスによっては出力制御させ、安定した売電収入が見込めない場合がある。 対応:スマートグリッド等の考え方に基づき、地域で生み出す再生可能エネルギーをできる限り地域で消費する地産地消の仕組みづくり 平成28年度事業:27年度に抽出したモデル地域において、詳細調査及び事業化の検討を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・H27委託調査報告に基づく、H28詳細調査の事業内容検討、事業素案の決定 ・関係市町村との調整・協議(随時) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・国補助金申請 ・プロポーザル募集に向け準備 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・国補助金の交付決定 ・詳細調査委託契約 ※事業者はプロポーザルにより決定 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業着手(以降、必要に応じて事業者、関係市町村と協議を実施) 				
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降の方向性検討 				
10月					
11月	(・H29年度予算への反映)				
12月	(・H29年度事業内容の検討・具体化)				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・調査業務完了 (・応募可能な国補助金等があれば応募) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・国補助金精算 (・事業実施に向けた準備) 				
年度末	(求める具体的な成果) 27年度に抽出したモデル地域において、詳細調査を行い、事業化の可能性の検討を行う	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業廃棄物処理検討事業費	所管課	環境対策課	担当者(内線)	池澤 (4522)
種別	—	当初予算額	16,818千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>1 事業の目的 高知県における今後の管理型産業廃棄物最終処分のある方を検討し、基本構想(マスタープラン)を策定する。</p> <p>2 概要 (1) マスタープラン検討委員会を設置し、マスタープランに関する報告書を作成する。 (2) マスタープラン策定委託業務により、検討委員会及びマスタープラン策定に関する業務を行う。</p> <p>3 事業の必要性・妥当性 (1) 平成33年度以降、県内で唯一の管理型産業廃棄物最終処分場の埋立が終了するが、当該処分場を新たに設置する計画はない。 (2) 県内の処分体制を維持し、産業振興及び環境保全に寄与するために、客観性及び透明性のある基本構想の策定が必要である。</p>					
月	計画			実績	
4月(月上旬)	マスタープラン検討委員会	県・委託業務			
(中旬)	検討委員会設置準備	契約準備			
(下旬)	(委員及び 検討項目整理等)	(設計書及び仕様書作成等)			
5月(月上旬)		入札及び委託契約			
(中旬)		基本情報の整理			
(下旬)		利用者の意向調査 全国の施設調査			
6月(月上旬)	第1回検討委員会	調査の分析 将来予測			
(中旬)	現状の確認と課題の整理	整備手法 (公共関与等) 施設規模等			
(下旬)	第2回検討委員会	中間報告			
7月(月上旬)	将来予測・施設の必要性等の検討	議会報告(中間報告)			
(中旬)	第3回検討委員会	候補地の選定方法 報告書案作成			
(下旬)	将来予測・公共関与・施設規模・候補地選定方法等の検討	最終報告			
8月(月上旬)		マスタープラン(案)作成			
(中旬)	第4回検討委員会	パブリックコメント			
(下旬)	第3回項目・報告書(案)の検討	マスタープラン策定			
9月(月上旬)	第5回検討委員会				
(中旬)	報告書提出				
(下旬)					
10月(月上旬)					
(中旬)					
(下旬)					
11月(月上旬)					
(中旬)					
(下旬)					
12月(月上旬)					
(中旬)					
(下旬)					
1月(月上旬)					
(中旬)					
(下旬)					
2月(月上旬)					
(中旬)					
(下旬)					
3月(月上旬)					
(中旬)					
(下旬)					
年度末	(求める具体的な成果) マスタープランの策定	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	漁業振興課	定置網漁業継承等支援事業費補助金	経済	30,000
2	漁業振興課	マグロ養殖振興事業費 クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験	経済	59,472
3	漁業振興課	担い手育成団体支援事業費	経済	14,256
4	合併・流通支援課	水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料	経済	9,696
5	合併・流通支援課	水産物外商活動支援事業委託料	経済	24,375
6	合併・流通支援課	水産物輸出促進事業費	経済	20,699

事業名	定置網漁業承継等支援事業費補助金		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	梶 (4829)	
種別	経済	当初予算額	30,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>本県沿岸の基幹漁業である定置網について、遊休漁場への民間事業者参入等による事業承継・再開を促進するため、漁業権の免許に関する手続きを進めるとともに、漁網や資材、漁船、定置網の設置費用について支援する。これにより、漁業生産量の増大と地域雇用の場を確保することを目的とする。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【伊田漁場】 ・漁場位置等に係る地域・漁協との協議 ・協議結果を踏まえた事業計画の検討							
5月	・高知海区漁業調整委員会への諮問 ・株式会社設立(経営体の法人化) ・補助金交付申請 ・定置漁業権の漁場計画設定の申請 ・公聴会・海区調整委員会答申							
6月	・補助金交付決定 ・定置網漁具の作成 ・漁業就業支援フェアへの参加(必要に応じ)							
7月	【伊田漁場】 ・漁場計画樹立 ・漁場計画公示							
8月	・免許申請 ・漁具作製(ロープ類、船上機器等)							
9月	・高知海区漁業調整委員会への諮問・答申(適格性等審査)		遊休漁場員ノ川等)を活用する事業者の掘り起こし					
10月	【伊田漁場】 ・新規従業員の雇用開始と灘大敷での技術習得 ・定置漁業権の免許 ・定置網敷設開始							
11月								
12月	・定置網敷設終了							
1月	【伊田漁場】 ・操業開始 ・現地確認							
2月	・補助金の支出							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 事業承継・再開された定置網遊休漁場が1か所以上		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	マグロ養殖振興事業費、クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験	所管課	漁業振興課	担当者(内線)	梶 (4829)
種別	経済	当初予算額	59,472千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】本県マグロ養殖の持続的な振興を図るため、活け込み尾数の制限がない人工種苗の導入を促進する。 ○人工種苗生産技術開発委託料：親魚の養成、採卵技術の開発を実施する。 ○人工種苗中間育成技術開発委託料：人工種苗における沖出しから出荷サイズまでの中間育成に係る技術開発を実施する。 ○クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験：県内民間企業との協力体制のもとに開発したクロマグロの人工種苗生産技術について、健全な種苗を安定的かつ量産する実用レベルの技術への高度化を図る。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	親魚養成、採卵技術開発	種苗生産技術高度化及び中間育成			
関係機関による実施協議					
5月		中間育成用生質の整備			
6月					
7月	採卵技術の開発	種苗生産技術の開発			
8月		中間育成技術の開発			
9月	親魚養成技術の開発		コンソーシアムの形成に向けた関係機関協議		
10月		水産試験場古満目分場開設			
11月	今年度の成果報告及び来年度事業に向けた協議(高知県クロマグロ養殖振興協議会)				
12月	クロマグロ養殖技術研究会出席				
1月		古満目分場親魚養成開始			
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・人工種苗の生産技術が向上(3,000尾以上を生産)		(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	担い手育成団体支援事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	田井野 (4606)
種別	経済	当初予算額	14,256千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高齢化が進み、今後も減少が予想される漁業就業者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 当該事業では、漁業就業希望者に対する実践研修を行う研修受入れ機関として知事が認定した「担い手育成団体」が実施する担い手育成に必要な経費を補助する。</p>						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	担い手育成 の新たな受け 皿づくり	担い手育 成団体で の長期研 修の実施	就業希望 者の掘り起 こし			
5月	・新たな担い手育成 団体認定に向けた 研修カリキュラムの 作成支援		・漁業就業 セミナーの 開催			
6月	・新たな担い手育 成団体の認定(認 定審査会の開催)		・漁業就業 支援フェア、 U・Iターン 就職相談会での就 業希望者 の発掘			
7月			・移住笑談 会等での 就業希望 者の勧誘			
8月		・研修生交流会の開催				
9月	・来年度の需要調査の実施と検討課題・ 改善点の抽出					
	・検討課題と改善点の抽出を受けて次 年度事業計画の作成と予算編成					
10月	・担い手育成 団体として認 定を希望する 団体への事 業説明					
11月			・漁業就業 セミナーの 開催			
12月			・漁業就業 支援フェア、 U・Iターン就 職相談会での就 業希望者 の発掘			
1月	・担い手育成 団体として認 定を希望する 団体への事業		・漁業就業 セミナーの 開催			
2月						
3月		・研修状 況の把握 (~3月)	・漁業就 業支援 フェアでの 就業希望 者の発掘			
年度末	(求める具体的な成果) ・担い手育成団体での長期研修の実施:6名		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	森田 (4611)
種別	経済	当初予算額	9,696千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
首都圏や関西圏といった大都市圏の飲食店を中心とした「高知家の魚応援の店」と県内事業者との取引を拡大するため、産地見学会や商談会等のマッチングを支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 産地見学会の開催 高級飲食店による試食会の開催 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 築地につぼん漁港市場での商談会 高級飲食店の産地招へい 				
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 産地見学会の開催 高級飲食店による試食会の開催 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> 高級飲食店の産地招へい 高級飲食店による試食会の開催 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 築地につぼん漁港市場での商談会 産地見学会の開催 				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ■「応援の店」と県内事業者との取引額 ・年2億円以上	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物外商活動支援事業委託料	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	森田 (4611)
種別	経済	当初予算額	24,375千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
「高知家の魚応援の店」との取引を拡大していくため、県内産地における高鮮度処理体制の構築、応援の店へのニーズ収集と県内産地へのフィードバック、サンプル出荷等を通じ、「高知家の魚応援の店」と県内事業者とのネットワークを強化する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者訪問による情報収集 ・「応援の店」重点店舗の絞り込み 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・産地での高鮮度処理の指導、助言 ・高級魚(高鮮度魚)の試験出荷 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」訪問によるニーズ収集 ・サンプル出荷 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・産地見学会の産地対応 ・築地につぼん漁港市場での商談会の開催 				
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・産地見学会の産地対応 ・県内事業者へのアンケート調査による取引状況等の把握 				
10月					
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・築地につぼん漁港市場での商談会の開催 ・産地見学会の産地対応 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者及び「応援の店」へのアンケート調査による取引状況等の把握 				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ■「応援の店」と県内事業者との取引額 ・年2億円以上	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物輸出促進事業費	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	太郎田 (4552)
種別	経済	繰越予算額	19,624千円	当初予算額	1,075千円
事業概要・目的		繰越後予算額		補正後予算額	
<p>本県水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するため、輸出に関する情報収集を行うとともに、商談会などへの出展等を支援する。併せて、世界に通用するHACCP基準を満たすための施設の改修整備を進める。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県養殖魚輸出促進協議会開催(設立):H28.03.23 ○養殖ブリ褐変対策の実施協議 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ☆輸出アドバイザー委託業務 契約締結 ★水産物輸出促進事業費補助金 ・交付申請・決定 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> □水産加工業高度化事業費補助金 ・交付申請・決定 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ★シンガポール商談会(わだつみ) ・出展 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ★香港フード・エキスポ ・現地調査 □HACCP ・一般講習会の開催 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> □HACCP ・演習形式講習会の開催(3日間) 				
10月					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ★沖縄大交易会出展 				
12月					
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ★ベトナム等アジア新興国 ・現地調査 				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ★水産物の輸出額:0.5億円 □HACCP導入のための専門家による指導回数:2回 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	建設管理課	建設業の活性化の支援	経済	16,130
2	河川課	南海トラフ地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務	地震対策	90,873
3	防災砂防課	山津波(土砂災害)に備える取り組み	地震対策	883,729
4	道路課	道路啓開計画	地震対策	30,000
5	都市計画課	都市内道路ネットワーク整備事業費(高知駅秦南町線)、社会資本総合整備事業費(高知駅秦南町線)	インフラ	859,721
6	住宅課	住宅耐震対策事業費	地震対策	640,088
7	建築指導課	耐震改修促進計画改定基礎調査事業費補助金	地震対策	18,000
8	港湾・海岸課	高知新港臨海土地造成事業費	インフラ	30,000
9	港湾・海岸課	港湾BCP策定及び防災訓練運営補助	地震対策	9,500

事業名	建設業の活性化の支援		所管課	建設管理課	担当者(内線)	中平 麻矢 (2815)
種別	経済	当初予算額	16,130千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
建設業を取り巻く厳しい環境の中で、公共工事の品質と担い手の確保、建設業者の技術力や施工力の向上への支援のほか、建設業の魅力発信や、雇用環境づくりなど人材確保に向けた取組の支援により、建設業全体の活性化を図る。 あわせて、事業者や職員向けの研修会開催など、コンプライアンスの確立に向けた取り組みを強化する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年) ・土木部支援窓口による相談受付 ・建設業支援アドバイザー制度実施					
	(上旬～) ・建設業活性化事業費補助金募集 ・維持管理エキスパート研修 (初級コース)					
5月	(上旬～) ・建設業活性化事業費補助金交付 決定 → 事業実施					
6月						
7月	(中旬～) ・コンプライアンス研修開催 (事業者向け)					
8月	(上旬～) ・雇用環境改善研修開催 (県内ブロック毎) ・情報化技術活用検討委員会 (年2回)					
9月	(上旬) ・コンプライアンス研修 (県職員・市町村職員向け) ・新技術研修会					
	(下旬) ・施工力向上研修(県内ブロック 毎)					
	(下旬～) ・維持管理エキスパート研修					
10月	(中旬) ・維持管理エキスパート研修 (初級コース)					
	(中旬～) ・維持管理エキスパート研修 (中級コース)					
11月	(上旬～) ・維持管理エキスパート研修 (中級コース)					
12月	(上旬～) ・維持管理エキスパート研修 (上級コース)					
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 公共工事の品質と担い手の確保 独自の技術を持った建設業者、健全な経営と 高い施工力を持った建設業者の確保 建設業の人材確保の促進 建設業界のコンプライアンスの確立		(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業執行計画書

担当部局：

土木部

作成日：平成28年4月1日

事業名	南海トラフ地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務		所管課	河川課		担当者(内線)	西田 忠司 (9838)	
種別	地震対策	当初予算額	90,873千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針及び河川整備計画策定に必要な調査を実施し、早期の策定につなげることで、河川堤防等の地震・津波対策を加速化する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	国分川・鏡川・松田川	伊尾木川・和食川						
4月								
5月								
6月	委託業務発注	委託業務発注						
7月	河川現況調査 河川環境調査	整備計画(案)作成						
8月	国土交通省協議 (治水・利水・環境)	国土交通省協議						
9月	基本方針(案)作成							
10月	高知県河川委員会	高知県河川委員会						
11月	基本方針の決定・公表	住民説明会						
12月	整備計画(案)作成	関係市町村長の意見聴取						
1月	国土交通省協議 高知県河川委員会	整備計画の決定・公表						
2月	住民説明会 関係市町村長の意見聴取							
3月	整備計画の決定・公表							
年度末	(求める具体的な成果) 【基本方針・整備計画の策定】 国分川・鏡川・松田川 【整備計画の策定】 伊尾木川・和食川			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	山津波(土砂災害)に備える取り組み		所管課	防災砂防課		担当者(内線)	岡部 正直 (2860)	
種別	地震対策	当初予算額	883,729千円	補正後予算額				
事業概要・目的 ①砂防等基礎調査事業 850,500千円 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うための基礎調査を実施する。 ②砂防諸費事業 33,229千円 ・大規模土砂災害を想定した防災訓練を実施し、土砂災害に対する実践的な対応力を身につける。 ・こども防災キャンプ等の各種イベントや防災学習会を開催し、土砂災害に対する防災意識向上のための啓発活動に取り組む。 ・土砂災害のおそれのある場所に立地している避難所の立地状況を確認、評価するマニュアル(案)を作成する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	■学校関係への土砂災害に関する防災教育の啓発 ■市町村への防災学習会、避難訓練等の啓発							
5月	■マスコミを活用した土砂災害防止月間のPR ■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■土砂災害防止月間のイベント開催 ■土砂災害警戒区域等の基礎調査発注 ■土砂災害警戒区域等の指定(100箇所)							
6月	■こども防災キャンプの開催 ■大規模土砂災害対応訓練の実施 ■避難所の立地状況確認、評価マニュアル(案)作成のための委託業務発注							
7月								
8月	■土砂災害の避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■土砂災害警戒区域等の基礎調査発注 ■土砂災害警戒区域等の指定(400箇所)							
9月								
10月								
11月	■土砂災害の避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■土砂災害警戒区域等の指定(1,500箇所) ■こども防災キャンプの開催 ■大規模土砂災害対応訓練の実施							
12月								
1月								
2月	■土砂災害の避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■土砂災害警戒区域等の指定(1,000箇所) ■大規模土砂災害対応訓練の実施 ■避難所の立地状況確認、評価マニュアル(案)完成							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 土砂災害への関心が高まり、学習会や訓練が活発に実施されることが定着する。 ・学習会の実施:120回以上 ・訓練の実施:30組織以上 ・基礎調査の実施:2,000箇所以上 ・土砂災害警戒区域等の指定:3,000箇所 ・避難所の立地状況確認、評価マニュアル(案)完成		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	道路啓開計画		所管課	道路課	担当者(内線)	高橋 鋭司 (2846)
種別	地震対策	当初予算額	30,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ・L2想定による地域の防災拠点(優先順位:B,C)までの啓開日数の算定 ・L1想定による被災想定・道路啓開日数の算定 ・道路啓開計画の周知(各土木事務所や、建設業協会支部との勉強会を開催) ・高知県道路啓開計画(H28.2.19公表)の実行性を高めるために、道路啓開訓練を実施						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・地域の防災拠点までの啓開日数の算定 (優先順位:B、C 960箇所)					
5月	・L1 想定による啓開日数の算定 (津波による落橋箇所の仮設道路計画の作成等)					
6月	・県の防災訓練にあわせた道路啓開訓練の実施					
7月	・道路啓開計画の周知(各土木事務所や建設業協会支部との勉強会等)					
8月						
9月	・県の防災訓練にあわせた道路啓開訓練の実施					
10月	↓					
11月	・国の防災訓練と一体となって道路啓開訓練を実施					
12月	・道路啓開計画および啓開手順書の見直し					
1月	↓					
2月	↓					
3月	↓					
年度末	(求める具体的な成果) ・L1 想定による道路啓開日数の算定 ・出先事務所や建設業協会支部との勉強会を実施し、道路啓開計画の周知を図る ・道路啓開訓練を実施し、抽出された課題を基に道路啓開計画の見直しを図り、実効性を高める		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	都市内道路ネットワーク整備事業費(高知駅秦南町線)、社会資本総合整備事業費(高知駅秦南町線)		所管課	都市計画課	担当者(内線)	中川 秀樹 (2887)
種別	インフラ	当初予算額	859,721千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
都市計画道路比島旭町線(産業道路)から薊野塚ノ原線(県道高知北環状線)を結ぶ延長740mの幹線道路(4車線)を整備することで、隣接する大規模商業施設に伴う慢性的な交通渋滞の解消を図るとともに高知赤十字病院や高知北消防署の建設計画を踏まえ災害時の救急医療機能の強化に大きく寄与する道路として平成26年度から事業を開始している。当面の目標は高知赤十字病院の開院予定である平成31年4月までに暫定2車線供用を目指すこととしており、平成28年度はシキボウ跡地部を除く範囲(1工区・2工区)の用地取得を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・4/1高知市との年度協定の締結(用地)					
5月	・平成29年度下期からの工事着手に向けた用地交渉・用地取得				・用地取得を完了するためには、約4.5億円の予算不足が生じる	
	・1工区 地権者10名、借家人17名					
6月	・2工区 地権者4名、借家人14名					
7月	・平成29年度下期からの工事着手に向けた用地交渉・用地取得					
8月	・1工区 地権者10名、借家人17名					
	・2工区 地権者4名、借家人14名					
9月	・補正予算(9月議会:約4.5億円)					
10月	平成29年度下期からの工事着手に向けた					
11月	用地交渉・用地取得					
	・1工区 地権者10名、借家人17名					
12月	・2工区 地権者4名、借家人14名					
1月	平成29年度下期からの工事着手に向けた					
2月	用地交渉・用地取得					
	・1工区 地権者10名、借家人17名					
3月	・2工区 地権者4名、借家人14名					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	・用地交渉を積極的に進め、今年度内に用地取得(契約)を完了する					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業執行計画書

担当部局： 土木部

作成日： 平成28年4月1日

事業名	住宅耐震対策事業費		所管課	住宅課	担当者(内線)	橋本 知世 (9856)
種別	地震対策	当初予算額	640,088千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震における被害を軽減するために、耐震性に問題のある可能性の高い昭和56年5月以前に建築された住宅を対象に、市町村が行う耐震化促進に係る事業の費用について一部を補助する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部現地地点検報告会での説明(随時) 住宅耐震相談窓口整備(委託)					
5月	市町村担当者事業説明会開催 市町村担当者診断チェックマニュアル説明会開催 木造住宅耐震診断士講習会開催 市町村長訪問				4/19予定 県内5会場程度 6/20、22、24予定(新規30人、更新250人程度)	
6月	啓発用リーフレット作成(委託) 市町村別実績資料作成 ※戸数目標(診断700、設計400、改修400)				必要性、作業の流れ等を紹介	
7月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部現地地点検報告会での説明(随時)					
8月	低コスト工法及び段階的耐震改修講習会開催 耐震診断実務講習会 市町村訪問(担当者ヒアリング)				7/8予定 新規登録者参入促進、兼登録証交付式	
9月	啓発用映像制作(委託) 交通広告、新聞広告 ※戸数目標(診断700、設計400、改修400)				必要性、作業の流れ等を紹介	
10月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部現地地点検報告会での説明(随時)					
11月	耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)開催 新聞広告				県内2会場 各4回程度 技術力・営業力の向上	
12月	※戸数目標(診断700、設計400、改修400)					
1月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部現地地点検報告会での説明(随時)					
2月	新聞広告					
3月	※戸数目標(診断600、設計300、改修300)					
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断 2700戸 耐震改修設計 1500戸 耐震改修工事 1500戸		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	耐震改修促進計画改定基礎調査事業費補助金	所管課	建築指導課	担当者(内線)	中澤 生臣 (9891)
種別	地震対策	当初予算額	18,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化に向けた取り組みとして、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、沿道建築物の耐震化を促進する市町村内道路について、市町村の指定を支援するために、市町村が行う沿道建築物の実態調査費の一部について補助する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・補助要綱策定 ・市町村が行う沿道建築物実態調査のための説明会開催(既調査市町の結果報告及び調査方法並びに調査費助成制度等について)				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月	・進捗状況の確認 ・平成29年度に向けての市町村が行う沿道建築物実態調査のための説明会開催(既調査市町の結果報告及び調査方法並びに調査費助成制度等について)				
11月					
12月					
1月	・進捗状況の確認				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・6市町村において沿道建築物実態調査をおこなう。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知新港臨海土地造成事業費		所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	高宮 望 (9885)	
種別	インフラ	当初予算額	30,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
最大クラスの津波においても浸水しない安全な高台用地を造成し、津波被害を懸念する企業の誘致及び既存立地企業への移転、避難場所を提供する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
	月	計画		実績	港湾振興課等との連携			
4月	4月	(上半) (中旬) (下旬)						
5月	5月	(上半) (中旬) (下旬)	着手式・講演会 (国・県)					
6月	6月	(上半) (中旬) (下旬)			展示会出展 ・名古屋、東京			
7月	7月	(上半) (中旬)	地元説明会 (国・県・市)	各種調査測量設計の実施 (国)	高台企業用地分譲価格設定 補助金等設定検討 企業訪問の実施			
8月	8月	(下旬)						
9月	9月	(上半) (中旬) (下旬)	・土工 ・排水工	海岸保全区域の 変更 (県)	展示会出展 ・東京、大阪			
10月	10月	(上半) (中旬) (下旬)				企業立地セミナー (大阪)		
11月	11月	(上半) (中旬) (下旬)		直轄施工区域 の公示 (国)				
12月	12月	(上半) (中旬) (下旬)						
1月	1月	(上半) (中旬) (下旬)			新聞広告掲載 (日刊工業新聞想)			
2月	2月	(上半) (中旬) (下旬)						
3月	3月	(上半)			展示会出展 (横浜)			
3月	排水工完了							
年度末	(求める具体的な成果) ・暫定形での高台企業用地の整備完了		(達成状況)	(要因分析、課題等)				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	港湾BCP策定及び防災訓練運営補助	所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	大石 浩貴 (9884)
種別	地震対策	当初予算額	9,500千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
発災後の緊急支援物資受け入れ、港湾物流機能の早期回復を目的とした高知港、須崎港、宿毛湾港、奈半利港BCPの実効性確保に向け、関連機関との協議・調整及び訓練等の結果を踏まえ、継続的に運用する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月	高知港、須崎港、宿毛湾港、奈半利港 BCP過年度策定済				
7月	高知港 須崎港 宿毛湾港 奈半利港				
8月	↓				
9月					
10月					
11月		奈半利港第1回協議 会机上訓練			
12月					
1月					
2月	訓練等を通じた実効性向上 によるBCPの更新				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・高知港、須崎港、宿毛湾港、奈半利港BCP の継続的な運用	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	教職員・福利課	南海トラフ地震に備える施設整備費	地震対策	51,542
2	学校安全対策課	防災教育推進事業	地震対策	16,674
3	幼保支援課	特別支援保育推進事業、スクールソーシャルワーカー活用事業委託料、保育サービス等推進総合補助金	教育・子育て	76,655
4	幼保支援課	幼保研修・研究支援事業費	教育・子育て	19,572
5	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金、南海トラフ地震対策研修等事業費、保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金、認定こども園施設整備費補助金	地震対策	868,601
6	幼保支援課	多機能型保育モデル事業	教育・子育て	10,431
7	小中学校課	放課後等における学習支援事業	教育・子育て	153,857
8	小中学校課	英語教育推進プロジェクト事業	教育・子育て	27,928
9	小中学校課	学力向上のための学校経営力向上支援事業	教育・子育て	19,977
10	小中学校課	探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業	教育・子育て	20,767
11	小中学校課	中学校組織力向上のための実践研究事業	教育・子育て	6,755
12	高等学校課	個々に応じた確かな学力育成研究事業(インターネットツールの活用)	教育・子育て	9,000
13	高等学校課	学習支援員事業	教育・子育て	14,540
14	高等学校課	施設整備費	教育・子育て	857,067
15	特別支援教育課	特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業	教育・子育て	28,909
16	生涯学習課	学校支援地域本部等事業 放課後子ども総合プラン推進事業	教育・子育て	711,463
17	新図書館整備課	新図書館等整備事業費	インフラ	4,846,497
18	文化財課	高知城城内展示更新事業	—	44,031
19	スポーツ健康教育課	スポーツを通じたエリアネットワーク事業	教育・子育て	4,739
20	スポーツ健康教育課	オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動	教育・子育て	13,480
21	スポーツ健康教育課	運動部活動サポート事業	教育・子育て	17,956
22	人権教育課	いじめ防止対策等総合推進事業	教育・子育て	15,318
23	人権教育課	教育相談体制の充実	教育・子育て	407,920

事業名	南海トラフ地震に備える施設整備費	所管課	教職員・福利課	担当者(内線)	野村 (4905)
種別	地震対策	当初予算額	51,542千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・教育委員会においては、南海トラフ地震に備え、多くの児童生徒等が利用する学校等の施設の耐震化に優先的に取り組んできたところであるが、これらの施設の耐震化について、一定のめどがたったことから、教職員住宅の耐震化に取り組むものである。</p> <p>・教職員住宅の耐震化により、南海トラフ地震発生時に教職員の安全を確保するとともに、被災後の各学校における応急対策業務(児童生徒の安否確認、避難所開設及び運営支援等)の実施や、早期の授業再開につなげることを目的とする。</p> <p>・本年度は、旧耐震基準で津波浸水予測地域に立地している教職員住宅7棟を1棟に集約するため、既存宿舍の解体工事と本体工事の設計を完了させる。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	解体工事	本体工事			
5月	設計書作成	設計書作成			
6月	実施設計(90日間)	簡易プロポーザル公募			
7月	工損事前調査				
8月		地質調査			
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	解体工事(120日間)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・中沢口宿舍の解体工事及び本体工事設計の完了		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災教育推進事業		所管課	学校安全対策課	担当者(内線)	山本 (3260)
種別	地震対策	当初予算額	16,674千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震に備え、学校の危機管理能力・防災力の向上及び児童生徒の防災対応力の向上を図るため、安全教育プログラム(震災編)の普及徹底を行うとともに各種事業を実施する。 ①防災教育研修会の開催 ②防災教育推進事業 ③実践的防災教育推進事業 ④学校防災アドバイザー派遣事業 ⑤防災キャンプ推進事業 ⑥避難所運営訓練委託						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	②安全教育プログラムによる防災教育の徹底について指導:市町村指導事務担当者会、市町村教育長会、校長会等 ③実践的防災教育推進事業 モデル地域への訪問指導開始 ④学校防災アドバイザー派遣計画作成					
5月	④学校防災アドバイザー派遣開始(~2月) ⑥避難所運営訓練委託施行伺、入札公告					
6月	③実践的防災教育推進事業実践委員会開催 ⑥避難所運営訓練委託業者決定					
7月	②学校安全対策チェックリスト実施依頼 1学期の避難訓練・防災学習等の状況把握 ⑤防災キャンプ推進事業(須崎市) 7/23~24 防災キャンプIN安和 ①防災教育研修会の開催(学校悉皆) 7/28・8/4中部(高知市) 7/29東部(安田町)、8/5西部(黒潮町)					
8月	⑥避難所運営訓練開始(防災教育研修会の中で) ⑤防災キャンプ推進事業(高知市) 7/31~8/1 土佐山防災キャンプ ⑤防災キャンプ推進事業(田野町) 8/1~2 田野町防災キャンプ					
9月						
10月	①防災キャンプ推進事業(黒潮町) 10/1~2防災キャンプin三浦					
11月						
12月	③モデル地域拠点校における研究発表会開始(~1月)					
1月	③⑤防災教育推進フォーラム開催(1/29)					
2月	②学校安全の取組状況に関するアンケート実施 ※避難訓練・防災学習等の取組状況把握 ②防災教育副読本新年度分発注・各校へ配布					
3月	⑥避難所運営訓練終了					
年度末	(求める具体的な成果) 全ての学校において、安全教育プログラムによる防災教育が徹底されること。 (小中学校全学年で5時間以上、高等学校全学年で3時間以上の防災の授業と年間3回以上の避難訓練の実施:5月末集計の調査にて確認)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援保育推進事業 ◆スクールソーシャルワーカー活用事業委託料 ▲保育サービス等推進総合補助金 	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	窪田 (3280) 渡辺 (3283)
種別	教育・子育て	当初予算額	76,655千円	補正後予算額	
事業概要・目的 厳しい環境にある子どもの保護者へのアプローチや関係機関と連携した支援の強化を図るため、市町村にコーディネーターを配置する場合やスクールソーシャルワーカーを活用する場合、保育所に加配保育士を配置する場合の財政支援を行うことにより、子どもや保育者に寄り添った支援を行う。					
<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援保育推進事業(特別支援保育・推進事業費補助金、予算額19,860千円) <ul style="list-style-type: none"> ・市町村に親育ち・特別支援保育コーディネーターを配置 保育所等に通う特別な支援を必要とする子どもや厳しい環境にある子どもの保育の質を高めるため、保育所等への指導や関係機関との連絡調整などを行う「親育ち・特別支援保育コーディネーター」を市町村に配置する。 【新】 <ul style="list-style-type: none"> ◆スクールソーシャルワーカー活用事業(スクールソーシャルワーカー活用事業委託料、予算額8,651千円) <ul style="list-style-type: none"> 厳しい環境にある就学前の子どもが円滑に小学校に入学できるよう、主に5歳児とその保護者に対して、生活習慣や生活環境の改善に向けた助言や指導等を保育者とスクールソーシャルワーカーが連携して行う仕組みを構築する。 ▲家庭支援推進事業(保育サービス等推進総合補助金、予算額48,144千円) <ul style="list-style-type: none"> 家庭環境等に特別な配慮が必要な児童への家庭訪問や地域連携等を実施するために必要な専任の保育士を配置し、入所児童の処遇向上を図る。 					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●▲補助金交付要綱送付、交付申請受付 ◆委託契約の締結 ◆新規採用SSW説明会、研修会 ▲家庭支援推進保育士の活動方法、内容について文書により周知 	<ul style="list-style-type: none"> ●▲補助金交付要綱送付、交付申請受付 ◆委託契約の締結(11市町村) ◆新規採用SSW説明会、研修会(4/22、10名参加) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●▲交付申請受付、交付決定 ●第1回コーディネーター研修会実施(業務説明等) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回SSW連絡協議会 ●◆▲市町村訪問開始 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭支援推進保育士及びコーディネーターの活動方法の周知、活動内容の確認 ・SSW配置拡充への課題及び活動内容の確認 				
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆SSWブロック別協議会(6ブロック) ▲家庭支援推進保育講座(保育計画、保護者への助言、関係機関との連携に係る研究協議) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●◆▲翌年度以降の計画調査 ●第2回コーディネーター研修会実施(中間報告、意見交換) 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●◆▲調査結果に応じて翌年度以降の実施を要請 ◆新規採用SSWフォローアップ研修会 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回コーディネーター研修会実施(最終報告、来年度への課題洗い出し) ◆第2回SSW連絡協議会(最終報告、来年度への課題洗い出し) 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●▲◆市町村等へ翌年度の事業説明(県内3カ所実施) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●▲実績報告・精算払い 				
年度末	(求める具体的な成果) ●親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置:17名 ・コーディネーターの質向上のための研修(3回実施) ▲家庭支援保育士の配置:73名(うち県単47名) ・加配保育士の質向上のための研修(1回実施) ◆スクールソーシャルワーカーの活用:26名	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	幼保研修・研究支援事業		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	中山 (3281)
種別	教育・子育て	当初予算額	19,572千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>・子ども一人一人に対し、生きる力の基礎を育む保育・教育を実践するため、保育所・幼稚園等が実施する園内研修を支援するとともに、県内13ブロックにおいて主体的な実践研修の推進とネットワーク化を図るため、「ブロック別研修会」を開催する。</p> <p>・高知県内の保幼小の接続を促進させるために、市町村の実態に応じた接続期カリキュラムを作成するとともに、作成した保幼小連携プランの実効性を検証する。</p> <p>・保育所・幼稚園等の組織力・実践力の向上を図るため、教育・保育の指導方法等を示したガイドラインを策定し、園の組織マネジメントが効果的に推進する仕組みを構築するとともに、人材育成の強化を図るため、キャリアステージに応じた研修の体系や内容の再構築を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	3市町において実践プランの作成 指導主事の訪問・指導 (H25～H27作成の実践プランの検証を継続実施) 幼児教育の推進体制構築事業の委託契約締結 教育・保育の質向上委員会の設置 ガイドライン(質向上シート)の案作成及び意見集約					
5月	↓ 園内研修支援 ブロック別研修支援 シンポジウムの委託契約締結 DVDの制作委託契約 DVD協力園で動画の撮影開始 教育・保育の質の向上委員会の開催 (～H29.1まで月1回程度)					
6月	↓ 園評価の現状調査実施 調査内容の聞き取り・集計 保育者育成指標の作成 ホームページの作成委託契約					
7月	↓ ガイドラインの確定 支援の手引き作成 シンポジウムポスター作成					
8月	↓ 市町村教育委員会や小学校長対象に研修会の実施 人材育成研修・専門研修の再構築					
9月	↓ ガイドラインの周知 (協力園での試行) DVD制作					
10月	↓ ホームページの公開 (幼児教育についての正しい理解と周知)					
11月	↓ 11/1・2 シンポジウム開催 ガイドライン全園で活用					
12月	↓ シンポジウム報告集の作成					
1月	↓ 園評価項目の見直し・園評価の実施 事業報告書の作成					
2月	↓ DVD配付					
3月	↓					
年度末	(求める具体的な成果) ・園内研修支援・ブロック別研修支援200回以上 ・3市町において実践プランの作成、接続期カリキュラムについての研修会を2回実施 ・ガイドラインを用いた職員会の実施率50%以上、シンポジウムの実施、DVDの作成・配付		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金 南海トラフ地震対策研修等事業費 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金 認定こども園施設整備費補助金	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	濱村 (4882)
種別	地震対策	当初予算額	868,601千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金(1,872千円) 保育所及び幼稚園の園舎等の施設の耐震化を促進するため、耐震診断を実施する設置者に対し補助する。 補助先：市町村、民間保育所設置者、民間幼稚園設置者 補助率：市町村 1/3以内(民間保育所設置者、民間幼稚園設置者 2/3以内)</p> <p>・南海トラフ地震対策研修等事業費(1,359千円) 南海トラフ地震・津波に対する防災意識の向上と防災対策の充実、強化を図る。 対象市町村ごとに4日間開催予定。 参加予定者：幼保連携型認定こども園、保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設等の保育士及び教職員、市町村教育委員会担当者、市町村保育主管課担当者等</p> <p>・保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金(535,036千円) 南海トラフ地震に備えるため津波浸水予測区域に所在する保育所、幼稚園及び認定こども園の抜本的な津波対策として施設の高台移転に要する経費を助成する。 補助先：市町村(高知市を除く)、私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者 補助率：3/4以内</p> <p>・認定こども園施設整備費補助金(330,334千円) 幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の設置を推進し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため、市町村、私立保育所設置者、私立幼稚園設置者及び認可外保育施設設置者の行う補助事業に要する経費に対して補助する。 補助先：市町村、私立保育所設置者、私立幼稚園設置者、認可外保育施設設置者 補助率：1/2以内</p>					
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
	耐震診断・地震対策研修	高台移転	認定こども園		
4月	随時交付申請受付 交付決定 H28耐震診断実施予定	随時交付申請受付 交付決定 【H27→H28繰越】	国 「認定こども園施設整備 交付金」 「安心こども基金管理 運営要領」 H28年度版へ改正 ↓ 県の要綱改正 交付申請受付 交付決定 【H27】高知市、南国市		
5月					
6月	【市町村訪問】 耐震診断耐震化の早期 実施に向け要請	【市町村訪問】 ・高台移転等の早期 実施を要請 ・防災マニュアルの充 実 ・高台移転の財政支援 制度の説明、早期実施 の要請等 ・備蓄品確保の要請 ・BCP策定に向けた検			
7月					
8月	随時実績報告				
9月		翌年度以降の事 業活用予定の調			
10月	地震対策研修会参 加申し込み受付開 ↓ 地震対策研修 (県内4カ所で開催予)	随時実績報告 補助金精算払い	随時実績報告 補助金精算払		
11月					
12月					
1月	市町村等へ翌年度の事業説明 (県内3カ所で開催)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・高台移転2市町実施 ・耐震診断実施1施設 耐震診断率(目標)H28年度末 92.8% 耐震化率(目標)H28年度末 92.1% ※耐震診断実施率 86.4%(H27.4.1時点) ・南海トラフ地震、津波に対する防災意識の向上と防災対策の充実			(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	多機能型保育モデル事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	森田 (3280)	
種別	教育・子育て		当初予算額	10,431千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
・保護者のニーズが高い短時間の一時預かりにも対応できるよう、高齢者や子育て世代の交流を図るとともに、一時預かりも可能な多機能型保育事業所を設置する。 ○多機能型保育モデル事業費補助金(5,600千円) (1)家庭的保育等地域連携事業 3か所 (2)家庭的保育整備支援事業 1か所 ○多機能型保育支援事業委託料(4,831千円) 多機能型保育連携モデル事業全体の業務支援を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・委託契約の締結、補助要綱の制定							
5月	・事業についての情報発信 ・モデル事業実施者の発掘 (事業説明)							
6月	(随時)家庭的保育整備への改修費等の補助金 申請・審査・交付決定 (随時)家庭的保育等地域連携事業への補助金 申請・審査・交付決定							
7月	・委託先との連絡調整、進捗管理 ・モデル事業実施者 訪問等							
8月	・家庭的保育者養成のための認定 研修案内							
9月	・家庭的保育者養成のための研修 実施 ・委託先との連絡調整、進捗管理							
10月	・委託先との連絡調整、進捗管理							
11月	・翌年度以降の事業実施者の発掘							
12月	・委託先との連絡調整、進捗管理							
1月	↓ ・委託先との連絡調整、進捗管理							
2月	・モデル事業実施者の現地確認、事業 実施状況の把握と課題等の聞き取り							
3月	・実績報告・精算払							
年度末	(求める具体的な成果) モデル事業として ・家庭的保育等 2か所 ・保育所等 1か所		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	放課後等における学習支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	友草 (3290)	
種別	教育・子育て		当初予算額	153,857千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して財政的な支援を行うことで、学力の定着状況に課題のあるすべての児童生徒に対して確実に学習支援を進めていくという観点から、市町村や各学校が実施する放課後の補充学習を、基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立等、個々の児童生徒の課題解決に向けて計画的に対応できるよう充実強化するため。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○補助金交付決定(第1回)							
	○補助金交付決定(第2回)							
5月	◇学校・家庭・地域連携協力推進事業費及び教育支援体制整備事業費補助金(国)申請							
6月	○補助金交付決定(最終)							
7月	未配置校の状況把握・研究							
8月	○取組の中間検証							
9月	◎上半期事業実績書の提出(9月末)							
10月	○中間検証を踏まえて下半期の事業実施に向けた修正							
	○次年度に向けた事業計画案の策定							
11月	学校訪問をはじめとする進捗管理							
12月								
1月	○県版学力調査での定量的な成果の検証							
2月	○事業の総括							
3月	○中間と総括で確認された課題と成果を踏まえた事業計画を策定							
	○事業費の決算(国費等の精算)							
年度末	(求める具体的な成果) <中学校目標> 「H28高知県学力定着状況調査」 中学第2学年の約20問中5問以下の正解者 国語10%以下(H25 約12%) 数学18%以下(H25 約21%)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	英語教育推進プロジェクト事業		所管課	小中学校課	担当者(内線)	伊芸・松岡 (3293)
種別	教育・子育て	当初予算額	27,928千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○市町村教育委員会における英語教育の推進体制を整備するとともに、小・中学校における小小連携・小中連携による英語教育の充実、小学校の英語教育の指導体制の確立、小学校外国語活動の指導方法及び学習評価の工夫改善に関する実践研究を行って、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成する。</p> <p>★英語が使われる必然的な場面設定による授業づくりを行うため、外部団体試験の受検を通して英語を担当する各教員の英語力を検証し、英語担当教員の英語力の向上を図る。</p> <p>◆高知県を題材とした読み物教材、語彙検定の活用を促進するための活用事例集やモデル授業映像資料を作成・配付したりすることを通して、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力(素地)の向上を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>○指定地域の計画書、会議の計画書、予算等の内容の確認(20日～)</p> <p>★市町村から受講希望調査票提出(18日)</p> <p>→受講者決定通知の発出</p> <p>◆作成委員の決定及び依頼</p>					
5月						
6月	<p>○指定地域の推進プランに基づいた支援策の検討(3日～)</p> <p>★第1回ブラッシュアップ講座(9日)</p> <p>◆第1回英語教育用教材活用推進事業ワーキング(9日)</p>					
7月	<p>○指定エリアの推進会議への参加</p> <p>◆授業実践映像資料の仕様書作成・見積書依頼・業者決定</p>					
8月	<p>★第2回ブラッシュアップ講座(3日)</p> <p>◆第2回英語教育用教材活用推進事業ワーキング(3日)</p>					
9月	<p>○指定地域の推進プランの中間検証(3日～)</p> <p>◆授業実践映像資料の撮影(9月～12月)</p>					
10月						
11月	<p>★第2回ブラッシュアップ講座(22日)</p> <p>TOEIC受検(22日)</p> <p>◆第3回英語教育用教材活用推進事業ワーキング(22日)</p>					
12月						
1月	<p>◆活用事例集の仕様書作成・見積書依頼・業者決定</p>					
2月	<p>○指定地域の推進プランの年度末検証(10日～)</p> <p>○英語教育推進プロジェクト連絡協議会の開催(17日)</p>					
3月	<p>○指定地域の報告書に基づく次年度の支援策の検討(10日～)</p> <p>◆英語教材(授業実践映像資料・活用事例集)の配付</p>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語学習が好きな小学生の割合が80%以上 ・英語学習が好きな中学生の割合が55%以上 ・英検3級以上相当の英語力を有する中学生の割合が30%以上 ・生徒が半分以上言語活動を行っている学校の割合が55%以上 ・英語検定準1級を取得している教員の割合が30% 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

事業名	学力向上のための学校経営力向上支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	三村 (4908)	
種別	教育・子育て	当初予算額	19,977千円	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>学力調査等で明らかとなった学力問題の課題を解決するため、中期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上(「チーム学校」の構築)と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成に資する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○学校経営アドバイザーの配置:7名 ○学校経営アドバイザー等による学校支援 ・各小中学校における「第2期高知県教育振興基本計画」の取組の方向性を踏まえた学校経営計画作成及び全教職員による共通確認について指導 ・学校経営計画に基づく組織的・協働的な実践への支援 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○中学校学力向上実践モデル校18校への学校経営アドバイザー及び指導主事等による訪問及び指導・助言(月1回程度)、各校の取組の進捗状況の把握 ○提出された学校経営計画提出の年度当初の状況の集約(5/16) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ※次の3年間を見据えた次年度学校経営計画の様式の検討 							
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の分析について指導 ・学校経営計画に基づく取組の中間検証・改善についての指導 ・中間検証を基にしたモデル校の研究の進捗状況の把握及び支援策の検討 ※次年度訪問についての検討 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査結果等説明会(校長対象)(9/6) ・中間検証を踏まえた学校経営計画に基づく組織的・協働的な実践への指導 ・訪問の状況について地教委に中間報告 ○提出された学校経営計画の確認及び今後の支援策の検討「中間検証」(9/23) 							
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> ※次年度学校経営計画作成要領作成、スケジュールの作成 							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画に基づく取組の検証・改善について指導 ※次年度学校経営計画の作成依頼予定 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県学力定着状況調査分析について指導 ・検証を基にしたモデル校の研究の達成状況の把握 ○提出された評価アンケートの集約及び訪問の総括(2/16) 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○提出された学校経営計画の年度末検証の集約「検証」(3/17) ※各小中学校における次年度学校経営計画作成 							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>「学校経営計画」における「知」の到達目標の達成状況がB以上の学校の割合:80%以上</p> <p>(参考)H27:小学校 77.9% 中学校 71.0%</p>		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業			所管課	小中学校課	担当者(内線)	中屋・小杉 (3293)
種別	教育・子育て	当初予算額	20,767千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>○ICT活用型 総合的な学習の時間や教科等において、生徒が主体的・協動的に学ぶ探究的な授業づくりに意欲的に取り組む中学校を指定し、その取組を普及して、次期学習指導要領を見据えた教育活動の充実を図るとともに、教員の指導力を高め、児童生徒の主体的に学ぶ意欲や、思考力・判断力・表現力、情報活用能力、問題解決能力等を包括する学力を育む。</p> <p>◆学校図書館活用型 各教科及び総合的な学習の時間において、図書館資料及び新聞等を活用して主体的・協動的に学ぶ探究的な授業づくりに取り組み、児童生徒の思考力・判断力・表現力、情報活用能力、問題解決能力等を育む。</p>							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○◆評価委員の委嘱(1日) ○ガイドブック作成WG①(12日) ◆「学校新聞づくりコンクール」募集案内配付 ○各指定校の計画書に基づく支援策の検討(15日～) ◆各指定校の計画書に基づく支援策の検討(20日～) ○評価委員連絡会(28日) ◆評価委員連絡会(26日) 						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「きっとあるキミの心にひびく本」配付(新1年生) ○◆委託契約締結 ○◆指定校訪問・指導助言(5月～2月) ○ガイドブック作成WG②(20日:午前) ◆ブックリスト改訂WG①(20日:午前) ○◆総合的な学習カリキュラム検討会①(20日:午後) 						
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ブックリスト改訂WG② ◆図書館活用計画検討WG① 						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○ガイドブック作成WG③(6日) ◆ブックリスト改訂WG③ ◆図書館活用計画検討WG② 						
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ブックリスト改訂WG④ ◆図書館活用計画検討WG③ ◆連絡協議会(18日) ○ガイドブック作成WG④(24日:午前) ○連絡協議会(24日:午後) 						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆評価委員による指定校訪問(9月～12月) 						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○評価委員による指定校訪問(10月～12月) ◆「学校新聞づくりコンクール」の募集(31日～11月11日) 						
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ブックリスト改訂WG⑤ ◆図書館活用計画検討WG④ 						
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「学校新聞づくりコンクール」第一次審査(2日) ○ガイドブック作成WG⑤(19日) ○◆カリキュラム検討会② ◆ブックリスト改訂WG⑥ 						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「学校新聞づくりコンクール」第二次審査(22日) 						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆研究成果報告会(年度末評価) ○研究成果報告会(年度末評価) 						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○ガイドブック作成WG⑥ ◆各指定校の報告書に基づく次年度の支援策の検討(10日) ○各指定校の報告書に基づく次年度の支援策の検討(15日) 						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○◆「学級やグループの中で、自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う」と回答した児童生徒の割合(当てはまると回答した割合)が、前年度を上回る。→ H27:小学校38.4%・中学校28.3% ○◆習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫を「行った」(「どちらかといえば、行った」も含む)という回答が、全国平均を上回る。 ○◆総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導を行っている学校の割合(「よく行っている」と回答した学校の割合)が、前年度を上回る。→ H27:小学校17.1%・中学校20.2% ◆図書館資料を活用した授業を計画的に行った割合(月に数回以上)が、前年度を上回る。→ H27:小学校50.2%・中学校11.9% ◆新聞を週に3回以上読んでいる児童生徒の割合が、前年度を上回る。→ H27:小学校25.2%・中学校18.8% 			(達成状況)		(要因分析、課題等)	

事業名	中学校組織力向上のための実践研究事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	林 (4908)	
種別	教育・子育て		当初予算額	6,755千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>本県の中学校の学力問題の解決に向け、主幹教諭を配置し学校組織におけるライン機能を強化するとともに、一人の教員が複数学年を担当する教科の「タテ持ち」方式を導入する。このことを通して、定期的な教科会や日常的なOJTなどを実施し、教員同士が切磋琢磨する機会を充実させるなど、学校の組織的な授業改善や授業力の向上のための体制づくりについての研究を推進する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆組織力向上エキスパートの委嘱・2名 ◆組織力向上エキスパート等による学校支援 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆提出された事業実施計画書(5/2)の年度当初の状況の集約 ◆担当者会 ◆第1回研究協議会・主幹教諭連絡会 ◆先進校視察 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第2回主幹教諭連絡会 							
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆中間検証を踏まえた今後の支援策の検討 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第3回主幹教諭連絡会 ◆担当者会 							
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第4回主幹教諭連絡会 							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆担当者会 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆第2回研究協議会・第5回主幹教諭連絡会 ◆第6回主幹教諭連絡会 ◆提出された事業実践報告書(2/16)の年度末検証の集約 ◆次年度に係る文書の発送 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆年度末検証の集約 							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導・評価の計画の作成に当たり教職員同士がよく協力合っている学校の割合の増加 (参考)H27:小学校30.1%、中学校29.4% ・高知県学力定着状況調査第2学年国語、数学の記述式問題における正答率:30%以上 (参考) H27:国語21.2%、数学26.4% 		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	個々に応じた確かな学力育成研究事業 (インターネットツールの活用)		所管課	高等学校課	担当者(内線)	山崎 (4907)
種別	教育・子育て	当初予算額	9,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>生徒の学力や進路希望などが多様化しており、各校では個に応じた指導が必要になっている。これまでも学力向上サポート事業を実施し、個に応じた指導の充実を図ってきたが、義務教育段階の基礎学力の定着に課題のある生徒がまだ多くいる一方で、大学等への進路希望に対応するための学力向上にも課題が残っている。</p> <p>本事業では、これまでの学習支援員事業やつなぎ教材の活用、大学進学チャレンジセミナーなどに加えて、インターネットツール(スタディサプリ)を活用することで、生徒の学習進度や進路希望など、個々に応じた学習指導を強化する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○スタディサプリ実施に向けての準備 ・到達度テスト(第1回)を実施し、生徒個々の苦手分野を確認する。 ・使用方法のオリエンテーション等の実施 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●県教委担当者の学校訪問による進捗状況の確認と指導 					
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●連絡協議会の実施 ・各校における取組についての情報交換等 ○夏季休業中の活用とその指導 ・進学補習、補力補習での活用 ・家庭学習での活用 					
8月	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">スタディサプリを活用した学力向上対策の実施</p>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●県教委担当者の学校訪問による進捗状況の確認と指導 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○到達度テスト(第2回)を実施し、生徒個々の状況を確認 ↓ ○生徒個々の状況に応じた取組の改善等 					
11月						
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○冬季休業中の活用とその指導 ・進学補習、補力補習での活用 ・家庭学習での活用 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●成果報告会の実施 ・各指定校における本年度の取組状況、成果・課題を共有 ・協議内容等を次年度の取組に活用 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○1年間の取組状況、成果、課題等の整理 ○次年度に向けた年間計画の作成 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。 ○国公立大学合格者を増加させる。 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学習支援員事業	所管課	高等学校課	担当者(内線)	山中 (4907)
種別	教育・子育て	当初予算額	14,540千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本事業は、放課後及び長期休業中の補力補習や、授業での学習指導の補助を担う学習支援員を各校に配置し、学習時に特に支援を要する生徒を主な対象として、一人ひとりの生徒に応じたきめ細かな指導を実施して、生徒の学習活動の活性化及び基礎学力の定着・向上を図るものである。学習支援員には、時間講師や退職教員または地域の人材等を充てる。</p> <p>なお、県立高等学校は実施の上限年間150時間だが、中退防止重点校については、上限180時間としている。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>■学校 申請書と事業計画書を提出 (提出期限:平成28年4月21日) ただし、提出期限前に実施希望の場合は、事業開始10日前までに提出</p>	<p>学習支援員を活用した学力向上対策の実施</p>			
5月	<p>■学校 支援員がおらず、4月当初に申請できていなくても、支援員が見つかり次第、申請書、事業計画書を提出すれば、事業開始できる。</p>				
6月	<p>■高等学校課 学校訪問等で、学習支援員の活動等について確認</p>				
7月					
8月					
9月	<p>■高等学校課 各校に学習支援員の状況等を確認 追加等、要望等あれば当課で検討</p>				
10月					
11月	<p>■高等学校課 学校訪問等で、学習支援員の活動等について確認</p>				
12月					
1月					
2月	<p>■学校 実施期間は平成29年2月24日まで。事業終了後1週間以内に、実績報告書を高等学校課に提出</p>				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	施設整備費		所管課	高等学校課	担当者(内線)	松井 (3301)
種別	教育・子育て	当初予算額	857,067千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県立高等学校再編振興計画の前期実施計画において、統合を実施する学校(新中高一貫教育校及び高吾地域拠点校)に必要な施設を整備するための実施設計及び工事等を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>新中高一貫教育校</p> <p>新校舎及び既存校舎等実施設計(1月26日～8月31日)</p> <p>工事損失事前調査(3ヶ月)</p> <p>共同グラウンドの利用検討、測量及び実施設計(3月31日)</p> <p>既存校舎(一部)解体工事</p> <p>仮設駐輪場設置及び駐輪場解体</p> <p>建築工事に係る住民説明会</p> <p>新校舎建築工事(15ヶ月)</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>高吾地域拠点校</p> <p>増築校舎、新体育館及び既存校舎等実施設計(3月16日～11月30日)</p> <p>地質調査(2月12日～6月10日)</p> <p>新通学路兼避難路の検討</p> <p>住民説明会(通学路)</p> <p>仮設建物昇降口実習棟設置及び既存建物解体工事</p> <p>プール改修工事(4ヶ月)</p> </div> </div>					
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新中高一貫教育校の施設整備を実施するための実施設計及び工事損失事前調査の完了並びに新校舎建築工事の着工 ・共同グラウンドの利用の検討並びに測量及び実施設計の完了 ・高吾地域拠点校の施設整備を実施するための実施設計の完了及びプール改修工事の着工 ・新通学路兼避難路の検討 		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特別支援学校等の専門性・センターの機能充実事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	松田 (4741)
種別	教育・子育て	当初予算額	28,909千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】 特別支援学校では、児童生徒の障害の重度・重複化、多様化が進み、教育的ニーズも多様化している。この状況に対応するため、より専門的な知識や技能を有する外部の専門家と連携・協力し、特別支援学校の専門性の向上を図るとともに、専門家と特別支援学校が協働して小・中・義務教育学校、高等学校への支援を行うセンターの機能を果たすことにより、本県の特別支援教育の一層の充実を図る。</p> <p>【主な取組】 ①自立活動充実事業：県立特別支援学校の依頼により、理学療法士、言語聴覚士、作業療法士、医師等の外部専門家を活用し、児童生徒の支援の仕方等に指導・助言を得て「自立活動」の充実を図る。 ②合理的配慮協力員配置・派遣事業 (1)市町村教育委員会へ特別支援学級等専門家活用事業補助金(合理的配慮協力員)を交付：学校と関係機関との連絡調整、特別支援教育コーディネーター等へのアドバイス、保護者への教育相談の対応を行い、効果的な合理的配慮を提供する。 (2)県立特別支援学校への合理的配慮協力員配置・派遣事業 ア)ICT支援員：ICT機器に関する専門的な知識や経験を有するICT支援員と連携・協力して、ICT機器を活用した授業づくりや指導・支援の方法について研究を深め、特別支援学校における合理的配慮の充実を図る。 イ)学校経営アドバイザー：特別支援教育に関する有識者を学校経営アドバイザーとして配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の合理的配慮及び基礎的環境整備に関する指導助言を受けるとともに、チーム学校として機能的な校内支援体制の構築を図る。 ③巡回教育相談事業：通常学級に在籍する発達障害等、特別な支援が必要な幼児児童生徒に対して専門家や有識者が各学校を巡回し、教員等に指導及び支援に関する助言を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	①特別支援学校へ事業の通知を行う。(各学校は随時、外部専門家の活用申請を行う。) ※県立高知若草養護学校に理学療法士を配置 ②- (1)補助金交付事業の募集 ②- (2)配置の希望調査 ③巡回教育相談実施要項等の作成。市町村教育委員会及び高等学校等へ送付				
5月	③巡回教育相談の第Ⅰ期の申込 ②- (1)補助金交付決定通知の送付 ②- (2)希望調査委に基づき派遣・配置 (派遣及び配置校は、月又は学期ごとに報告書を提出) ③第Ⅰ期の申込書をもとに、巡回教育相談員を順次派遣				
6月					
7月					
8月	③巡回教育相談の第Ⅱ期の申込				
9月	③第Ⅱ期の申込書をもとに、巡回教育相談員を順次派遣				
10月	①事業活用状況の中間調査及びまとめ				
11月					
12月	③巡回教育相談の第Ⅲ期の申込				
1月	③第Ⅲ期の申込書をもとに、巡回教育相談員を順次派遣				
2月	③教育事務所、特別支援学校は期間終了後に報告書の提出				
3月	②- (1)事業実績報告書の提出 ①年間の実施報告書の提出 ①・②・③ 各事業の報告書のまとめ、文部科学省への実績報告・精算払い				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>①自立活動充実事業 外部専門家を活用により、効果的な自立活動が実施され、合理的配慮等の充実が図られる。また、教員の専門性の向上が図られ、センターの機能が充実する。 (特別支援学校の活用：H27 96件⇒H28 110件、 小中学校の活用：H27 7件⇒H28 15件)</p> <p>②合理的配慮協力員配置・派遣事業 (1)市町村教育委員会：特別な支援が必要な児童生徒に対して、効果的な合理的配慮が提供される。 (2)県立特別支援学校 ア)ICT支援員：外部専門家を活用し、ICT機器の活用についての研究を進めることにより、合理的配慮の充実が図られる。 (H28 派遣回数 70件) イ)学校経営アドバイザー：合理的配慮及び校内支援体制の充実が図られ、チーム学校としての機能が強化される。</p> <p>③巡回教育相談事業 各学校等において特別支援教育の推進体制が整備され、通常の学級等に在籍する発達障害等の幼児児童生徒への適切な指導及び支援の充実が図られる。</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学校支援地域本部等事業 放課後子ども総合プラン推進事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	公文 (3270)	
種別	教育・子育て		当初予算額	711,463千円		補正後予算額		
事業概要・目的 ◆地域全体で学校教育を支援する仕組みを構築するための支援や、放課後の子どもの居場所及び学びの場の充実を図るための支援を行う。 1. 学校支援地域本部等事業 予算額 59,718千円 うち補助金：学校支援地域本部事業 50,781千円、放課後学びの場充実事業 859千円、土曜教育支援事業 1,458千円 ○補助先：市町村(中核市を除く) 32市町村59本部123校で実施予定(他、2市町村は単独事業として実施予定) ○補助率：学校支援地域本部事業・土曜教育支援事業 2/3(国1/3、県1/3)、放課後学びの場充実事業 県2/3または1/2 うち県立学校分(県直接実施) 4,816千円 2本部2校で実施予定 2. 放課後子ども総合プラン推進事業 予算額 651,745千円 うち補助金：①子ども教室 放課後子ども教室推進事業 151,664千円、放課後学びの場充実事業 3,849千円、利用促進事業 76千円 ②児童クラブ 放課後児童クラブ推進事業 330,538千円、放課後学びの場充実事業 25,226千円、利用促進事業 7,071千円、開設時間延長支援事業 3,650千円、施設整備助成事業 111,717千円 ○補助先：市町村(一部メニューは中核市を除く) 子ども教室 150カ所、児童クラブ163カ所で実施予定 ○補助率：放課後子ども教室推進事業 2/3(国1/3、県1/3)※中核市は県1/3のみ、放課後児童クラブ推進事業・施設整備助成事業 県1/3、放課後学びの場充実事業 県2/3または1/2、利用促進事業・開設時間延長支援事業 県1/2 うち放課後学びの場人材バンク設置委託料 予算額 11,119千円 ○委託先：NPO法人高知県生涯学習支援センター								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	学校地域連携推進担当 指導主事の配置(4名) (東部 中部 高知市 西部)			拡 放課後学び場 人材バンク【委託】				
5月	指導主事等による 市町村・学校訪問 【働きかけ】			新 モデル事例集作成 専属コーディネーターによる 人材紹介や出前講座				
6月	○H28事業方針の説明及び 取組促進 ・地区別小中学校長会 ・県立学校長会 ・市町村教育長会 等 ○地教連や指導事務担当者 への事業説明			支援員等研修 (安全・防災) 支援員等研修 【児童発達理解】① 支援員等研修 【児童発達理解】②				
7月	○指導主事との協議 ・進捗報告、課題整理(年6回) ○H28新・現実実施校の取組 への助言・支援 ○高知市への重点支援			地域による教育支援活動 研修会(全体研修会)				
8月	○ブロック別研修会の 開催(東部・中部・西部) ○未設置校や利用促進 事業を未活用の市町村 などを重点的に訪問し 取組を促進			地域による教育支援活動 推進委員会(第1回)			新 ブロック別研修会(地域本部 で活動する人材の発掘等)	
9月	取組状況調査 (活動状況等)			新 子育て 支援員研 支援員等研修 (子どもの育ち) 支援員等研修 【児童発達理解】③ 支援員等研修 【児童発達理解】④ 支援員等研修 (障害児等受入) 支援員等研修 【児童発達理解】⑤			人材育成等の支援 (マッチング・個人登録や登録団体の拡大)	
10月	・課題整理 ・H29事業開始に向けた 対応策等の協議			拡 放課後児童支援員 認定資格研修				
11月				地域による教育支援活動 推進委員会(第2回)				
12月				社会教育実践交流会 (地域による教育支援活動研修会)				
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ◆学校や地域の実情に応じて、地域全体で学校教育を支援する仕組みを構築 ◆活動内容の充実 ・学校支援活動回数 15,000回以上/年(H31まで) ◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる ・学習支援の実施 95%以上(H31まで)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

平成28年4月1日

事業名	新図書館等整備事業費		所管課	新図書館整備課	担当者(内線)	吉本 (3349)
種別	インフラ	当初予算額	4,846,497千円	補正後予算額		
事業概要・目的		別途、債務負担4,684,928千円				
<p>狭隘化や老朽化が課題であった県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。 また、点字図書館と高知みらい科学館を併設した複合施設として整備することで、様々な人々の交流を深め、県内の生涯学習や文化の発展に寄与する知的・文化的な基盤としていく。</p>						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	(H26年度から) 公告・入札 (H25年9月から)	新図書館情報システム等構築等委託業務 (構築はH30年6月まで)	新図書館情報システムネットワーク機器購入 (H30年6月まで)	オープンピアのロゴマーク募集 (H28年7月からH29年2月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、新図書館サービスの検討・計画策定	
5月						
6月						
7月	建築主体工事、設備工事(電気、空調、衛生、昇降機) (H29年12月まで)	高知みらい科学館展示製作等委託業務 (H30年3月まで)	新図書館情報システムネットワーク機器購入 (H30年6月まで)	オープンピアのロゴマーク募集 (H28年7月からH29年2月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、新図書館サービスの検討・計画策定	
8月						
9月						
10月	建築主体工事、設備工事(電気、空調、衛生、昇降機) (H29年12月まで)	高知みらい科学館展示製作等委託業務 (H30年3月まで)	新図書館情報システムネットワーク機器購入 (H30年6月まで)	オープンピアのロゴマーク募集 (H28年7月からH29年2月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、新図書館サービスの検討・計画策定	
11月						
12月						
1月	建築主体工事、設備工事(電気、空調、衛生、昇降機) (H29年12月まで)	高知みらい科学館展示製作等委託業務 (H30年3月まで)	新図書館情報システムネットワーク機器購入 (H30年6月まで)	オープンピアのロゴマーク募集 (H28年7月からH29年2月まで)	新図書館の運営方針・運営体制の検討、新図書館サービスの検討・計画策定	
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・平成30年夏頃の開館に向け、スケジュールに沿い着実に事業を進める。 <平成29年度以降の主なスケジュール(予定)> 平成29年度・・・建築工事、情報システム構築・暫定稼働、科学館展示物製作・設置、移転計画策定及び移転作業、設置管理条例・規則制定 等 平成30年度・・・移転作業、情報システム本稼働開始、開館 ・新図書館サービスの充実・強化等に向けた図書館と専門機関との連携の仕組みづくりなどを検討し、新図書館サービス計画を策定する。			(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知城城内展示更新事業	所管課	文化財課	担当者(内線)	中内 勝 (3350)
種別	—	当初予算額	44,031千円	補正後予算額	
事業概要・目的 高知城は、天守・本丸御殿などの有料施設だけでも年間25万人以上の見学者が訪れる県内有数の観光地となっている。高知城の説明板は、製作から、10年以上が経過し展示が新鮮さを失ったことと外国からの見学者の増加により多言語化が求められていることから、板面の構成を見直し、重要文化財建造物そのものを味わう環境を整えて見学者の満足度を高める。 本事業を通して、平成29年3月に開館する高知城歴史博物館と連携した取り組みを強め、志国高知幕末維新博で高知城を訪れる見学者の満足度を高める。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	展示設計施行伺 展示設計プロポーザル広告				
6月	展示設計プロポーザル審査会				
7月	展示設計契約				
8月	↓ 設計作業				
9月					
10月					
10月	展示工事入札				
11月	展示工事契約				
12月	↓ 製作				
1月					
2月					
3月	展示工事完成				
年度末	(求める具体的な成果) ①展示解説の多言語化を図ることにより、外国人観光客の満足度を高める。 ②平成29年春開館予定の高知城歴史博物館と連携した取り組みと合わせ、学べる高知城へと充実を図る。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

事業名	スポーツを通じたエリアネットワーク事業		所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	川上 (4929)
種別	教育・子育て	当初予算額	4,739千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県全体のスポーツ振興を図ることを目的とし、市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、各地域でのスポーツ振興に関する課題解決に向けた会議等の開催を通して、エリア内のネットワーク化を図るとともに、それぞれの地域の課題を解決するためのエリア内での計画を立て、地域の実態に応じたスポーツ振興を推進する。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	物部川・嶺北	高岡・吾川 エリア	安芸 エリア 幡多 エリア			
5月	エリア協議 会設立総会		事業説明			
6月	エリアネット ワーク事業	エリア協議会 設立準備会①	エリア協議会 設立準備会①			
生涯スポーツ推進協議会(第1回) ※取組の確認						
7月	第1回エリア ネットワーク会		エリア協議会 担当国会①			
8月	第2回エリア ネットワーク会	エリア協議会 設立準備会②				
9月	第3回エリア ネットワーク会	エリア協議 会設立総会	エリア協議会 担当国会②			
10月		エリアネット ワーク事業				
第1回エリア ネットワーク会						
11月		生涯スポーツ推進協議会(第2回) ※取組の点検・評価・改善	エリア協議会 設立準備会②			
12月						
1月	第4回エリア ネットワーク会	第2回エリア ネットワーク会				
2月			エリア協議 会設立総会			
3月	第5回エリア ネットワーク会	第3回エリア ネットワーク会				
生涯スポーツ推進協議会(第3回) ※取組の総括						
年度末	(求める具体的な成果) ・物部川・嶺北エリア、高岡・吾川エリアで、エリア計画が策定され、計画に基づいた取組が展開される。 ・幡多エリア・安芸エリアにおいてエリア協議会が設立される。			(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	宮川 (3361)
種別	教育・子育て	当初予算額	13,480千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
県民のスポーツに対する関心の高まりと将来トップ選手を目指す子ども達の意欲の向上、スポーツツーリズムによる経済の活性化を目的として、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿招致を目指す。 また、同大会の成功に向けて、東京都だけでなくオールジャパン体制で取り組むために、県として主体的にオリンピックムーブメントの推進に寄与する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	シンガポール訪問・オランダ大使館訪問 在大阪・神戸オランダ総領事館 HP・メールによる情報発信(随時)				
5月	ネットワークアドバイザーによるアプローチ(随時) ウィルチェアラグビー・ジャパン・パラへの訪問				
6月	第1回招致委員会(設立総会・第1回総会) 競技団体及び関連施設との調整(随時)				
7月	国内で開催される国際大会へ訪問 関係市町村との打合せ(随時)				
8月	★リオデジャネイロオリンピック ★リオデジャネイロパラリンピック				
9月	シンガポール選手等招聘事業				
10月	オランダ訪問				
11月	シンガポール選手等招聘事業				
12月	国内で開催される国際大会へ訪問				
1月					
2月					
3月	第2回招致委員会				
年度末	(求める具体的な成果) ・ターゲット国・地域のコーチやアスリートなどの視察や選手招聘の実現。 ・事前合宿の受入れが内定する。(対象国との覚書の締結)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	運動部活動サポート事業		所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	山崎 (4900)
種別	教育・子育て	当初予算額	17,956千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
公立中学校、県立中学校・高等学校及び特別支援学校の運動部活動において、専門的指導力を持った運動部活動支援員を学校のニーズに応じて派遣し、運動部活動の充実と競技力の向上が適切に発揮されるよう支援する。また、運動部活動の課題解決に向けて協議を行い、よりよい運動部活動の実現につなげる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	外部指導者派遣 事業募集(～13日) 派遣の検討・決定 派遣決定通知の送付	課題解決研究				
5月	運動部活動支援員	運動部活動課題解決に向けた関係協議 ・運動部活動の課題の整理 ・課題対策の取組計画				
6月						
7月	運動部活動支援員研修 ※コーチアカデミーのカリキュラムを選択受講					
8月	こうちの子ども体力向上支援委員会(第1回) ※取組の確認 <内容> ○今年度の取組内容 ○運動部活動支援員に関するアクションプラン(H29～H31)骨子					
9月	中間報告書の提出	・対策の実施 ・対策の実施に向けた準備				
10月						
11月	こうちの子ども体力向上支援委員会(第2回) ※取組の点検・評価・改善 <内容> ○運動部活動支援員派遣に関する課題整理 ○運動部活動支援員派遣に関する課題対策の検討					
12月						
1月						
2月	事業完了報告書の提出					
3月	こうちの子ども体力向上支援委員会(第3回) ※取組の総括 <内容> ○事業の成果及び評価					
年度末	(求める具体的な成果) ・部活動に関する生徒の意識や技術の向上。実施後のアンケート調査で肯定的な回答が95%以上 ・運動部活動に関する課題解決に向けた具体的な対策を示す。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	いじめ防止対策等総合推進事業		所管課	人権教育課		担当者(内線)	森下 裕一 (4932)	
種別	教育・子育て	当初予算額	15,318千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。</p> <p>■PTA人権教育研修への支援…PTA研修会を支援し、いじめ問題やネット問題について啓発を図る。</p> <p>◆児童会・生徒会交流集会…児童会・生徒会活動の活性化を図り、児童生徒が主体的にいじめ防止等の取組を進めることができるよう、県内の小・中・高・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、実践交流や協議を行う交流集会を開催する。</p> <p>●親子で考えるネットマナーアップ事業…ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネット利用に関する情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発活動を推進し、ネット上のトラブルから子どもたちを守る。</p> <p>★学校ネットパトロール…児童生徒がネット上のいじめ等に巻き込まれていないか、学校非公式サイトやプロフ、ブログ、SNS等の監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。(民間業者に委託)</p> <p>▼県におけるいじめ問題対策連絡協議会(以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用</p> <p>□公立小・中・高・特別支援学校の校内研修支援…いじめやネット問題に関する校内研修に講師を派遣する。</p> <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●★▼□の記載内容が対応している。】</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(PTA人権教育研修への支援) ■県PTA役員会等で事業内容を周知し、募集をかける ■PTA研修会に講師を派遣(5月～2月)							
5月	(児童会・生徒会交流集会) ◆実行委員及び準備委員の募集(4/20) ◆第1回実行委員会・準備委員会(5/15) ◆第2回実行委員会・準備委員会(6/5)							
6月	(親子で考えるネットマナーアップ事業) ●保護者用リーフレットの配付(4月) ●中・高等学校の新生入生にSNSに関するリーフレットを配付(5～6月) ●人権教育主任連絡協議会等の場で、情報モラル教育実践事例集の活用について周知(5～6月) ●いじめ防止やネット問題に関するクリアファイルの作成							
7月	(学校ネットパトロール) ★委託業者の決定及び学校ネットパトロールの開始(5月～3月)							
8月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第1回連絡協議会幹事会(6月) ・第1回連絡協議会の内容について確認							
9月	(児童会・生徒会交流集会) ◆第3回実行委員会・準備委員会(7/17) ◆児童会・生徒会交流集会 ・高知市地区(7/30) ・土長・南国・吾川地区、香美・香南地区(7/31) ・幡多地区(7/31)、安芸地区(8/7) ・高岡地区(8/21)							
10月	(親子で考えるネットマナーアップ事業) ●いじめ防止やネット問題に関するクリアファイルの配付(7月) ●児童会・生徒会交流集会を受けて、学校やPTA、家庭でのネット利用のルールづくりの推進							
11月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第1回連絡協議会(7/11) ・県・関係機関・団体の取組の情報共有、意見交換 ▼第1回調査委員会(9月) ・緊急時における調査委員会の対応について ▼第2回連絡協議会幹事会(9月) ・第2回連絡協議会の内容について確認							
12月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第2回連絡協議会(10月) ・県・関係機関・団体の取組の情報共有、意見交換							

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
1月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第3回連絡協議会幹事会(1月) ・第3回連絡協議会の内容について確認		
2月	▼第3回連絡協議会(2月) ・県・関係機関・団体の取組の情報共有、次年度の取組の確認、意見交換		
3月			
通年	(PTA人権教育研修への支援) ■いじめやネット問題に関するPTA研修会に指導主事等を派遣 (学校ネットパトロール) ★定期的に委託業者によるネット監視を行い、緊急性のある事案については、市町村教育委員会や学校へ連絡し、対応を協議 (学校の校内研修支援) □いじめやネット問題に関する校内研修に指導主事等を派遣		
年度末	(求める具体的な成果) ○平成28年度の全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対する肯定的な回答を100%に近づける。 ○平成28年度の児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査において、「いじめの解消率」を100%に近づける。	(達成状況)	(要因分析、課題等)

事業名	教育相談体制の充実		所管課	人権教育課	担当者(内線)	明神 通恭 (3381)
種別	教育・子育て	当初予算額	407,920千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>《事業目的》 不登校や暴力行為など、高知県における生徒指導上の諸問題は全国と比較して依然高い数値を示しており、その背景には子どもの貧困など厳しい社会的要因があると言われている。このように厳しい環境に置かれた子どもたちの課題を改善することは、学校の教員による支援だけでは困難であり、外部人材の積極的な活用を含めたチーム学校の構築が喫緊の課題となっている。本事業では生徒指導の経験が豊富な生徒指導スーパーバイザー、心理的支援の専門家であるスクールカウンセラー(以下SC)、福祉的支援の専門家であるスクールソーシャルワーカー(以下SSW)などの外部人材を地教委や学校、支援センターに配置し実効的な支援の充実に図る。</p> <p>《事業概要》 【以下の欄については、▲＝生徒指導推進事業・●＝スクールカウンセラー等活用事業・■＝スクールソーシャルワーカー活用事業の記載内容が対応している】</p> <p>▲6名の生徒指導スーパーバイザー(元自立支援施設長1名、元校長5名)の高知市への配置を補助。高知市立学校において組織的な生徒指導体制の確立を目指した取組の充実、児童生徒の非行・問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応及び緊急時の適切な対応を行うための助言を行い、支援する。 ●77名のSCを配置(小学校166校:86.5%、中学校105校:100%、義務教育学校2校:100%、高等学校37校:100%、特別支援学校14校:100%、心の教育センターSC1名、アウトリーチ型SC2名:高知市・南国市)。4人のSCスーパーバイザーを依頼し、内2名は心の教育センターに派遣。不登校など学校に適応しにくい子どもたちや問題行動を起こしたりする子どもたち及びその保護者に対してカウンセリングなど心理的な支援を行う。 ■延べ77名のSSWを配置(29市町村、県立学校13校:中高等学校3校、県立高等学校7校、特別支援学校3校、心の教育センターSSW2名)。子どもや保護者の悩みに対して環境要因に働きかけ、福祉的な支援を行う。また、4人の大学教員(教授2名・准教授2名)にSSWスーパーバイザーを依頼して、SSWの支援を行う。</p>						
執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
通年	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザーの活用による組織的な生徒指導体制の確立や未然防止・早期発見・早期対応のための助言を行う ●SCの活用による相談活動の推進や、教職員や学校組織の対応力向上のために指導・助言を行う ■SSWの活用による子どもを取り巻く環境への働きかけや、福祉関連機関との連携を図る ●児童生徒の生命に関わる事象が発生した場合、緊急学校支援チームを派遣し、SCを中心とした児童生徒や関係者の心のケアの充実に図る 					
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●新規採用SC事業説明会、研修会 4/6 ・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認する ■新規採用SSW説明会、第1回新規採用SSW研修会 4/22 ・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認する ●SC担当者ブロック別事業説明会(東部4/13・中部4/14・西部4/11) ・地教委担当者、県立学校コーディネーター教員を対象にしたSC等の効果的な活用について研究協議を行う 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(4月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する ●第1回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 5/10 ・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(5月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する ■第1回SSW連絡協議会 6/3 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、関係機関との情報交換を行う 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回SC等研修会 6/19 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(6月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/17 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●■教育相談体制の充実(チーム会)に向けた連絡協議会 ※6ブロック(東部8/17・土長南8/18・高知①8/22・高知②8/23・高岡8/25・幡多8/26) ・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行う 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(9月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する 					

	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回SC等研修会 10/2 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う ■第2回新規採用SSW研修会 10/未定 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (10月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 11/10 ・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う ●第4回SC等研修会 11/13 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う ●SC等面談 中旬より3週間程度 ・ヒアリングによる活動状況の把握と課題に対する改善策の検討を行う ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(11月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●第5回SC等研修会 12/18 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (12月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ■第2回SSW連絡協議会 1/未定 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、関係機関との情報交換を行う ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(1月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する ●第6回SC等研修会 1/22 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 1/27 ・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (2月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(3月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する 		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザーの助言を受けて、各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている ●スクールカウンセラー等の専門性の向上、相談活動の質の充実、継続した支援の強化により、スクールカウンセラーの相談件数、校内支援委員会への参加回数、家庭訪問の回数が、平成27年度より増加している (H27年度 相談件数66491件・校内支援委員会772件・家庭訪問回数110回) ■スクールソーシャルワーカーの専門性及び対応力の向上により、支援ケースの解決好転率が、平成27年度より増加している (H27年度 解決好転率47.3%) 	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	生活安全企画課	安全・安心まちづくり対策事業	—	21,750

事業名	安全・安心まちづくり対策事業		所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	浅井 一郎 (2978)
種別	-	当初予算額	21,750千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>防犯カメラは、犯罪抑止に効果があることから、安全安心まちづくりの実現を図るため、引き続き設置を促進させる必要がある。</p> <p>○公共空間における犯罪の予防及び安全で安心な生活環境の確保を目的とした街頭防犯カメラの設置 ○安全安心に子どもを通学させ、さらに遊ばせることのできる環境を整備するとともに、防犯活動の活性化と防犯力の向上を目的とした子ども見守りカメラの設置 ○防犯カメラの設置を促進し、地域の防犯活動の活性化を図るため、防犯カメラの設置を要望する者からの申請を受け、設置に要する費用を補助</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付) 【県設置】街頭防犯カメラ設置場所調査開始(高知市中心商店街8台予定)					
5月	【県設置】子ども見守りカメラ住民説明等開始(県下10台予定)					
6月						
7月	【県設置】街頭防犯カメラ(8台)入札					
8月						
9月	【県設置】子ども見守りカメラ(10台)入札					
10月						
11月						
12月	【県設置】街頭防犯カメラ設置完了・運用開始 【県設置】子ども見守りカメラ設置完了・住民説明 【県設置】子ども見守りカメラ運用開始 ○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請締切(1月31日)					
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ●街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の醸成等 ●防犯活動の活性化と防犯力の向上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	電気工水課	水源のさと石原「北郷」発電所建設事業費	経済	343,000
2	電気工水課	鏡川工業用水道事業あり方検討	経済	993

事業名	水源のさと石原「北郷」発電所建設事業費	所管課	電気工水課	担当者(内線)	山崎敦也 (4624)
種別	経済	当初予算額	343,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
地域資源を活用した発電事業によって得られる利益を還元し、地域の活性化や住民福祉の向上につなげる新たなモデル作りを目指し、土佐町において、高知分水の『瀬戸川導水路北郷谷注水口』から『地藏寺川取水堰』までの未利用落差を利用した水源のさと石原「北郷」発電所を建設する。					
月	計画	実績			
4月	(上旬) (中旬) (下旬)	発電所建設用地交渉 ↓ 建設用地確保 建設工事見積 (補正対応) ↓ 議決 入札・契約手続き ・導水路トンネル ・取水施設 ↓ 工事着手 ↓ ・配電線工事契約			
5月	(上旬) (中旬) (下旬)				
6月	(上旬) (中旬) (下旬)				
7月	(上旬) (中旬) (下旬)				
8月	(上旬) (中旬) (下旬)				
9月	(上旬) (中旬) (下旬)				
10月	(上旬) (中旬) (下旬)				
11月	(上旬) (中旬) (下旬)				
12月	(上旬) (中旬) (下旬)				
1月	(上旬) (中旬) (下旬)				
2月	(上旬) (中旬) (下旬)				
3月	(上旬) (中旬) (下旬)				
年度末	(求める具体的な成果) 早期の建設工事への着手	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	鏡川工業用水道事業あり方検討	所管課	電気工水課	担当者(内線)	山本敦史 (4920)
種別	経済	当初予算額	993千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
鏡川工業用水道事業の安定した経営に向け、工業用水道事業を取り巻く様々な課題を精査のうえ外部有識者の意見も参考に、今後の在り方と方向性を取りまとめる。					
月	計画	実績			
4月	(上旬) (中旬) (下旬)	方向性の確認 ↓ ○アドバイザーの選任 ○アドバイザーの就任依頼			
5月	(上旬) (中旬) (下旬)	作業着手 ↓			
6月	(上旬) (中旬) (下旬)	○適宜アドバイザーからの助言 ①県内経済の動向と将来需要の推計に関する助言			
7月	(上旬) (中旬) (下旬)	②老朽設備の維持・更新投資の優先順位付けに関する助言			
8月	(上旬) (中旬) (下旬)	③南海トラフ地震に備えるための耐震化・長期浸水対策へのアドバイス			
9月	(上旬) (中旬) (下旬)	④地域経済に及ぼす波及効果や雇用面での効果等の分析へのアドバイス			
10月	(上旬) (中旬) (下旬)	⑤需要予測と必要な更新投資等を踏まえた経営分析へのアドバイス			
11月	(上旬) (中旬) (下旬)	中間報告 (決算特別委員会) ↓			
12月	(上旬) (中旬) (下旬)	○適宜アドバイザーからの助言 ・同上			
1月	(上旬) (中旬) (下旬)				
2月	(上旬) (中旬) (下旬)				
3月	(上旬) (中旬) (下旬)	最終とりまとめ			
年度末	(求める具体的な成果) 工業用水道事業や給水契約事業所の経営環境を踏まえた鏡川工業用水道事業の方向性・将来像のとりまとめ	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること